SHARP

シャープ 環境・社会報告書 2007

表紙について

米国カリフォルニア州のワイン工場の屋根一面に設置された2,000枚もの太陽電池モジュール(411kW)。
ブドウを搾る機械をはじめ、ボトル詰めやタンクの冷却など、使用する電力のすべてをまかなえる量です。
太陽の恵みから生まれたブドウを、太陽の光エネルギーを用いてワインに変える。太陽光発電は、偉大な自然の力をあるがままに利用できるクリーンエネルギーシステムです。

目次

編集にあたって

■ 全体の構成について

本報告書は、全体を大きく4つに分けて構成しています。
「特集」では、「持続可能なモノづくり」をめざすシャープの取り組みを、「太陽光発電の普及拡大」、「商品の環境配慮設計」、「工場における環境負荷低減」という3つの側面から紹介しています。
「クローズアップ」では、シャープの継続的な取り組みの中から特長的な事例を紹介しています。
「環境とシャープ」では、シャープの環境への取り組みについて、方針と目標、実績を中心に報告しています。
「社会とシャープ」では、ステークホルダーごとに社会面における重点取り組みテーマを設定し、目標・実績とともに報告しています。

■ ホームページとの連動について

本報告書は、シャープグループの環境・社会活動について、要点を絞り込んで報告しています。具体的な事例や詳細データなどはホームページの「社会環境活動」の環境・社会報告書のページ(http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/)に掲載しています。
掲載項目については、当該ページの下段に記載するとともに、最終ページに一覧を掲載しています。

■ 対象期間・対象範囲等

対象期間:2006年度(2006年4月～2007年3月)。ただし、これ以前の事実、これ以降の方針や目標・計画などについても一部記載しています。

対象範囲:シャープ株式会社および国内・海外の子会社・関連会社の環境的側面、社会的側面。

対象組織:シャープ株式会社および国内・海外の子会社・関連会社。ただし、環境パフォーマンスデータの集計範囲は下表の通りです。

環境パフォーマンスデータ集計対象事業所(会社):
シャープ(株)および連結対象子会社。ただし、生産事業所(会社)については、非連結子会社および関連会社も含みます。

生産事業所(会社)	39(国内17、海外22)
非生産事業所(会社)	34(国内11、海外23)

本文中では、シャープ株式会社を「シャープ(株)」「当社」と表記し、シャープグループを「シャープ」「シャープグループ」と表記することで区別しています。

■ 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」
- グローバル・リポーティング・イニシアティブ(GRI)「サステナビリティ・レポーティング・ガイドラインVersion3.0」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- 環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年度版」

■ 次回発行予定

2008年(1999年以来、毎年発行)

■ お問い合わせ先:シャープ株式会社 担当部門は以下の通り。

環境安全本部 環境企画推進部
TEL 06-6625-0438　FAX 06-6625-0153
CSR推進室
TEL 06-6625-1167　FAX 06-6625-1274
〒545-8522　大阪市阿倍野区長池町22番22号
E-mail:eco-info@sharp.co.jp

WEB掲載情報　□ GRIガイドライン対照表　□ 環境パフォーマンスデータ集計対象事業所(会社)　□ 環境パフォーマンス指標算定基準

CSR(企業の社会的責任)についての考え方

シャープは、「モノづくり」を通じて社会に貢献します。

「他社が真似するような商品をつくれ」。シャープの創業者 早川徳次のメッセージには、メーカーとして、次の時代のニーズをいち早くかたちにすることで社会に貢献するという経営の考え方が凝縮されています。歴代の経営者は、それぞれ言葉の表現は違うものの、メーカーとして、モノづくりを通じて社会に貢献し、信頼される企業をめざす経営を実践してきました。

1973年、この創業以来不変の精神を、経営理念・経営信条として明文化しました。シャープがめざす姿である経営理念には、「世界の文化と福祉の向上に貢献する」などの言葉で、ステークホルダーとの共存共栄をめざす、今日のCSR※に通じる思想が明確に盛り込まれています。経営信条には「誠意と創意」を掲げ、経営理念を実現するために全社員が堅持すべき信念として徹底しています。

本報告書では、シャープにおけるさまざまなCSRへの取り組みをご紹介しています。これらの取り組みの一つひとつが、常に「誠意と創意」の軸がぶれることなく事業活動が行われていることを検証するための指標となります。

シャープがCSRへの取り組みを通じてめざすゴールは、事業活動を通じて経営理念を実現することにほかなりません。シャープはこれからも、創業以来脈々と流れる創意の遺伝子とともに、オンリーワン商品や新しいライフスタイルを提案し、皆さまから信頼される企業であり続けます。

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、全ての協力者との相互繁栄を期す。

経営信条

二意専心
誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と
喜びをもたらし真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組め困難に

※ CSR:Corporate Social Responsibility

■すべての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する

経営理念の実現

- ■事業活動を通じた社会貢献の視点 『世界の文化と福祉の向上』
- ■従業員に対する視点 『会社の発展と一人一人の幸せとの一致』
- ■ステークホルダーに対する視点 『全ての協力者との相互繁栄』

●経営信条はすべての事業活動の中心となる軸。
●「誠意」とは、すべての周囲の人に、どうすれば本当に役立ち、喜ばれるかを考えて仕事をすること。
●「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

環境への先進的な取り組みで
持続可能な社会の構築をめざします。

町田勝彦会長(左)と片山幹雄社長

シャープ株式会社
取締役会長
町田勝彦

取締役社長
片山幹雄

原点は「他社に真似される商品づくり」

シャープは今年創業95周年を迎えます。金属加工職人であった早川徳次が19歳で独立創業して以来、シャープペンシルから鉱石ラジオ、ブラウン管テレビ、電子レンジ、太陽電池、電卓、液晶ビューカム、液晶テレビと創意の歴史を刻んできました。

早川の口癖は「他社に真似される商品をつくれ」。言い換えれば、次の時代に主流となる商品を、創意工夫を重ねていち早く創りあげること。これがシャープの原点となっています。また、早川の創意を育んだのは、未来に対する旺盛な好奇心と、お世話いただいた方々や関係するすべての人々への感謝の心でした。これらは後に、シャープの経営信条「誠意と創意」となり、今日まで受け継がれています。

シャープがめざす「次の時代に主流となるモノづくり」、今日その前提となるのは、環境への配慮に他なりません。地球環境を保全する「持続可能なモノづくり」、ひいては「持続可能な社会の構築」こそが、現代における最大の課題であり、果たすべき使命と言えます。

半世紀にわたる地球環境保全への取り組み

シャープは、地球環境保全においても先んじて取り組んでまいりました。クリーンエネルギーデバイスとして注目を集める太陽電池については、今から約半世紀前、1959年に研究開発をスタートし、1963年にはいち早く量産に成功しました。その後地道に技術開発を積み重ね、今日では住宅用から産業用に至るまで幅広く事業を拡大し、太陽電池生産量は、昨年まで7年連続して世界No.1を記録しています。本格的な普及はこれからであり、技術開発の余地も大きいことから、今後さらに一層の普及拡大を図り、地球環境保全に貢献してまいりたいと考えております。

シャープは、省エネルギーや省資源においても先行して取り組んできました。例えば薄くて軽い省エネ·

省資源デバイスとして知られる液晶ディスプレイについては、世界に先駆けて研究開発に取り組み、1973年に電卓の表示デバイスとして実用化に成功、乾電池1本での長時間使用とポケットサイズへの大幅な小型化を実現しました。さらにその後のたゆまぬ研究開発により、高精細なディスプレイとして民生用、産業用を問わず幅広く用いられ、今日では携帯電話の高画質ディスプレイや、高精細で大画面の薄型テレビAQUOSなどに応用されています。

AQUOSには、徹底的に最先端の環境技術を盛り込んでいます。省エネ･省資源･長寿命･グリーン材料の採用とリサイクル設計など、環境の時代にふさわしい性能に磨き上げています。

また、AQUOSの生産を担う亀山工場には、最新の環境保全システムを導入し、世界最高水準の徹底した環境配慮を図っています。

「環境先進企業」をめざして

シャープは、2004年度から、全社経営方針として環境への取り組みを一段と強化しています。

中期ブランド目標として「環境先進企業」を掲げ、企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を設定。その実現に向けて、あらゆる企業活動において、環境への先進的な取り組みを図る「スーパーグリーン戦略」を展開しています。

その詳細につきましては、この報告書で詳しくご紹介していますが、中でも喫緊の課題である地球温暖化への対応として、太陽光発電事業の大幅な拡大と商品の省エネ設計、および工場やオフィス、物流などにおける省エネ対策を徹底し、温室効果ガスを増やさない「地球温暖化負荷ゼロ企業」をめざす考えです。

また、人々の暮らしにおきましても、太陽光発電システムと省エネ家電で「地球を温暖化させない暮らし」を提案してまいります。

このほか、プラスチックの自己循環型リサイクル※や植物系樹脂材料の活用など、化石資源の消費を低減する技術の開発や使用済み商品のリサイクル事業の拡大などにより、「持続可能なモノづくり」をめざします。

また、「小学校環境教育」や「シャープグリーンクラブ」の取り組みなどを含めて、「持続可能な社会の構築」に貢献してまいります。

「誠意と創意」で、さらに信頼される企業に

シャープは、今後も社会から信頼される企業であり続けるために、持続可能な社会の実現に向けて、「誠意と創意」の経営信条のもと、「正々堂々の経営」を実践し、社会的役割と責任を果たしてまいります。

中でも、メーカーの原点であるモノづくりについては、本年5月に制定した「シャープ製品安全自主行動指針」のもと、製品の安全性と品質の確保を最優先する体制をより一層強化しております。

また、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」の遵守･浸透によるコンプライアンスの実践はもちろんのこと、最も重要な経営資産である「人材」の育成やサプライチェーンにおけるCSRの取り組みについても、継続して推進する考えです。

創業以来95年間、シャープは世界中のお客さまにご愛顧いただいてまいりました。私どもは、今後も「誠意と創意」を尽くし、「次の時代に主流となるモノづくり」に全力を傾注し、新たな暮らしの提案を通じて、社会への貢献を果たしてまいります。

皆さまの忌憚のないご意見をお待ちしております。

2007年6月

※ プラスチックの自己循環型リサイクル：家電リサイクル対象製品において、プラスチックを新製品の部材に繰り返し再生利用すること。

コーポレート・ガバナンス

経営の健全性・透明性を確保し、業務の適正さを堅持するために
取締役・監査役制度を一層強化しながら、グループ全体のガバナンス体制の充実を図っています。

2006年度の取り組み（実績）		2007年度の取り組み
●内部統制システムの整備	**●「内部統制の基本方針」の制定** **●内部統制委員会の設置** **●内部統制システム整備のための諸施策の推進** **●内部統制e-ラーニングの実施**	●内部統制システムの定着化 ・内部統制システムの運用状況分析と課題改善策の実施 ・内部統制監査の実施 ・内部統制ITシステムの構築

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってきた「モノづくり」への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上を図っています。

シャープの事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発・生産・販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性と専門性が高いため、各部門の執行責任を有する取締役がお互いに意見交換したうえで意思決定を行っています。これにより、それぞれの経営責任が明確になり、迅速かつ効率的な業務が執行できるとともに、相互間の監督機能も高めています。

また、2007年6月から監査役を1名増員し5名体制（うち社外監査役3名）とし、経営の健全性を高めています。

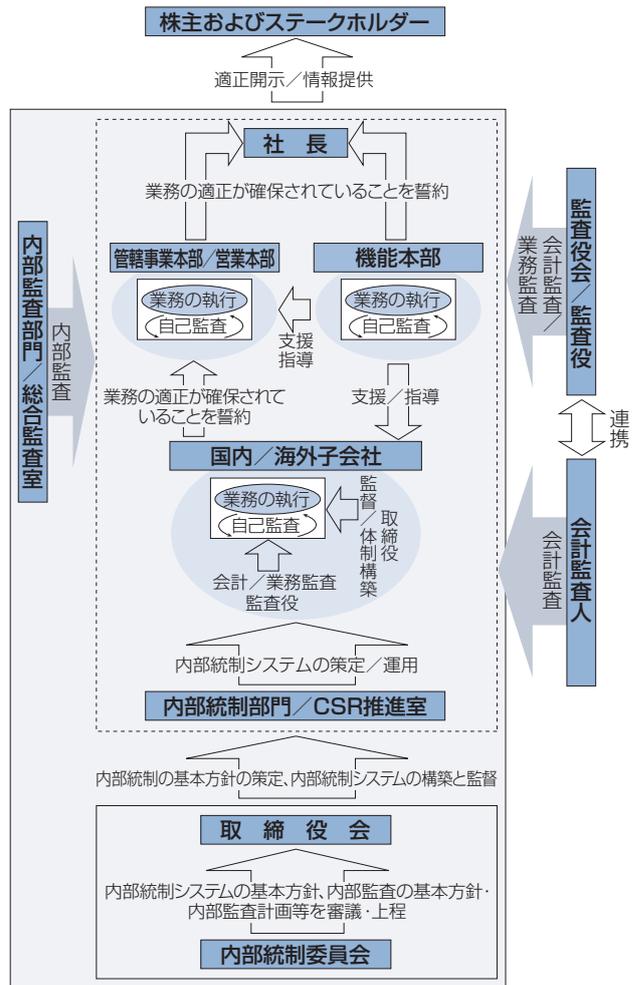
これによって経営と“モノづくり”の現場が一体となって事業活動を推進できる現在の取締役・監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制の充実

コーポレート・ガバナンス体制の充実を通じて、経営の透明性・健全性を確保するために、シャープでは以下の取り組みを実施しています。特に、昨今その重要性が高まっている内部統制については、2006年5月に施行された「会社法」も踏まえ、取締役会の諮問機関として「内部統制委員会」を設置して積極的に強化しています。

また、2006年7月には、各界の有識者から幅広い視点でのご意見・ご提案を伺い、経営判断に活かす場として「アドバイザリーボード」を設置しました。

- 内部監査部門を統合し、執行部門からの独立性を有する「総合監査室」を設立。（2006年4月）
- 「内部統制委員会」の設置。（2006年5月）
- 「アドバイザリーボード」の設置。（2006年7月）
- 「法務統轄」を担当する取締役を設置し、傘下に法務室と知的財産権本部を配置。（2007年4月）
- 株式などの大量買付け行為に関する対応プラン（買収防衛策）の導入を株主総会で決議。（2007年6月）

■ コーポレート・ガバナンス／内部統制体系図

グループ・マネジメント

シャープ単体のみならず国内・海外子会社も含めたグループ全体でのガバナンスが有効に機能するように、シャープグループとしての内部統制システムを構築しています。

その運用状況は国内・海外子会社が自己監査を実施し、シャープの管轄事業本部・営業本部に適正な業務推進の確保を誓約するのはもちろんのこと、内部統制監査を実施し、継続的な改善を図っていきます。

コンプライアンス・リスク管理

企業倫理の確立・維持とコンプライアンスは、企業が最低限果たさなければならない社会的責任です。
CSRの推進とリスクマネジメントを密接に連携させた体制のもと、
企業倫理・コンプライアンスの実践に積極的に取り組んでいます。

2006年度の取り組み(実績)		2007年度の取り組み
● コンプライアンス研修制度の拡充	● 法務/コンプライアンスe-ラーニングの実施 ● 取締役・本部経営幹部対象コンプライアンス研修実施 ● 階層別コンプライアンス研修カリキュラムの改定	● コンプライアンス啓発ツールの拡充 ・コンプライアンスガイドブックの作成
● 重点リスク管理手法の見直し	● 各重点リスクのリスク評価算定基準(「影響度」×「発生確率」)の改定	● BCM(事業継続マネジメント)システムの構築 ・国内全生産事業所のBCP(事業継続計画)に関するPDCAサイクルによるマネジメントシステムの構築

シャープグループ企業行動憲章/シャープ行動規範の周知徹底

シャープは従来より、「経営理念」「経営信条」を実行するための行動指針の全従業員への徹底を図ってきました。2005年5月には、企業倫理・コンプライアンスを改めて最重視し、CSRの視点から内容の充実を図るため、従来の行動指針をグループ企業の行動原則である「シャープグループ企業行動憲章」と、役員・従業員の行動規準である「シャープ行動規範」とに改定。シャープグループにおける共通基準として、世界各国のグループ会社に適用しています。

CSR・BRM(ビジネスリスクマネジメント)活動の推進

シャープでは、事業環境の変化に機敏に対応しながら法令違反や損失リスクを排除していくBRMも、CSRと同様に重要であると考え、CSRとBRMの活動を連携させて推進しています。

経営管理担当副社長以下、全事業本部長および全機能本部長をメンバーとする「CSR・BRM委員会」を設置し、全社の取り組み方針・活動計画・推進状況を審議・確認しています。また、経営管理担当副社長の傘下に「CSR推進室」を配置し、グループ全体の施策を企画・推進しています。

各部門においては、生産・品質部門のみならず、商品企画、技術部門から販売、調達、管理部門に至るまで全職種・部門を対象に、CSRの視点で日常業務の中で生じた問題や課題の解決に取り組む小集団活動「R-CATS※」を展開しています。

※ R-CATS: Revolution-Creative Action Teams。43ページもご覧ください。

不適正な金品の授受・支出の防止

グループ企業行動憲章/行動規範において、金品の強要や賄賂などのあらゆる形態での腐敗の防止と寄付金などの適正処理のための行動規準を明記しています。

寄付金・賛助金などの支出については、「寄付金等審査委員会」での審査を義務付け、利益供与や不正支出を発生させない仕組みを構築しています。

企業倫理・コンプライアンス徹底のために

事業を推進するうえで法令や社会規範を逸脱することがないように、シャープ(株)および国内関係会社ではそれぞれの本部・会社に「法務責任者」を配置しています。また、リーガルマインドの醸成とコンプライアンスの徹底を図るために、幅広い教育プログラムを継続的に実施しています。

2006年度は、階層別研修を拡充し、従来の管理職・新入社員層に加えて、取締役ならびに本部経営幹部層への各研修も強化・実施しました。2007年度は中堅社員層の研修も実施します。また、国内はもとより海外拠点においても継続的にコンプライアンスの徹底を図っていきます。

- グループ企業行動憲章/行動規範の管理職徹底会および全職場研修会(2005年度、2006年度)
- 階層別研修【取締役・本部経営幹部・管理職・新入社員】(2006年度)
- 専門分野別研修/WEB講座【電気用品安全法・各国安全規格、独占禁止法、下請法、景品表示法、知的財産権関連法、輸出管理関連法、労働関連法等】(随時)
- 全従業員対象e-ラーニング
  (2004年度) 環境、個人情報保護
  (2005年度) CSR、情報セキュリティ・個人情報保護
  (2006年度) 法務・コンプライアンス、内部統制、情報セキュリティ・個人情報保護

コンプライアンス通報・相談窓口"クリスタル・ホットライン"

シャープ(株)および国内関係会社では、コンプライアンスに関する通報・相談窓口として「クリスタル・ホットライン」を設置しています。2006年4月からは「公益通報者保護法」の趣旨に沿って、従業員、派遣社員、シャープ事業所構内で業務にあたるお取引先さまの社員に加え、社外のお取引先さまの社員にもご利用いただけるようにしました。

通報・相談者については、通報・相談を行ったことによる不利益な取り扱いは一切行わないことを明確に規定しています。

WEB掲載情報
□ シャープグループ企業行動憲章(全文) □ シャープ行動規範(全文) □ シャープグループのCSR・BRM定着の取り組み
□ 災害リスクマネジメント □ 知的財産権の尊重

商品と電子部品の融合により事業を展開しています

シャープの事業は、家電製品や情報機器などの「エレクトロニクス機器」と電機製品の基幹部品を提供する「電子部品等」から成り立っています。

独自技術に基づいたキーデバイスの開発とその応用商品を手がけることにより、世の中にない「オンリーワン商品・デバイス」を創出し、お客さまに感動を与え、新たな市場を創造すべく積極的な事業活動を展開しています。

会社概要

社名	シャープ株式会社
本社所在地	大阪市阿倍野区長池町22番22号
代表	取締役会長　町田勝彦 取締役社長　片山幹雄
創業	1912年9月15日
事業内容	AV・通信機器、電化機器、情報機器、LSI、液晶、その他電子部品などの製造・販売
資本金※	2,046億7,500万円（100万円未満は切捨）
従業員数※	48,927人（国内29,798人、海外19,129人）

※ 2007年3月31日現在
※ 従業員数はシャープ株式会社および連結子会社

主要製品

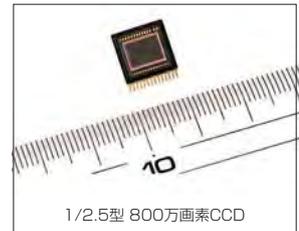
AV・通信機器

液晶カラーテレビ"AQUOS"

携帯電話機

液晶カラーテレビ／カラーテレビ／テレビデオ／プロジェクター／デジタル放送受信機／DVDレコーダー／DVDプレーヤー／ビデオデッキ／1ビットデジタルオーディオ／MDプレーヤー／CDステレオ／ファクシミリ／電話機／携帯電話機／PHS電話機

LSI

CCDカメラモジュール

1/2.5型 800万画素CCD

CCD･CMOSイメージャ／液晶用LSI／マイコン／フラッシュメモリ／複合メモリ

電化機器

ウォーターオーブン"ヘルシオ"

エアコン

冷蔵庫／過熱水蒸気オーブン／電子レンジ／エアコン／洗濯機／掃除機／空気清浄機／除湿機／加湿機／電気暖房機器／小型調理機器

液晶

トリプルビュー液晶
※中央に犬の画像、左側に富士山の画像（鏡に反射）、右側に地図（鏡に反射）

モバイルASV液晶
※高コントラスト、広視野角の映像

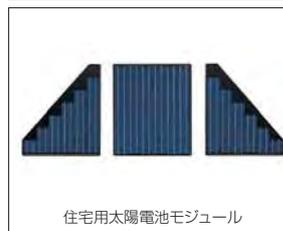
TFT液晶ディスプレイモジュール／デューティー液晶ディスプレイモジュール／システム液晶ディスプレイモジュール

情報機器

パソコンテレビ"インターネットAQUOS"

デジタル複合機

パーソナルコンピュータ／パーソナルモバイルツール／モバイルコミュニケーション端末／電子辞書／電卓／POSシステム機器／ハンディーターミナル機器／電子レジスタ／液晶カラーモニター／インフォメーションディスプレイ／静電複合機／静電複写機／各種複合機･複写機およびプリンタ用消耗品／各種ソフトウェア／FA機器／洗浄機

その他電子部品

住宅用太陽電池モジュール

青紫色低出力半導体レーザ

太陽電池／衛星放送用部品／地上波デジタルチューナー／高周波モジュール／ネットワーク部品／半導体レーザ／LED／光ピックアップ／光センサ／光通信用部品／レギュレータ／スイッチング電源／アナログIC

オンリーワン戦略の強化で、企業価値の増大をめざします

2006年度の事業概況

シャープでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。エレクトロニクス機器では、液晶テレビに対する需要がグローバルに高まるなか、先進のフルハイビジョンモデルを中心に、大型液晶テレビのラインアップを一層強化し、世界市場での販売拡大に努めました。また、独自のデバイス技術を活かしたワンセグ対応携帯電話を市場投入するなど、特長商品の拡充に取り組みました。

一方、電子部品等では、世界で初めて第8世代マザーガラスを採用した亀山第2工場を稼動させ、50型・40型クラスの液晶テレビ用液晶パネルの高効率生産体制を構築しました。さらに、同工場に第2期生産ラインを導入し、液晶パネルの生産能力を一段と増強しました。また、携帯電話などのモバイル機器用にシステム液晶の販売も強化し、液晶事業の一層の拡大に取り組みました。

そのほか、太陽電池生産体制の拡充や、特長商品の進化を支える独自部品の創出など、引き続き積極的な事業活動を推進してきました。

その結果、2006年度の連結業績は以下の通り、売上高・営業利益・当期純利益それぞれで過去最高を更新しました。

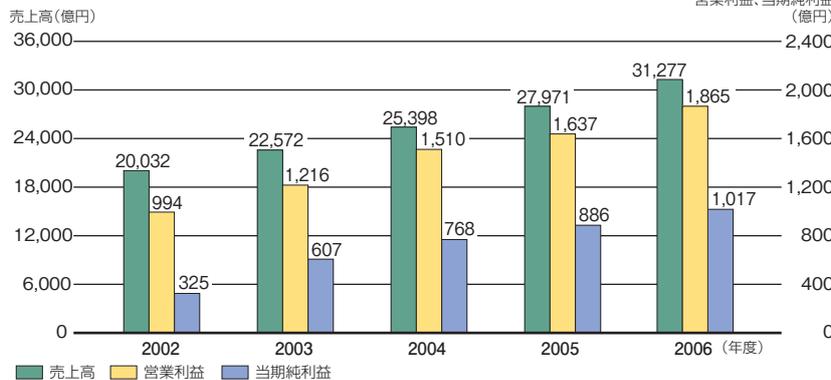
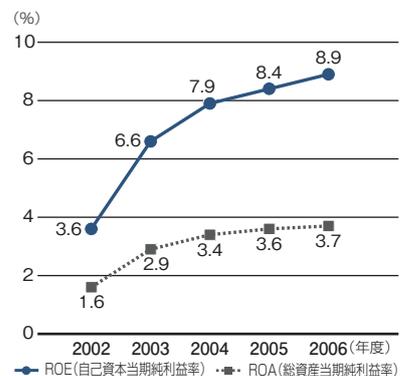
2007年度の事業展開

2007年度は、オンリーワン戦略をさらに積極的に推し進め、グローバル市場での競争優位の確立に努めるとともに、ブランド価値の向上に取り組み、一層の飛躍をめざします。

エレクトロニクス機器では、液晶テレビ事業の拡大を図るため、画質・性能・デザインなどをさらに進化させた大型のフルハイビジョンモデルをグローバルに展開していくほか、世界の主要消費地での高効率生産体制の構築や、徹底したコストダウンに取り組みます。また、独自技術を活かした携帯電話や通信融合端末など、業界をリードするオンリーワン商品の拡充に努めます。

電子部品等では、亀山第2工場に第3期生産ラインを導入し、液晶テレビ用の大型液晶パネルの販売拡大を図るとともに、モバイル機器用のシステム液晶の販売も強化し、液晶事業の拡大をめざします。さらに、太陽電池をはじめとする主要デバイスについても、生産技術の革新やコスト低減を推し進め、競争力を一層高めます。

そのほか、次世代技術の開発や、徹底したローコスト・オペレーションの推進などの施策を積極的に展開し、業容の拡大に努めます。加えて、地球環境保全に貢献する事業活動の推進やコンプライアンス経営の実践など、企業グループあげてCSR活動を一段と強化し、企業価値の向上に取り組みます。

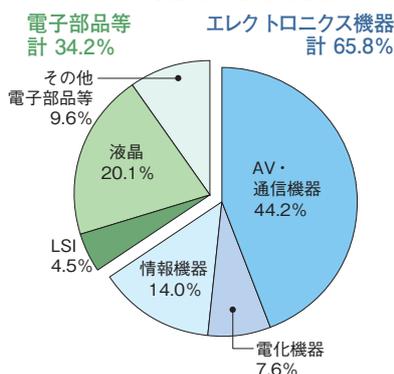
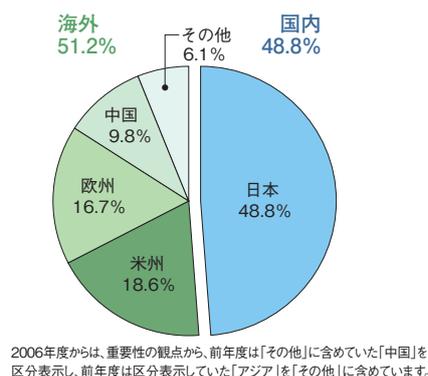
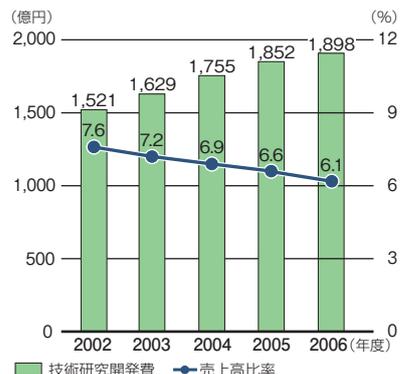
売上高・営業利益・当期純利益の推移（連結）

主要経営指標の推移（連結）

2006年度部門別売上高構成比（連結）

2006年度地域別売上高構成比（連結）

2006年度からは、重要性の観点から、前年度は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、前年度は区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。

技術研究開発費の推移（連結）

WEB掲載情報　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/　□ 決算情報

特 集

シャープがめざす「持続可能なモノづくり」

シャープがめざす「次の時代に主流となるモノづくり」、
それは今日、とりもなおさず地球環境を保全する「持続可能なモノづくり」に他なりません。
シャープはこれまで、国産第1号の鉱石ラジオや白黒テレビで放送情報の時代を開拓し、
世界初の電子式卓上計算機（電卓）の開発で、エレクトロニクスの時代を開き、
液晶ディスプレイとその応用商品の創出で、情報通信の時代を切り拓いてきました。
そして今、シャープは「環境の時代」にふさわしい「持続可能なモノづくり」の実現に取り組んでいます。
ここでは、「太陽光発電の普及拡大」、「商品の環境配慮設計」、そして「工場における環境負荷低減」という
3つの側面から、その取り組みの概要をご紹介します。

1 太陽光発電の普及拡大

2 商品の環境配慮設計

3 工場における環境負荷低減

"ドイツ・バイエルン州ゾネン"
「太陽光発電所」

1966年に設置された当時の長崎県尾上島灯台の太陽光発電システム
写真提供：海上保安庁

世界初の自動ドッキング衛星「おりひめ・ひこぼし」
写真提供：宇宙航空研究開発機構（JAXA）

灯台と同様に人工衛星にとっても、宇宙という過酷な環境下での貴重なエネルギー源として、太陽電池はなくてはならない存在であり、容易に修理できない宇宙環境の中で高い信頼性が求められます。シャープは、日本で唯一宇宙航空研究開発機構の認定メーカーに選ばれており、シャープの太陽電池は、1976年の「うめ」以来2006年4月までに、150基以上の人工衛星に搭載されています。

1 太陽光発電の普及拡大

太陽光発電でクリーンエネルギーの時代を拓く、No.1メーカーとしての挑戦。

家電ブームの中で研究開発をスタート

シャープが太陽電池の研究を始めたのは、今から48年前の1959年。テレビと洗濯機と冷蔵庫が「三種の神器」として脚光を浴び、急速に普及した一大家電ブームの真最中です。もちろんまだ一般の人々の間で「地球環境問題」が話題になるようなことはありませんでした。

当時主流であった家電製品の開発に比べると、太陽電池の研究は地味でしたが、地球上に万遍なく降り注ぐ太陽の光エネルギーを利用して、有害物質はもちろんのこと、CO_2を発生させることもなく、振動や騒音も出さずに電気エネルギーを創り出すというクリーンなエネルギー変換技術は、平和で豊かな未来社会に必ず貢献できるに違いないと技術者たちは信じていました。

4年間の試行錯誤を経て、1963年には太陽電池の量産技術を確立しました。しかしながら、当時はまだコストも高く、主な用途は、灯台に代表される無電地域の電力源でした。潮風どころか、台風の暴風雨にさらされるなど、灯台に設置された太陽電池は、過酷な状況下で信頼性の確保が求められます。また、個々の灯台ごとに設置条件が異なることから、設計担当の技術者自らが、人里離れた無人島などの現場に出向き、状況を確認する必要がありました。2006年4月現在で1,810ヶ所もの灯台に設置されたシャープの太陽光発電システムは、そうした技術者の努力のもとに一つひとつ設計されたものであり、その設計技術が、現在の住宅用や産業用の太陽光発電システムに活かされています。

住宅用システムの発売で大幅に生産拡大

灯台や人工衛星などの需要だけでは事業規模は小さく、収益性もままなりません。48年間のうちには、不景気などによる幾多の困難な時期もありました。しかしながらシャープは、太陽光発電の未来の可能性を信じて事業を継続し、地道に技術開発を続けました。そして1994年、転機が訪れました。通商産業省（現・経済産業省）が、太陽光発電システムを設置する家庭に対して費用を補助する「住宅用太陽光発電システムモニター事業」を開始したのです。また、電力会社が余剰電力を買い取る系統連系の仕組みも整えられました。これによって、太陽光発電システムは一般の住宅に普及するようになり、量産効果によってコストも下がり、需要が順調に伸びはじめました。

シャープは、同事業のスタートに合わせて住宅用システムの発売を開始し、需要の拡大に合わせて生産能力を増強するとともに技術開発に注力し、商品ラインアップを拡げ、施工・販売網の整備を進めました。

こうした取り組みの結果、シャープは2000年から、太陽電池の生産シェアで7年連続して世界No.1 となっています。

米国「PV News」（2007年3月号）による。

住宅用太陽光発電システム

大阪府・万博記念公園

モンゴル・ノヨン村の分散型太陽光発電システム

イギリス・マンチェスターのCISタワー

兵庫県・西播磨総合庁舎

オーストリア・ザルツブルグ空港

ドイツ・マインツのサッカースタジアム

企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」

全世界の事業活動による温室効果ガス排出量（抑制） ＝ 太陽電池の創エネと商品の省エネによる温室効果ガス削減量（拡大）

「シャープが全世界での事業活動で排出する温室効果ガスの量」を可能な限り抑制する一方、「シャープが生産した太陽電池による創エネルギーと商品の省エネルギー効果による温室効果ガス削減量」を大きく拡大することで、2010年度までに温室効果ガスの削減量が、排出量を上回るようにします。

シャープの2006年度の温室効果ガス排出量は約173万t-CO_2※1。それに対して、シャープが2005年度までの20年間に生産した太陽電池の2006年度の想定発電量は約1,322GWh※2、これは約56万t-CO_2の温室効果ガス削減量に相当します※3。

※1 詳細は36ページをご覧ください。
※2 シャープの1986年～2005年の20年間の太陽電池累計生産量1,272MWから算出。（詳しい計算方法はWEBをご覧ください。）
※3 電気事業連合会発表の使用端CO_2排出原単位0.425kg/kWh（2005年度）を用いて算出。

「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」の実現に向けて

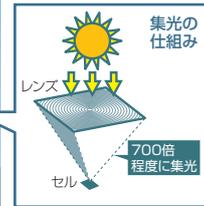
シャープは、京都議定書が発効する半年前の2004年8月に、地球温暖化防止の取り組みにおけるひとつの目標として、企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を設定しました。太陽光発電のトップメーカーとして、太陽光発電のさらなる開発と普及に注力することにより、商品の省エネ設計による効果と合わせて、温室効果ガスの削減を進め、シャープが全世界の事業活動で排出する年間の温室効果ガスの量に相当する年間の削減量を2010年度までに達成することをめざすものです。

近年欧州を中心に米国や中国、アジアにおいても、再生可能エネルギーの導入拡大を図る動きが高まっており、太陽光発電システムに対する需要が一気に加速しています。

しかしながら、太陽光発電の発電コストは、火力発電や原子力発電に比べるとかなり高く、電力全体に占める割合はわずかです。本格的な普及を図るためには、さらなるコストダウンが必要とされています。

シャープはそうしたコストダウンの要求と旺盛な需要に応えるべく、これまでに蓄積した技術をもとに、シリコン（単結晶、多結晶、薄膜系）や化合物系、色素増感型など、多様な太陽電池の研究開発を進め、さらなる普及拡大の可能性を追求しています。

写真は晴天時に実際に見た様子を再現したものです。

三重県・鈴鹿市庁舎（結晶薄膜シースルー太陽電池モジュール）

集光追尾型太陽光発電システム

集光追尾型太陽光発電システムは、主に海外の電気事業者向けに開発した製品。現在、地中海沿岸部と米国南西部の砂漠地帯でデータを収集しており、早期量産化に向けて研究開発を進めています。

JH-S6A2/L6A3

NE-050LT/100CT/050RT

当社の太陽電池モジュールと太陽光発電用パワーコンディショナーは、それぞれ業界で初めてエコマーク※を取得しました。環境負荷物質の発生がないなど、環境面の優れた特長が第三者機関で認定されました。

※ エコマークは、財団法人日本環境協会が「環境保全に役立つ」と認めた商品に与えられるマークです。

結晶薄膜シースルー太陽電池と白色LEDを組み合わせた“光る太陽電池”「ルミウォール」を正面に採用いただいた複合商業施設アルフレンテ様（千葉県松戸市）

独自の技術開発で、本格的な普及をめざす

太陽光発電の可能性を拡げる新しい技術として、シャープは、薄膜シリコン太陽電池と集光型太陽光発電システムの開発を進めています。

薄膜シリコン太陽電池は、現在主流となっている結晶シリコン太陽電池と比べると、シリコンの厚みは約100分の1ですみ、シリコンの使用量を削減できます。レーザー光で全体にスリットを入れた結晶薄膜シースルー型太陽電池は、建築物の窓やトップライトなどに採用されています。さらに結晶薄膜シースルー型太陽電池と白色LEDを組み合わせた「ルミウォール」は、発電、採光、発光機能を一体化したもので、昼間は太陽光を採り入れながら発電し、夜はイルミネーションとして点灯します。

また、集光追尾型太陽光発電システムは、太陽を追尾しながら、フレネルレンズ※を用いて太陽光を一点に集め、セルに強力な光を照射することで、高効率な発電を実現します。使用するセルは7mm角程度の発電効率の高い人工衛星用と同じ化合物セルです。原材料の使用量を抑えながら、高い発電効率を持つシステムで、発電コストの低減が期待できます。近い将来の実用化をめざして、地中海沿岸や米国南西部の砂漠地帯で実証実験を進めています。

シャープは、太陽光発電を本格的に普及させることで、温暖化防止に貢献するとともに、「持続可能なモノづくり」を実現するべく、約半世紀にわたる蓄積をベースに、新たな技術の開発に全力を挙げて取り組んでいます。

※ フレネルレンズ：通常のレンズに同心円状の溝を切り、厚みを減らしたレンズ。断面はのこぎり状になっている。

WEB掲載情報　☐ 太陽光発電システム　☐ 企業ビジョン

太陽光発電を「持続可能な社会」の基幹エネルギー源に！

奈良先端科学技術大学院大学
物質創成科学研究科
教授·工学博士
冬木　隆 さま

近年の太陽電池生産量の急進展を見ていると、太陽光発電技術のフロンティアを常に切り拓いてきたシャープにとって、いよいよ正念場に来ていると思います。これからの基幹エネルギー源として育てていくために、今まで培われてきた技術力を活かし、太陽光発電を組み入れたエネルギーネットワークシステムまで踏み込んで立案、構築してほしいですね。

砂漠に大規模な集光型太陽光発電所を建設

集光型システムに用いるセルは、シャープが開発してきた宇宙用太陽電池と同じ化合物セル。変換効率は37%と高いのですが、コストも高いことから、レンズで光を集めて最大限に発電させようというわけです。現在、地中海沿岸と米国南西部で実証実験を実施しており、放熱や地震対策など山積する課題を一つひとつ解決しながら実用化を急いでいます。

ソーラーシステム事業本部
集光システム事業推進センター 企画推進室 室長
田中 正雄

2007年3月に発売した「AQUOS Rシリーズ」
Rシリーズは、シャープがこれまで磨き続けてきた環境技術を集大成して搭載しています。

液晶テレビAQUOSの環境配慮設計は、世界各地で評価されています

欧州では、欧州連合(EU)のEUエコラベル※1を2005年に業界で初めて取得し、2007年2月末までに累計36機種が取得しています。また、米国では、AQUOSの主要モデルがエネルギースター※2プログラムに準拠しています。日本でも、LC-52GX1Wが第3回エコプロダクツ大賞において、エコプロダクツ推進協議会会長賞(優秀賞)を受賞しました。

※1 EU委員会などが、低消費電力やリサイクル配慮設計、環境調和型素材採用などの環境基準を満たす商品に与える環境ラベル。EUエコフラワーとも呼ばれている。
※2 エネルギースターは、米国環境庁(EPA)や日本の経済産業省などが定めた消費電力などの基準を満たす商品に表示できる環境ラベル。

2 商品の環境配慮設計

「省エネ・省資源」、「グリーン材料」、「リサイクル」AQUOSに象徴される環境配慮設計の考え方。

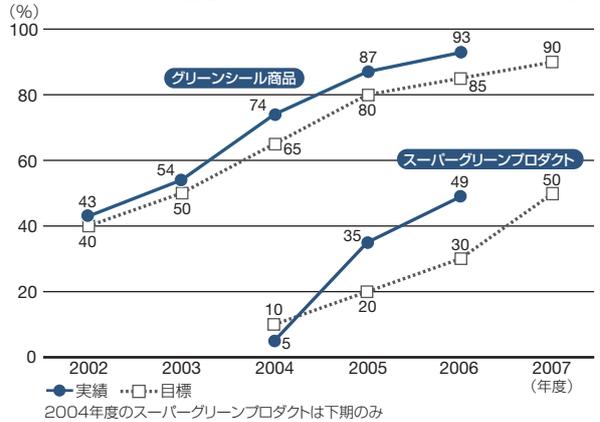
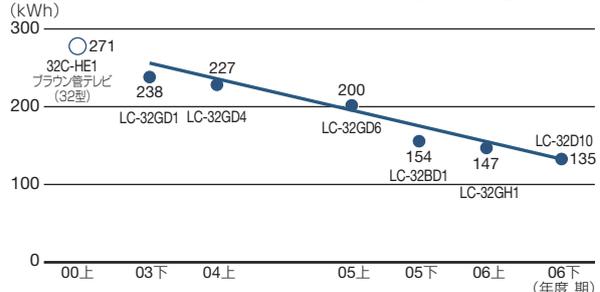
グリーンプロダクト・デバイスの開発

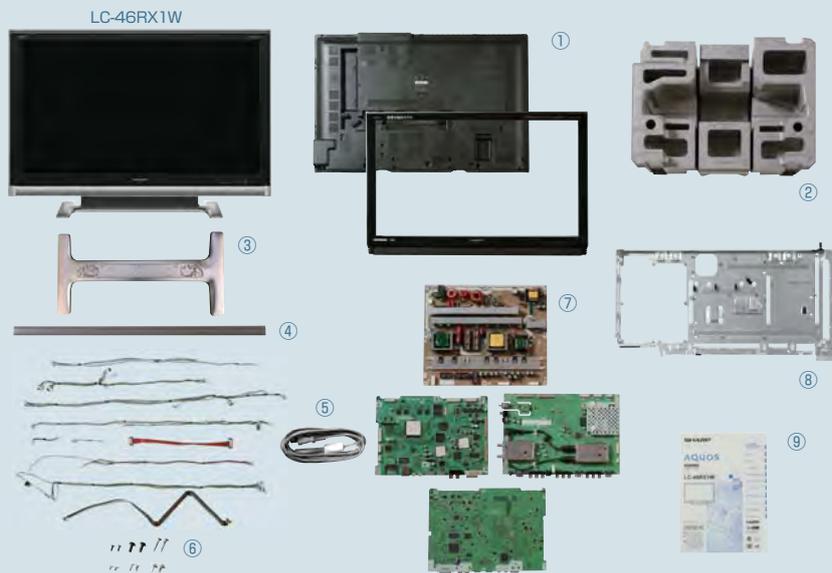
シャープは、1998年度に打ち出した環境戦略「3G-1R戦略※1」のもと、同年に「グリーンプロダクトガイドライン」を策定し、商品の環境配慮設計の方針、基準、プロセスを体系化し、目標を定めて全社横断的に推進を開始しました。これによって新製品の環境配慮設計が徹底し、すべての新製品がグリーンプロダクトの基準を満たすようになりました。さらに、グリーンプロダクトの中でも優れた環境性能を持つ商品を「グリーンシール商品」として認定する制度を同時に導入し、その売上構成比を毎年目標設定して徐々に高めてきました。

2004年度からは、新たに設定した「スーパーグリーン戦略※2」のもと、環境性能を極限まで高めた「スーパーグリーンプロダクト」の基準を設け、「グリーンシール商品」とともに毎年基準を厳しく改定しながら、より高い売上構成比目標を設定し、拡大を図っています(右表参照)。

また、デバイスについても環境配慮設計を徹底するため、2004年度から「グリーンデバイス」、2005年度からは「スーパーグリーンデバイス」の基準をそれぞれ設け、商品と同様に売上構成比目標を毎年設定して取り組んでいます。

■ グリーンシール商品とスーパーグリーンプロダクトの売上構成比推移

2004年度のスーパーグリーンプロダクトは下期のみ

■ 32V型液晶テレビAQUOSの年間消費電力量の推移

※1 3G-1R戦略:1997年に発足した環境安全本部が策定した全社環境戦略。グリーンプロダクト、グリーンファクトリー、グリーンマインド、リサイクルを4つの行動テーマとして、各種の全社施策を展開。
※2 スーパーグリーン戦略:P.26参照。

WEB掲載情報 □ AQUOS □ グリーンプロダクト

グリーン材料を最大限に採用したAQUOS（LC-46RX1W）　①自己循環型マテリアルリサイクル可能なノンハロゲン樹脂を採用したキャビネット　②再生発泡スチロールを採用した梱包用緩衝材　③再生材を混合した樹脂と植物系樹脂塗料を採用したスタンド　④リサイクルしやすい金属材料を採用したスピーカーネット　⑤ハロゲンフリー電線を採用した電源コード・配線　⑥有害重金属の六価クロムを含まないビス、ナット類　⑦無鉛はんだを採用した基板　⑧有害重金属の六価クロムを含まないクロムフリー鋼板を採用したシャーシ　⑨古紙100%の再生紙と植物性大豆油インキを使用した取扱説明書

20V型以下のAQUOSに採用している簡単にたためる段ボール箱。王子チヨダコンテナー株式会社と共同開発しました。カッターなどの道具を使わずに30cm角にまで小さくできるので、新聞などと一緒に再生ゴミに出しやすく、リサイクルにつながります。
2006年の日本パッケージングコンテスト※2で最高賞の「経済産業大臣賞」を受賞し、アジアおよび世界のコンテスト※3でも賞をいただきました。

※1 LC-20D10-B/W/R、LC-16E1-B/W/R、LC-20GH1、LC-15SX7、LC-13SX7に採用。
※2 (社)日本包装技術協会主催。
※3 アジア包装連盟主催のアジアスター2006アワーズコンテストおよび世界包装機構主催のワールドスターコンペティション2006。

AQUOSの環境配慮設計

シャープのスーパーグリーンプロダクトを代表する商品が、液晶テレビAQUOSであり、環境配慮設計に対するシャープの考え方を象徴する商品と言えます。

AQUOSは環境の世紀にふさわしいテレビとして、当初から環境配慮設計を徹底しています。ブラウン管テレビと比較して、消費電力は低く「省エネ」、薄型軽量で「省資源」、そしてバックライトの寿命は約6万時間※で「長寿命」という液晶テレビならではの性能をさらに磨き上げるとともに、上図に示すように、グリーン材料を最大限に採用しています。

中でも、スタンドに使用している植物系樹脂塗料は、関西ペイント株式会社と共同開発した独自技術であり、自己循環型リサイクル可能なバックキャビネットは、将来使用済み後リサイクルされた際に、家電製品の部材として繰り返し再生利用することを考えて採用した先進の技術です。いずれも化石資源の消費を極力減らすというシャープの基本姿勢を体現する先進の環境技術です。

こうしたAQUOSの環境性能は、EUの環境ラベル「エコフラワー」をテレビで初めて取得したのをはじめ、米国でのエネルギースターの取得、さらには日本の第3回エコプロダクツ大賞において、AV機器として同賞で初めて受賞するなど、内外で高く評価されています。

今後もAQUOSは、シャープがめざす「持続可能なモノづくり」を実現するフラッグシップモデルとして、先進の環境技術を惜しみなく盛り込む考えです。

AQUOSの一生を通じた明確な環境配慮を評価

「第3回エコプロダクツ大賞審査員」
社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
常任理事　環境委員長
辰巳 菊子 さま

AQUOSのきめ細かな環境配慮設計がエコプロダクツ大賞優秀賞受賞の理由です。薄型軽量設計で資源の削減を図り、再生資源を活用し、廃棄時に締結したまま解体できる素材を採用するなど、3Rの配慮。一貫生産による輸送の負荷削減や使用時の省エネルギー性、バックライトの長寿命化など、製品の一生を通じた環境配慮は明確です。何よりも広告を通じた社会への影響はとても大きく、製造時の環境配慮の大切さを知らせた広告として、亀山工場の広告を私は高く評価しています。

環境性能No.1のテレビをつくり続けます

AQUOSは、液晶テレビの国内シェアNo.1商品だけに、環境性能においてもトップランナーであらねばならないと常に意識しています。もちろん、シャープの環境配慮型商品の代表でもあります。今後も「品質」「コスト」「安定供給」を重視しながら、最新の環境技術を積極的に取り入れていく考えです。

AVシステム事業本部
液晶デジタルシステム
第一事業部 第二技術部 副参事
松本 浩一

使用済みのAQUOSから新しいAQUOSが生まれる

薄型テレビの需要が急速に拡大しており、AQUOSも増産しています。これらの商品が将来役割を終えてリサイクルされることを考えると、使用部材のリサイクル性は、今から手を打たねばならない重要な課題です。今回開発したAQUOSのキャビネットは、新しいAQUOSのキャビネットに再生できる優れものです。

環境安全本部
グリーンプロダクト
開発推進部　係長
内海 康彦

※室温25℃で、明るさを「標準」に設定して連続使用した場合、明るさが半減する時期の目安。

亀山工場（三重県亀山市/液晶テレビ·大型液晶パネル）
三重工場（三重県多気郡/中小型液晶パネル）
SMF（フランス/事務機）
広島工場（広島県東広島市/通信機器）
奈良工場（奈良県大和郡山市/情報機器·電子部品）
八尾工場（大阪府八尾市/電化機器）

3 工場における環境負荷低減

世界中の工場の環境配慮性を高め、地域に貢献するグリーンファクトリーに。

グリーンファクトリー化の取り組み

シャープは1995年度から、世界の生産工場において環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を開始し、生産工場における環境負荷をPDCAに沿って体系的に低減する取り組みを開始しました。1995年9月に広島工場が最初に認証を取得し、1997年6月には、当時の国内全9工場で取得を完了しました。海外でも、1995年11月の英国SUKM※を皮切りに、2004年度までに全22工場で取得を完了しました。

2002年度からは、ISO規格をベースに49項目にわたるシャープ独自の管理項目を加えたS-EMS規格を策定し、2004年度までに国内の全工場に導入し、海外の工場でも導入を進めています。

一方こうした動きと歩調を合わせて、3G-1R戦略のもと、1999年度には、工場のグリーンファクトリー化の指針として、「グリーンファクトリーガイドライン」を策定し、国内の全工場に導入しました。海外の工場においても2001年度から一斉に導入し、国内外のすべての工場をグリーンファクトリーにすることを目標に、環境負荷低減の取り組みを本格的に開始しました。

※ SUKM：英国の生産拠点。電子レンジや太陽光発電モジュールを生産。

スーパーグリーンファクトリーの誕生

ガイドラインをもとに工場のグリーンファクトリー化を進める取り組みは、2004年1月に稼動したスーパーグリーンファクトリー亀山工場の建設を機に、次なるステージに飛躍しました。亀山工場の建設にあたっては、当初より、徹底した環境配慮を方針として設定しました。2004年1月発表の経営基本方針は、中期ブランド目標として「環境先進企業」を掲げ、その実現を図る「スーパーグリーン戦略」がスタートしています。亀山工場とそこで生産される液晶テレビAQUOSは、太陽光発電と並ぶ「環境先進企業」の象徴であり、スーパーグリーン戦略の中核をなすアイテムです。会社経営を環境にシフトする、その姿勢を明確に示す上で、亀山工場とAQUOSには、卓越した環境性能が求められました。

亀山工場の建設地である三重県は、環境保全に対する意識が極めて高く、先に1995年10月に稼動した三重工場（多気町）の建設においては、学識経験者や地域の関係者による環境アセスメントに3年をかけて取り組みました。結果として、工程排水の100%リサイクルやゼロ·エミッションをはじめとする先進的な環境保全システムの導入につながり、そのノウハウと経験を他の工場でのノウハウとともに亀山工場に結集しました。

SOCC（中国/事務機）

素晴らしい明日に向かって

SOCCではSGF達成をめざして、全社を挙げて環境保全対策を一つひとつ着実に実行してきました。特に、廃棄物排出量の削減、省エネ設備の導入、水資源の有効利用、工場内の安全対策などに重点を置いた取り組みを推進し、行政からも表彰をいただきました。SGF認定を励みとして、これからも、「環境先進企業」をめざして努力していきます。

SOCCの環境担当チーム
前列左から総務部 顧倹部長、総務部環境総合グループ 朱燕、瞿建明課長、後列左から総務部設備施設グループ 邵理君係長、潘雪君、呉東課長、総務部総務グループ 何偉課長

SRC（マレーシア/AV機器）

さらに進んだSGFをめざします

SRCが31年の歴史を通して蓄積した企業風土には環境への意識が含まれています。SGF実現のために、私たちは基本に立ち返り、全員が環境意識を高めて、さまざまな取り組みを進めました。その取り組みは、工場の環境負荷低減だけでなく、学校での環境授業や公共の場での奉仕活動も含まれます。私たちは、今後もさらに進んだSGFをめざして取り組み続けます。

SRCの環境担当チーム
前列左から総務課CL・リム課長、人材開発センターCK・チュー所長、人事総務部ソフィ部長、安全衛生管理アリ係長、後列左から総務課ジョハリシニアオフィサ、総務課ジョリン・テオオフィサ、品質部SL・テーシニアオフィサ、総務課アズハーシニアオフィサ、総務課スチャードシニアオフィサ

2007年度にはすべての工場がグリーンファクトリーに

極限まで環境負荷低減を求めるスーパーグリーンファクトリーの評価・認定基準は、亀山工場の建設と歩調を合わせて2003年度に設定しました。そして、それをもとに2004年度には、グリーンファクトリーの認定基準を設定し、同時に「2007年度までに、シャープ（株）の全10工場をスーパーグリーンファクトリーにするとともに、国内外のすべての工場をグリーンファクトリー以上にする」という目標をスーパーグリーン戦略の重点施策として打ち出しました。

2003年度の亀山工場に続き、2004年度には三重工場、さらに2005年度には海外で初めてフランスのSMFを三番目のスーパーグリーンファクトリーに認定しました。

亀山工場と三重工場はいずれも最新型の液晶工場であり、専門家の知恵による最新の環境保全技術の活用によって認定基準をクリアしたのに対して、17年前に設立されたSMFは、幹部が強い意志のもとに従業員の小集団活動をバックアップし、従業員のマインドアップときめ細かい施策の展開で認定を獲得しました。

このSMFの成果は他の工場に大きな影響を与え、2006年度の実績では、新たに国内で広島、奈良、八尾の各工場、海外ではSOCC（中国）とSRC（マレーシア）の計5工場がスーパーグリーンファクトリーを達成しました。

2006年度までに世界39工場のうち32工場がグリーンファクトリーを達成し、シャープ（株）10工場のうち5工場がスーパーグリーンファクトリーを達成しています。

今後は、継続して工場の環境負荷低減の取り組みを進め、「持続可能なモノづくり」の実現をめざすのはもちろんのこと、地域との交流をさらに深め、新たな価値を地域に提供し続けることによって、地域になくてはならない存在、さらには地域の誇りとされるような工場をめざす考えです。

企業立地と共に進展する地域の環境保全

亀山市　環境森林部
理事
木下 弘志 さま

市の環境施策が、シャープ亀山工場の立地によって大きく進展しました。地域との厳しい環境保全協定の締結や工場全体の環境保全に関するシャープの企業理念の先見性に触発され、行政の環境施策に新たな展開が表れています。「良い製品は企業の優れた環境意識から生まれ、地方自治は環境配慮型の施策によって住民の信頼が生まれる」。次世代へ誇れる環境をバトンタッチしたいと願うものです。

亀山工場に隣接する調整池に設置したフロート型太陽光発電システム
亀山市との連携のもとに、当社が株式会社シーエナジー（中部電力グループ）と共同して推進。調整池に浮かべた200kWの太陽光発電システムは、単に発電するだけでなく、水面の約3割を覆って遮光することで、アオコの発生を抑制し、水質の劣化を防ぎます。また、池に貯まった雨水は、工場の空調用水等に有効活用しています。（独立行政法人　新エネルギー産業技術総合開発機構との共同研究事業）

WEB掲載情報　☐ 亀山工場　☐ グリーンファクトリー

「お客様相談センター」を起点として、顧客満足度向上と商品の品質改善に努めています

商品の多機能化・デジタル化にともない、お客さまからの問い合わせ件数が増加しています。
問い合わせには、商品の改善・改良に結びつくヒントがかくれています。
シャープは、お客さまから寄せられた貴重な情報を活用するため「お客様相談センター」の体制やシステム、事業部との連携の仕方を革新しました。

3つのミッションを果たすために新しい体制や仕組みをつくりました

シャープの「お客様相談センター」のミッションは、次の3つのCS（Customer Satisfaction：顧客満足）を提供することにあります。

①電話応対の品質によって直接提供するCS

シャープのお客様相談センターには、1日約1万件のお問い合わせがあります。これを従来は東西のエリアで分担し、幕張（千葉）の東日本相談室と八尾（大阪）の西日本相談室とが受け持ってきました。しかし、"エージェント※"と呼ばれる相談員一人ひとりがあらゆる商品に精通していなければならず、知識の習得に課題がありました。

そこで2006年4月から、エリア別ではなく商品カテゴリー別に、順次体制を変革していきました。電話相談を音声自動案内で振り分けるようにし、液晶テレビなどのAV商品を担当する事業部に近い東日本相談室ではAV商品を、冷蔵庫などの白物家電を担当する事業部に近い西日本相談室では白物商品とともに、比較的近い大和郡山（奈良）で生産しているパソコン、ファクシミリなどをそれぞれ担当することにしました。事業部とお客様相談センターの距離を近づけることで、実際の商品による勉強会などを通じて、商品知識を深めやすくしたのです。

②修理を受け付けて的確なサービスによって提供するCS

アフターサービスの司令塔機能のひとつとして、サポートツール「問診ナレッジ」を導入しています。これは、段階的に質問をたどっていくことで不具合が診断できる仕組みです。グループのサービス会社であるシャープエンジニアリング（株）の従業員も、その内容から修理箇所と必要な部品が特定できるため、シャープ（株）のパーツセンターと連携し、即日あるいは翌日の修理対応が可能となります。

③お客さまの声を反映した商品によって提供するCS

お客さまの声を商品に反映させる仕組みとして、お客様相談センターと各事業部との意見交換会を定例化しています。これは、お客様相談センターに寄せられた情報をもとに、商品や取扱説明書を改善していく取り組みを定期的に実施するもので、事業部の開発メンバーとお客様相談センターのエージェントたちが参加し、その場で責任者が改善策について判断します。この意見交換会を通じて、ウォーターオーブン「ヘルシオ」の設置スペースがコンパクト化されるなど、幾つもの改善事例ができあがってきています。

※ エージェント：シャープの"代理人"としてお客さまに応対するのみならず、お客さまの"代理人"として社内に意見を伝える役割を担うとの考え方から採用している呼称。

④

⑤

❶ エージェントは入力画面と情報画面の2画面を活用し、早く確実にサポート。
❷ エージェントの教育研修では、実際に商品を使って「体験」することを重視。ヘルシオでの調理方法勉強会。
❸ お客様相談センターと各事業本部とで開催している「定例会」は、商品改善のための貴重な場。
❹ お客様相談センター。全ライン（回線）の入電・対応状況を65V型液晶モニターでリアルタイムに確認。
❺ お客様の声ポータルサイト。お客さまから寄せられた声は翌日にはデータベース化され、機種名、相談内容などさまざまな切り口で検索できる。

また、お客様相談センターで受け付けたすべての情報を、個人情報を除いてデータベース化し、イントラネット上で検索・閲覧できる「お客様の声ポータルサイト」を新たに開設しました。毎日約1万件蓄積されるお客さまからの情報を、商品企画・設計・品質管理の担当者などがアクセスし、商品改善や使い勝手の検証に活用できるものです。従来のシステムを全面リニューアルして2007年1月より運用開始し、現在も改良を重ねています。

さらに、新商品の発売直後には技術・品質・サービスの各担当従業員がお客様相談センターに常駐し、お客さまから寄せられた問い合わせ情報を分析して即座に対応する管理体制も、2006年5月から取り入れています。

エージェントの能力を最大限に引き出す制度をつくりました

お客さまから得られたすべての情報を集約し、活用していくためには、その接点となるエージェントに豊富な商品知識と情報処理能力が必要となります。エージェントの労働時間の一定時間を教育研修にあてて継続的に取り組み、「エージェント資格社内認定制度」によって認定しています。

2007年度からは、従来の初級テストに加えて上級テストも実施し、その結果を評価・処遇に反映させて、一層のスキルアップとモチベーションアップをめざします。

お客さま満足を向上させるために、シャープはこれからもお客様相談センターの応対品質の向上とお客さまの声を活かしたモノづくりに取り組みます。

担当責任者の声

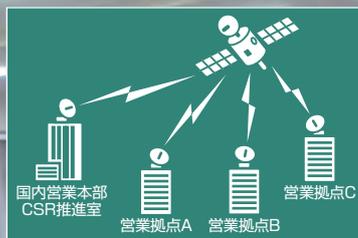
おもてなしの心配りと深い商品知識を養っています

お客様相談センターのエージェントにとって、一番大事なのは「お客さまがおっしゃっていることを聞き取れるか」であり、「何を求めているのか」を理解することです。そこには、おもてなしの心配りが必要になります。エージェントの研修では、実際の応対時にすぐ使える知識を教えるよう心がけており、商品を使っての実習も取り入れています。なかには「ヘルシオでマツタケを焼くにはどうしたらいい?」といった問い合わせもあり、エージェントたちは自分で書き込みを加えた“my取扱説明書”を作って、いろいろなケースに応対しています。

CS推進本部 お客様相談センター 西日本相談室 副参事
稲川 和子

クローズアップ　2

国内営業拠点では「地域社会に根ざしたシャープ」をめざしCSR活動を展開しています

「お客様第一主義」「コンプライアンス」を最重点テーマとした営業活動を推進するために、国内営業本部内にCSR推進室を設置。全国の営業社員へCSRマインドを浸透させ、各営業拠点の社会貢献活動を促進するなど、営業拠点としての社会的責任を果たすことを約束して取り組んでいます。

全営業拠点にCSRマインドを浸透させるためにさまざまな仕組みを構築しています

営業･サービス活動を行う全国の拠点では、お客さまはもとより、お取引先さまとも直に接するため、「お客様第一主義」と「コンプライアンス」に重点を置いた営業活動を実践しています。2004年4月には、営業拠点を統括する国内営業本部に「CSR推進室」を設置し、営業部門ならではのCSRの取り組みを推進しています。

全国の営業拠点で働く従業員の一人ひとりにCSRマインドを浸透させることが重要な課題と考え、2004年度から従来の集合研修に加えて、全拠点を結ぶ「衛星通信システム」を活用した「国内営業CSR講座」を実施しています。この講座は、例えば「独占禁止法に係る営業の遵守事項について」など、営業･サービス業務に関連するコンプライアンスやCSR遂行に係るテーマを選定して15分程度の映像にまとめたもの。全国の拠点に配信し全社員が同時視聴することで、喫緊のテーマについて共有化を図っています。2006年度はこのCSR講座を計6回実施。開始当初からの累計では30回を超えました。

また、複数の販売･サービス会社が同居する拠点では、毎週はじめに各社の責任者が集まって情報交換をする「朝会（あさかい）」を開催しています。2006年度からはCSRやコンプライアンスに係る研修資料を本部から提供し、朝会のリーダーが講師役となってミニ研修会を開始。コンプライアンス･CSRの知識･見識の向上を図っています。

さらに、「Web自己監査システム」を使って、これらの受講した内容が営業活動において実践できているかどうかを、営業･サービス責任者が自ら省みています。その結果は定量的･定性的に分析し、新たな施策や仕組みづくりに反映しています。

地域のことを一生懸命考えた社会貢献活動がCSR活動の輪の拡大に繋がっています

地域の皆さまの一番近くにいる存在として、地域のお役に立ちたい――各地の営業拠点では、半年に一回以上、「地域に根ざしたシャープ拠点」をめざした活動を実施。国内営業本部はこれらの活動に対して、情報提供や課題解決などでサポートしています。

拠点によって、周りの地域環境はさまざまです。そのため、各拠点が自発的に、地域の特性に合わせた社会貢献活動を展開しています。また、営業拠点は地域によって規模もさまざまですが、単独での活動が難しい少人数の拠点でも、地元自治会さまとの連携や、従業員の家族への参加の呼びかけなど工夫を凝らし、積極的に活動しています。

- ❶ 衛星通信システムを利用して「国内営業CSR講座」を全国の拠点に放映
- ❷ お取引先さまと協力して公園の美化活動（仙台ビル）
- ❸ 防犯パトロール（江東ビル）
- ❹ 飯綱山（いいづなやま）の美化活動（長野ビル）
- ❺ 偕楽園の美化活動（水戸ビル）
- ❻ 大江戸清掃隊活動（東京中央ビル）
- ❼ コスモスロードの植栽（宇都宮ビル）
- ❽ 百道浜（ももちはま）の美化活動（福岡ビル）

2006年度は「CSRの輪の拡大」をテーマに、ご販売店さまにも活動への参加を呼びかけました。山梨ビルでは、ご販売店さまと合同で老人福祉施設を訪問し、家電製品についてお困りの方へのお手伝いをする活動を始めました。また、仙台ビルでは、当社系列のご販売店さまを中心としたお取引先さまにも参加いただき、榴ヶ岡（つつじがおか）公園の美化活動を実施したところ、「CSRに対する理解が深まった」「今後も積極的に参加したい」など、社会貢献活動に対して高い関心を寄せていただいています。

このような活動を継続することで、地域の皆さまとの連携も確実に深まっています。例えば、江東ビル（東京）で実施した献血活動に、地元自治会さまや近隣企業さまからご協力いただけた結果、3年続けて参加者が50名以上となるなど、地域に根ざしたCSR活動として定着しています。

2006年度に全国の営業拠点で実施した社会貢献活動は計636回、参加者延べ14,078名。今後もCSR活動の輪を広げるべく、お取引先さまや協力会社さまなども含めたサプライチェーン全体での取り組みを強化していく計画です。

ステークホルダーの声

今後も地元に密着した社会貢献活動を期待します

地元福岡市百道浜（ももちはま）海岸で行われます「ラブアース・クリーンアップ」には、私たちの団体通称「ごみ減」も力を入れ、毎年100名以上参加しています。シャープの皆さんも、毎年大勢で参加されているのを見ておりましたが、福岡市内とはいえ、博多区の遠くから来ていることを聞かされた時には驚きました。まさに、「環境先進企業」ならではと感心しております。今後も地元に密着した社会貢献活動を続けていかれることを期待しています。

「百道浜校区ごみ減量・リサイクル推進会議」会長
柴崎　正廣 さま

担当責任者の声

営業拠点ならではのCSRを実践します

営業・サービス部門は、お客さまに満足いただける商品提案やサービス活動を通じて企業責任を果たしていくことが基本の役割ですが、これらに加え、各地の営業拠点ならではの環境・社会貢献活動などCSRを新たな役割として取り組んでいます。各エリアでは自主的にテーマを設定して取り組みを進め、これらの活動を通じて全国の営業拠点のCSR風土・社員意識を一層高め、「地域社会と共生するシャープ営業拠点」をめざして参りたいと考えます。

国内営業本部CSR推進室
室長
阪井　嘉英

気象キャスターと一緒に小学生を対象とする環境教育を始めました

シャープは 2006 年 10 月から
「NPO 法人 気象キャスターネットワーク」と一緒に
小学生が地球温暖化問題と太陽光発電や
リサイクルの大切さについて学ぶための
環境教育を実施しています。
全国から希望校を募り、より多くの子供たちに
環境について考える機会を提供してまいります。

①

環境のために自分にできることを日常的に実践できる心を育みます

テレビやラジオの気象キャスターが組織する「NPO法人気象キャスターネットワーク」は、2004年から全国の学校や市民団体に向けて、気象防災教育や地球温暖化防止教育を実施してきました。一方シャープは、2001年に家電リサイクル事業を開始すると同時に、リサイクルをテーマとする環境教育を開始し、さらに2004年からは、太陽光発電の仕組みや特長を紹介する出張授業「ソーラーアカデミー」を実施してきました。

2005年12月に東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2005」のシンポジウム会場で、両者の関係者が偶然出会い、意気投合したことがきっかけとなり、共通の使命感が原動力となって、協働での小学校環境教育が2006年10月からスタートしました。

共同で実施する授業のテーマは、「地球温暖化と新エネルギー（太陽光発電）」、「地球温暖化とリサイクル」の2種類。地球温暖化について、気象の専門家である気象キャスターが、身近な気象変化を例にあげ、実験と得意の話術で軽快に解説し、後半の授業では、太陽光発電やリサイクルについて、シャープの講師が実験を交えて紹介します。最後に環境に配慮した生活習慣について復習し、その実践を動機付けます。

いずれも環境教育の基本原則である、①科学的に教え

先生の声

地球環境について考えるきっかけになりました

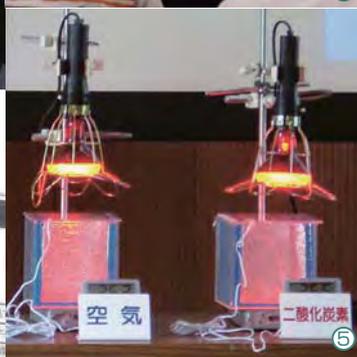
環境教育の授業で、子供たちは地球の現状を詳しく知ることができました。そして自分たちができることを自分なりに考え、電気をこまめに消す、水の滴っている蛇口を率先して締めるなど、環境を意識した生活習慣を身につけた様子です。

東京都中央区立
月島第一小学校
大賀　豪 教諭

気象キャスターの声

私たちの発想を超えた面白い実験です

シャープの皆さんと環境教育に携わって感じたのは、皆さんが授業で見せてくださる実験の面白さです。私たちの発想をはるかに超えたもので、子供たちにとっても大変魅力的です。私たちにも、その手法をぜひご教授いただきたいと思います。

NPO法人 気象キャスターネットワーク代表
平井　信行 さま

❶ 気象キャスターネットワーク藤森副代表の授業
❷ 太陽の光から電気をつくる実験
❸ 子供たちの感想文
❹ 地球環境問題を説明するECOナビゲーター
❺ CO_2が増えると地球が暖まることを知る実験
❻ 環境クイズに挑戦する子供たち

る、②体験的に学ばせる、③学んだことを実践する心を育むという3要素を十分におさえた内容です。

小学4年生以上を対象に、2006年10月〜3月の実施校を募集したところ、50校の予定に対して全国から約100校の応募があり、環境教育に対する教育現場の関心の強さが伝わってきました。

実施後は、先生や児童の皆さまから半年間で400通以上ものお手紙をいただきました。「私も環境を悪くしていると聞いて何とかしなくちゃと思いました」「ゴミをあまり出さないようにしようとお母さんに話しました」「おつかいにはふろしきやカバンを持って行くようにします」といった素直な文面に、関係者は大きな手ごたえを感じています。

環境教育の機会をさらに増やし海外での教育活動も充実させます

シャープは、できるだけ多くの子供たちに、環境問題を伝え、環境に配慮したライフスタイルを身につけてほしいと考えます。そこで2007年度は、環境教育の実施校を大幅に増やしています。環境安全本部の専任の担当者(講師)を4名から8名に増員するとともに、全国の営業・サービス拠点の社員から選任した講師役のECOナビゲーターも50名から110名に増員。気象キャスターと共同での環境教育を年間500校で実施する計画です。

ECOナビゲーターにとっては、営業やサービスの仕事を持ちながらの活動となりますが、彼らは各拠点での環境・

気象キャスターの声

子供たちに楽しんでもらえる講師をめざします

子供たちに異常気象や温暖化を理解してもらうには、まずは仲良くなることです。そこで、クイズをしてみたり、ニックネームで呼んでみたり…。子供たちに楽しんでもらえた時は充実感があります。テキパキとしたシャープな講師を目指します。

NPO法人 気象キャスターネットワーク副代表
藤森　涼子 さま

気象キャスターの声

地球に負荷をかけない豊かな暮らしを伝えます

近年の地球温暖化は、異常気象の増加だけでなく、生物の存続に関わる問題となりつつあります。豊かな生活は地球に大きな負荷をかけなくても送れます。

シャープの皆さんと共に、地球に優しい循環型の社会をめざし、地球環境のメッセンジャーとして頑張りたいと思います。

NPO法人 気象キャスターネットワーク事務局長
岩谷　忠幸 さま

WEB掲載情報　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/　□ 小学校環境教育

❶❷ 金属を磁力で選別するリサイクルの実験をするECOナビゲーターと子供たち

❸ リサイクルと資源問題についての授業

❹ SRC(マレーシア)は、「マレーシア女子ガイド連盟※ケダ州支部」と協働し、2005年度から地元の女子中学生に環境教育を実施

※ マレーシア女子ガイド連盟:1916年設立。「ガールガイド·ガールスカウト世界連盟」に加盟する少女訓練団体

CSR活動推進のキーパーソンでもあり、地域に根ざした社会貢献活動を新たな役割と捉え、使命感を持って取り組んでいます。また、授業の実施にあたっては、環境問題や子どもたちへの接し方について、研修を通してしっかり学んでいます。

また、2007年4月には、出張授業時だけにとどまらず、以後の意見交換や研究発表、共同研究など、学習の発展と学校間の交流を支援する「WEB掲示板」を開設しました。IDとパスワードを各校に発行して参加いただき、環境教育を継続的にサポートしていきます。

さらに、今後は海外での環境教育にも力を注ぎます。海外の拠点では、これまでにイギリスやインドネシア、フィリピンなどで環境教育の実績がありますが、2005年度には、マレーシアの生産会社SRC※でも地元の中学校で環境教育を始めました。今後、海外向けプログラムの充実を図り、各拠点で横断的に展開することを構想しています。

シャープは、「持続可能なモノづくり」をめざす一方、環境教育を通して、より多くの子供たちが環境に配慮したライフスタイルを身につけるためのお手伝いをすることでも、持続可能な社会の構築に貢献したいと考えています。

※ SRC:AV機器を生産。Sharp-Roxy Corporation (M) Sdn. Bhd.

ECOナビゲーターの声

子供たちと身近な取り組みを約束します

授業では、環境問題に対して身近なことから取り組んでいくことを子供たちと約束しました。より良い生活提案やサービス活動を通じて社会に貢献していくことがメーカー営業の使命ですが、商品以外でもこうした環境教育活動を通じて地域社会へ貢献できることを誇りに思います。

シャープエレクトロニクスマーケティング(株)
広域第4統轄　課長
諏訪　靖則

担当者の声

“ミスターリサイクル”として親しまれています

環境安全本部
環境社会貢献部　主事
中井　剛男

気象キャスターが私のことを「ミスターリサイクル!」と紹介してくださると、生徒さんたちは期待いっぱいの表情で私を迎えてくれます。実験やクイズで楽しみながら、子供たちが環境について考える動機付けになればと考えています。

生徒のアイデアに驚かされることもあります

太陽電池の授業では、生徒さんから「線路の間に貼って電車を動かせば」「アスファルトに埋め込んでは」といったアイデアが出てきます。時には「一度技術者と検討してみよう」と思うことも…。この授業が子供たちの将来の進路選択に役立てばうれしいですね。

環境安全本部
環境社会貢献部　主事
深田　千晃

環境とシャープ

環境先進企業グループをめざして

亀山工場に隣接する調整池に設置したフロート型太陽光発電システム。詳細はP.16をご参照ください。

経営方針としての環境への先進的な取り組み

環境基本理念のもと、シャープグループ企業行動憲章およびシャープ行動規範に定めた環境への取り組み方針に沿って、事業活動のあらゆる側面で環境保全に努めています。特に2004年度からは、中期ブランド目標に「環境先進企業」を掲げ、スーパーグリーン戦略の推進によって、企業ビジョンの達成と「持続可能なモノづくり」体制の構築をめざしています。

中期ブランド目標「環境先進企業」

2004年度から、経営基本方針として中期ブランド目標に「環境先進企業」を設定しています。同時に企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を掲げ、環境先進性をより一層高める「スーパーグリーン戦略」をグローバルに推進しています。

主な目標と2006年度の実績

中期ブランド目標に「環境先進企業」を掲げて3年目となる2006年度は、諸々の施策が収穫期を迎えました。

まず環境技術では、プラスチックのCMR（自己循環型マテリアルリサイクル）が順調に拡大する中、新たにアクオスのキャビネットにCMRを可能とする素材を採用し、将来に布石を打ちました。また、速乾性の新・植物系樹脂塗料を開発し、応用範囲を拡げました。

次に商品・デバイスにおいては、4種全てのグリーンプロダクト・デバイスが売上構成比目標をクリアしました。環境性能はかなりのレベルに達しており、今後はLCAのノウハウを導入した「製品環境総合評価システム」による評価指標での目標設定を検討します。

また、海外の工場では環境負荷低減の動きが顕著です。2007年度までに全てグリーンファクトリー達成という目標が取り組みを加速させています。すでに国内の工場は全てグリーンファクトリー以上となりました。

他にも、統合マネジメントシステムの構築、関西リサイクルシステムズ（株）第2工場の稼動、小学校環境教育の開始など、成果として特筆できます。

持続可能な社会の構築に貢献する環境先進企業としての体制が、モノづくりを中心に着々と整いつつあります。

環境基本理念

誠意と創意をもって「人と地球にやさしい企業」に徹する

シャープグループ企業行動憲章

地球環境保全への貢献

地球環境保全に貢献する独自技術の開発を強化するとともに、環境に配慮した商品の開発や事業活動を行い、環境保全に対する一層の責任を果たします。

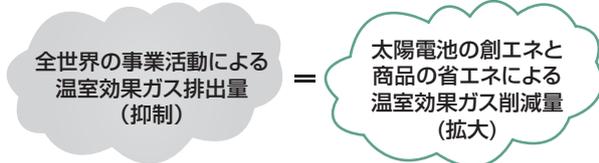
シャープ行動規範

地球環境保全への貢献

1. 環境保全のために
2. 環境配慮型商品・サービスの開発および事業活動のために

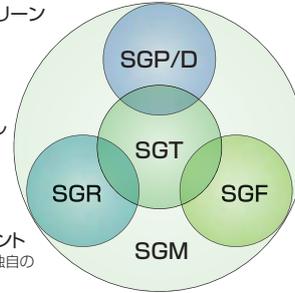
活動区分	取り組みテーマ	重点取り組み項目
環境経営	環境マネジメントシステム	シャープ独自の環境マネジメントシステム（S–EMS）の運用拡大
		ISO14001認証取得推進
		統合マネジメントシステム※1の取得
		クロス監査の実施
企画・設計	3R技術確立	プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの促進
		液晶テレビリサイクル技術の確立
	グリーンプロダクト開発	グリーンシール商品の売上構成比拡大※2
		スーパーグリーンプロダクトの売上構成比拡大
	グリーンデバイス開発	グリーンデバイスの売上構成比拡大※3
		スーパーグリーンデバイスの売上構成比拡大
生産	グリーンファクトリー化の促進	グリーンファクトリー（GF）および スーパーグリーンファクトリー（SGF）の実現
	温室効果ガスの排出抑制	二酸化炭素排出量（生産高原単位）の削減
	廃棄物の排出抑制と再資源化	廃棄物排出量（生産高原単位）の削減
	有害化学物質のリスク低減	重点管理化学物質排出リスクの低減
物流	物流にともなうCO_2削減	モーダルシフトの推進
リサイクル	使用済み商品のリサイクル	リサイクルシステムの拡充

※1 統合マネジメントシステムとは、環境負荷と品質の両方を同時に改善するシステムです。
※2 グリーンシール商品の売上構成比には、スーパーグリーンプロダクトの売上を含みます。
※3 グリーンデバイスの売上構成比には、スーパーグリーンデバイスの売上を含みます。
※4 廃棄物他排出量とは、廃棄物排出量に有価物量を加えたものです。
※5 実質生産高原単位（t-CO_2/億円）=CO_2排出量（t-CO_2）÷（生産高（億円）÷日銀による国内企業物価指数:電気機器の部）

企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」

全世界の事業活動による温室効果ガス排出量（抑制） ＝ **太陽電池の創エネと商品の省エネによる温室効果ガス削減量（拡大）**

「シャープが全世界での事業活動で排出する温室効果ガスの量」を可能な限り抑制する一方、「シャープが生産した太陽電池による創エネルギーと商品の省エネルギー効果による温室効果ガス削減量」を大きく拡大することで、2010年度までに温室効果ガスの削減量が、排出量を上回るようにします。

※ 詳細はP.11をご覧ください。

環境先進企業の実現をめざす「スーパーグリーン戦略」

自己評価　◎：目標以上に達成　○：目標通り達成　△：達成率80%以上　×：達成率80%未満

	2006年度目標	2006年度実績	自己評価	2007年度目標	2009年度目標
	海外10生産事業所にS-EMS導入	**海外12生産事業所にS-EMS導入**	◎	海外22生産事業所にS-EMS導入	国内海外全生産事業所に導入完了
	海外全非生産連結子会社で取得完了（累計21社）	**1社で未完了**	×	海外全非生産連結子会社で取得完了	―
	国内2生産事業所で取得	**国内2生産事業所で取得**	○	国内累計6生産事業所で取得	国内累計6生産事業所、海外11生産事業所で取得
	海外3生産事業所で実施	**海外3生産事業所で実施**	○	海外累計10生産事業所で実施	海外の同品目の生産工場間で実施
	再生プラスチックの新商品への投入量 600t	**約620t投入**	◎	800t投入	1,000t投入（2008年度目標）
	液晶パネルからのインジウム回収技術実証実験実施	**液晶パネルからのインジウム回収実証**	○	液晶テレビリサイクル技術の実証研究	液晶テレビリサイクル技術の実用化研究
	グリーンシール商品売上構成比 85%	**約93%**	◎	90%以上	90%以上
	スーパーグリーンプロダクト売上構成比 30%	**約49%**	◎	50%	60%
	グリーンデバイス売上構成比 65%	**約73%**	◎	75%	85%
	スーパーグリーンデバイス売上構成比 10%	**約12%**	◎	15%	20%
	国内：シャープ（株）生産事業所：10 SGF 5 GF 5 国内子会社・関連会社：7 GF 5	**国内：シャープ（株）生産事業所 SGF 5 GF 5 国内子会社・関連会社 GF 7**	◎	シャープ（株）生産事業所 全てスーパーグリーンファクトリー（SGF） 国内・海外生産事業所（子会社・関連会社） 全てグリーンファクトリー（GF）以上	新SGF施策の推進
	海外：生産事業所：22 SGF 1 GF 14	**海外：SGF 3　GF 12**	◎		
	国内：商品事業所 前年度比 2%削減（毎年度） デバイス事業所 前年度比 5%削減（〃）	**国内：商品事業所 前年度比 約12%削減 デバイス事業所 前年度比 約1%増**	△	国内：商品事業所 前年度比 2%削減（毎年度） デバイス事業所 前年度比 5%削減（〃）	国内：〈2010年度目標〉実質生産高原単位※[5]で1990年度比 28%削減
	海外：全生産事業所 前年度比 2%削減（毎年度）	**海外：全生産事業所 前年度比 約14%削減**	◎	海外：全生産事業所 前年度比 2%削減（毎年度）	
	国内：廃棄物排出量を生産高原単位で前年度比 3%削減（毎年度）	**国内：生産高原単位で 前年度比 約11%増**	×	国内：廃棄物排出量を生産高原単位で前年比 3%削減（毎年度）	
	海外：廃棄物他排出量※[4]を生産高原単位で前年度比 2%削減（毎年度）	**海外：生産高原単位で 前年度比 約19%削減**	◎	海外：廃棄物他排出量を生産高原単位で前年度比 2%削減（毎年度）	
	シャープ（株）生産事業所において、排出リスクを2003年度比 55%以上低減	**2003年度比 約58%低減**	◎	2003年度比 60%低減	2003年度比 60%以上低減（2008年度目標）
	鉄道貨物輸送（コンテナ輸送）1,050本/月 二酸化炭素排出量の削減　4,400t-CO_2	**1,263本/月 約5,327t-CO_2**	◎	1,300本/月	1,600本/月
	国内使用済み家電リサイクルの強化	**再商品化率の向上（家電4品目全体で前年度比 3ポイント向上）**	○	品目拡大への対応	

WEB掲載情報　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/　● シャープグループ企業行動憲章（全文）　● シャープ行動規範（全文）

スーパーグリーンマネジメントの推進

環境への先進的な取り組みを中核的な役割を担って実践する環境安全本部は、全社環境経営推進体制のもと、戦略的経営管理システムと一体化した「統合マネジメントシステム」の構築や、環境教育の推進などを通じて、環境経営の強化と従業員の環境保全意識の向上に継続的に取り組んでいます。

2006年度の目標	2006年度の実績	2007年度の目標	2009年度の目標
海外10生産事業所にS-EMS導入	**海外12生産事業所に導入**	海外22生産事業所に導入	国内海外全生産事業所に導入完了
海外全非生産連結子会社でISO14001認証取得完了(累計21社)	**1社で未完了**	海外全非生産連結子会社で取得完了	——
国内2生産事業所で統合マネジメントシステムの取得	**国内2生産事業所で取得**	国内累計6生産事業所で取得	国内累計6生産事業所、海外11生産事業所で取得
海外3生産事業所でクロス監査の実施	**海外3生産事業所で実施**	海外累計10生産事業所で実施	海外同品目の生産工場間で実施

環境安全本部を中心とする環境経営推進体制

シャープの環境経営において、中核的な役割を担う環境安全本部は、環境担当役員を議長とする「グローバル環境統轄会議」を開催し、全社の環境方針・戦略・目標などの重要項目を審議・決定しています。また、「全社GP(グリーンプロダクト)/GF(グリーンファクトリー)推進会議」を開催し、商品や工場に関する具体的な環境推進施策について審議しています。

また、世界の4つの地域において「地域環境会議」を開催し、各拠点に環境方針・戦略・目標を周知徹底するとともに、各拠点からの事例報告や特定テーマに重点をおいた審議をしています。

環境安全本部と各拠点の環境部門は、緊密に連携しつつ、プロジェクトチームなどを随時発足させて、特定テーマでの課題抽出や施策立案を推進しています。

戦略的経営管理システムと一体化した統合マネジメントシステムの構築

当社は「バランス・スコアカード※1」という経営手法を基本にした独自の戦略的経営管理システム(eS-SEM※2)を2004年度から導入しています。これは、全社の経営目標を各組織から個人までブレークダウンし、社員一人ひとりの目標を明確化するとともに、その達成度を把握して会社経営への貢献度を評価するシステムです。これによって、目標の実行性が高まり、全社戦略に沿った成果が得られます。

これとは別に、シャープは従来から環境コンプライアンスの徹底と環境取り組みのさらなる充実に向けて、独自の環境マネジメントシステム(S-EMS※3)の導入を推進してきました。S-EMSは、ISO14001を基本にシャープ独自の管理項目(49項目)を加えるとともに、その運用成果を環境安全本部に定期報告することを定めた環境マネジメントシステムです。

これまでは、eS-SEM、S-EMS、そしてQMS(品質マネジメントシステム)の3つのシステムを社内で別々に運用していましたが、経営の精度と効率を高めるために、S-EMSとQMSを一体化した統合マネジメントシステム(統合MS)を構築し、これをeS-SEMとも統合し、その一部として運用しています。(28ページの図.「統合マネジメントシステムの構築」参照)

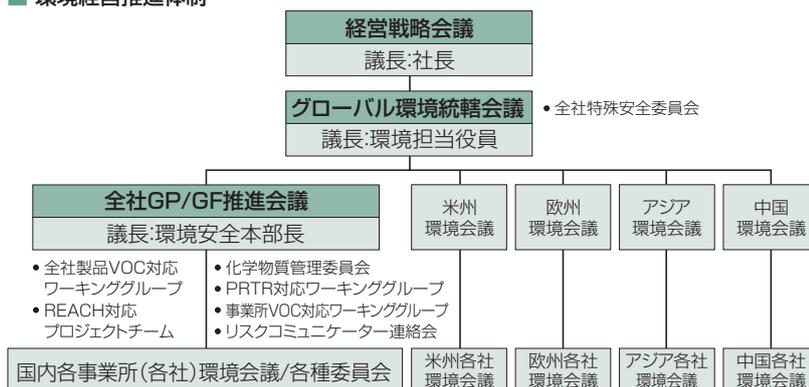
eS-SEMと整合された統合MSを構築することで、大きく2つの成果が期待されます。1つ目は、全社の経営目標に沿って、企業活動で生じる温室効果ガスの排出削減や不良品率の低減などのパフォーマンス向上とリスクの低減が見込めること。2つ目は、S-EMSやQMSにおける個別の取り組みから、全社の経営目標達成に向けた取り組みへと変革することで、経営資源の最適配置が可能になることです。

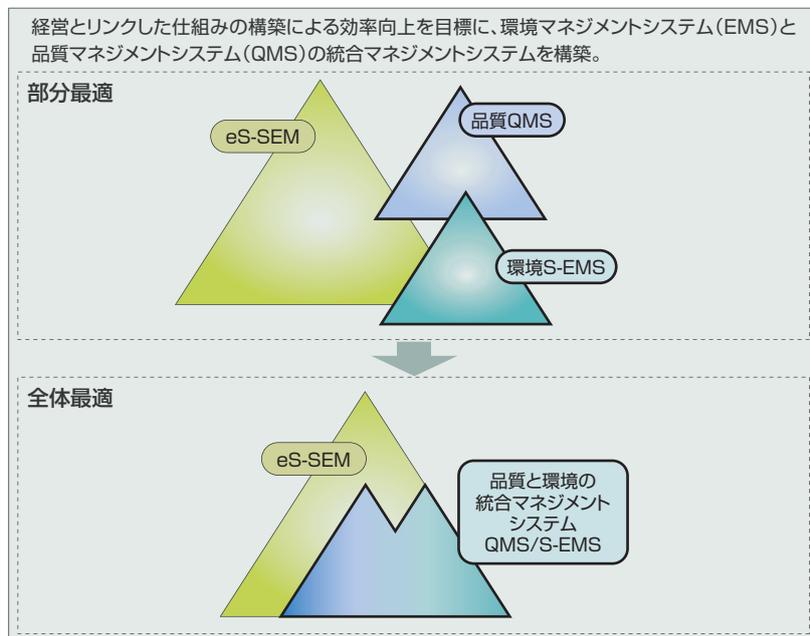
2006年度は広島と八尾の2事業所で先行的に統合MSを構築しました。2007年度には国内累計6生産事業所で統合MSを構築する計画です。

※1 バランス・スコアカード：90年代初頭、米国ハーバード大学のR・キャプラン教授とD・ノートン教授により提唱された経営管理手法

※2 eS-SEM：e-SHARP Strategic Enterprise Management

※3 S-EMS：シャープ版環境マネジメントシステム(Sharp-Environmental Management System)

■ 環境経営推進体制

2007年アジア環境会議(タイ)

■ 統合マネジメントシステムの構築

従来、例えばS-EMSでは「廃棄物の削減」を、またQMSでは「故障率の低減」をというように、それぞれ個別に目標を設定（部分最適）していましたが、統合MSでは、廃棄物や商品故障の発生原因までさかのぼった「良品率の向上」など、事業経営計画を中心に環境負荷と品質の両方を同時に改善する目標を設定（全体最適）することで、大きな成果を得ることが可能になりました。また統合により文書類の削減や業務の集約化、審査期間の短縮などの効果も期待できます。

クロス監査の実施

海外生産事業所では、それぞれの事業所内で完結する環境内部監査を従来から実施してきました。これに加えて、2006年度からは内部監査員の力量と事業所の監査レベルの向上をめざし、国内ではすでに実施している、複数事業所間で内部監査員を交換して行う「クロス監査」を導入しました。

2006年度は中国の3事業所で、ISO14001と環境関連施設の専門知識を持った複数の監査員が他事業所を監査しました。監査結果は、事業所経営者へ報告し、確実に改善対策を実施する体制を構築しました。これによって、事業所単位での環境への取り組みを強化するとともに、監査員の能力向上やノウハウの共有化を図り、精度・質ともに高い監査を実施できる体制が整いました。

今後は、中国の残りの3事業所ならびに東南アジア、欧米に同様の監査を展開していきます。

環境教育・研修の推進

シャープは3つのコースに分けた環境教育・研修を体系的に推進しています。

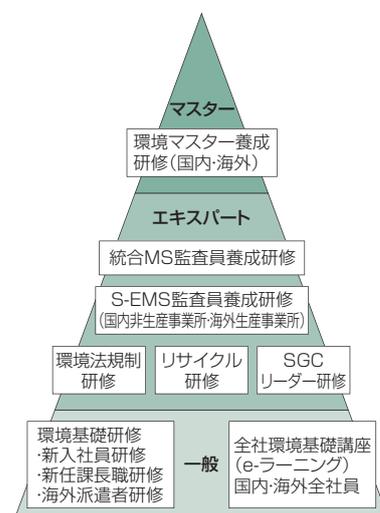
①マスター：技術、製品、生産の各分野にわたる総合的な知識を修得し、環境経営の要となるリーダー育成を目的とする。
②エキスパート：環境法規制や専門能力の修得を目的とする。
③一般：環境基礎知識の修得とマインドの向上を目的とする。

2006年度からは、環境の各分野別に専門的知識・ノウハウを持つリーダーの育成を目的として、「マスター」コースに「専門講座」を加えました。

専門講座は業務に密着したテーマ（環境設備、省エネ、廃棄物処理、化学物質管理、操業安全）を取り上げ、社内外講師による講義と現場実習、グループ討議というプログラムで構成しています。2006年度は6つの事業所で実施しました。

■ 環境教育・研修体系

リサイクル研修でのエアコンの解体実習

WEB掲載情報　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/　● ISO14001認証取得事業所（会社）一覧　● 環境教育実施事例

環境会計

シャープでは、環境保全にかかわるコストと効果を定量的に把握し、環境経営の実践に役立てるため、1999年度から環境会計を導入しています。2005年度以降、環境省の『環境会計ガイドライン2005』に沿った開示方式を採用しています。

環境保全コストの推移

環境保全投資は約31億円で前年度比30%の増加となりました。環境保全経費は、次世代燃料電池と環境配慮型生産技術研究開発費用および生産拡大にともなう廃棄物の処理費用、公害防止対策費用などの増加にともない、前年度比30%増加の約153億円となりました。

経済効果の推移

実質効果は省エネ施策と、排水の回収利用が進んだ結果、約43億円（前年度比70%増）となり、省エネへの取り組みや、亀山工場への太陽光発電システム、コ・ジェネシステムの導入に要した温室効果ガスの排出抑制費用を上回る結果となりました。

環境保全活動分類 （　）内：環境省の「環境会計ガイドライン」に基づく分類	主な取り組み内容	環境保全コスト（百万円） 投資額	環境保全コスト（百万円） 費用額	経済効果（百万円） 実質効果	経済効果（百万円） 推定効果	環境保全効果 物理的効果		環境保全効果 推定効果	参考頁
環境経営（管理活動）	・環境マネジメントシステムの運用 ・環境経営の推進 ・環境教育活動	10 (0.5)	1,509 (1,337)	–	–	環境経営の推進			27・28
						環境教育受講者数　マスター	101名	–	
						環境教育受講者数　エキスパート	430名	–	
						環境教育受講者数　一般	440名	–	
企画・設計（研究開発）	・太陽光発電の研究開発 ・再生プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの推進 ・環境基礎技術研究開発 ・植物系樹脂塗料の開発	–	2,005 (1,006)	–	35,129 (21,894)	環境配慮型商品の提供		（百万円）	9〜14 31〜34
						グリーンシール商品売上構成比	92.5%	–	
						スーパーグリーンプロダクト売上構成比	48.6%	–	
						太陽光発電による総発電量	1,322GWh	30,411	
						（同上）によるCO_2排出抑制量	562千t-CO_2	731	
						省エネ商品による省電力量	169GWh	3,893	
						（同上）によるCO_2排出抑制量	72千t-CO_2	94	
生産　温室効果ガスの排出抑制（地球環境保全）	・PFC類除外装置導入 ・太陽光発電の設置 ・省エネルギー設備の導入	1,027 (391)	1,568 (1,610)	2,018 (1,340)	1,121 (2,852)	電力・燃料の使用削減による温室効果ガスの排出削減		（百万円）	15・16 35〜38
						CO_2排出削減量	89千t-CO_2	116	
						PFC類排出削減量	773千GWPt	1,005	
生産　廃棄物の排出削減と再資源化（資源循環）	・廃棄物排出削減と有価物化の推進 ・用水の循環利用	135 (263)	5,044 (3,435)	2,288 (1,096)	–	廃棄物の再資源化・適正処理			
						廃棄物再資源化量	153千t	–	
						水の循環的利用量	16,983km^3	–	
生産　公害防止（公害防止）	・スクラバーの設置 ・排ガス処理システムの設置	1,908 (1,719)	5,150 (4,289)	–	–	環境関連法規制遵守 大気汚染・水質汚濁・騒音・振動の防止 リスクマネジメントの推進 化学物質の適正管理と排出削減 土壌汚染リスクの低減			
リサイクル・物流（上下流）	・使用済み商品の回収・リサイクル・適正処理の推進	0 (0)	12 (71)	24 (54)	7 (15)	使用済み商品の回収リサイクル適正処理			39・40
						使用済みパソコン資源再利用量	22t	–	
						使用済み複写機再資源化重量	2,685t	–	
						使用済み家電4品目再商品化重量	37,967t	–	
						物流時の環境負荷低減		（百万円）	
						CO_2排出抑制量	5,327t-CO_2	7	
						低公害車導入台数	312台	–	
社会性	・社会貢献活動の展開	0 (0)	49 (60)	–	–	環境社会貢献活動			53・54
						SGC活動参加従業員数	延べ28,678名	–	
合　計		3,080 (2,374)	15,337 (11,808)	4,330 (2,490)	36,257 (24,761)				

※ 下段（　）内は前年度実績数値

用語説明

〈環境保全コスト〉
環境保全活動に係る諸経費、人件費、投資とこれにともなう減価償却費

〈経済効果〉
環境保全活動の結果として生じる社会や企業への貢献を貨幣単位で表したもの

実質効果：省エネ対策、水のリサイクルなどで節約された費用や有価物の売却益など、直接的に金額で把握できる経済効果

推定効果：当社では、温室効果ガスの削減効果と、太陽光発電、省エネ製品の使用による節電効果を下記条件にて金額換算しています。
（1）温室効果ガス排出削減量の金額換算：CO_2 1t当りの金額1,300円
（2）太陽光発電や省エネ製品による節電量の金額換算：電力単価：23円/kWh

集計対象範囲

シャープ（株）の栃木、八尾、広島、奈良、葛城、福山、三重、天理、三原、亀山の各事業所、田辺ビル、本社ビル、およびシャープマニファクチャリングシステムズ（株）、シャープ新潟電子工業（株）の全14事業所（会社）。

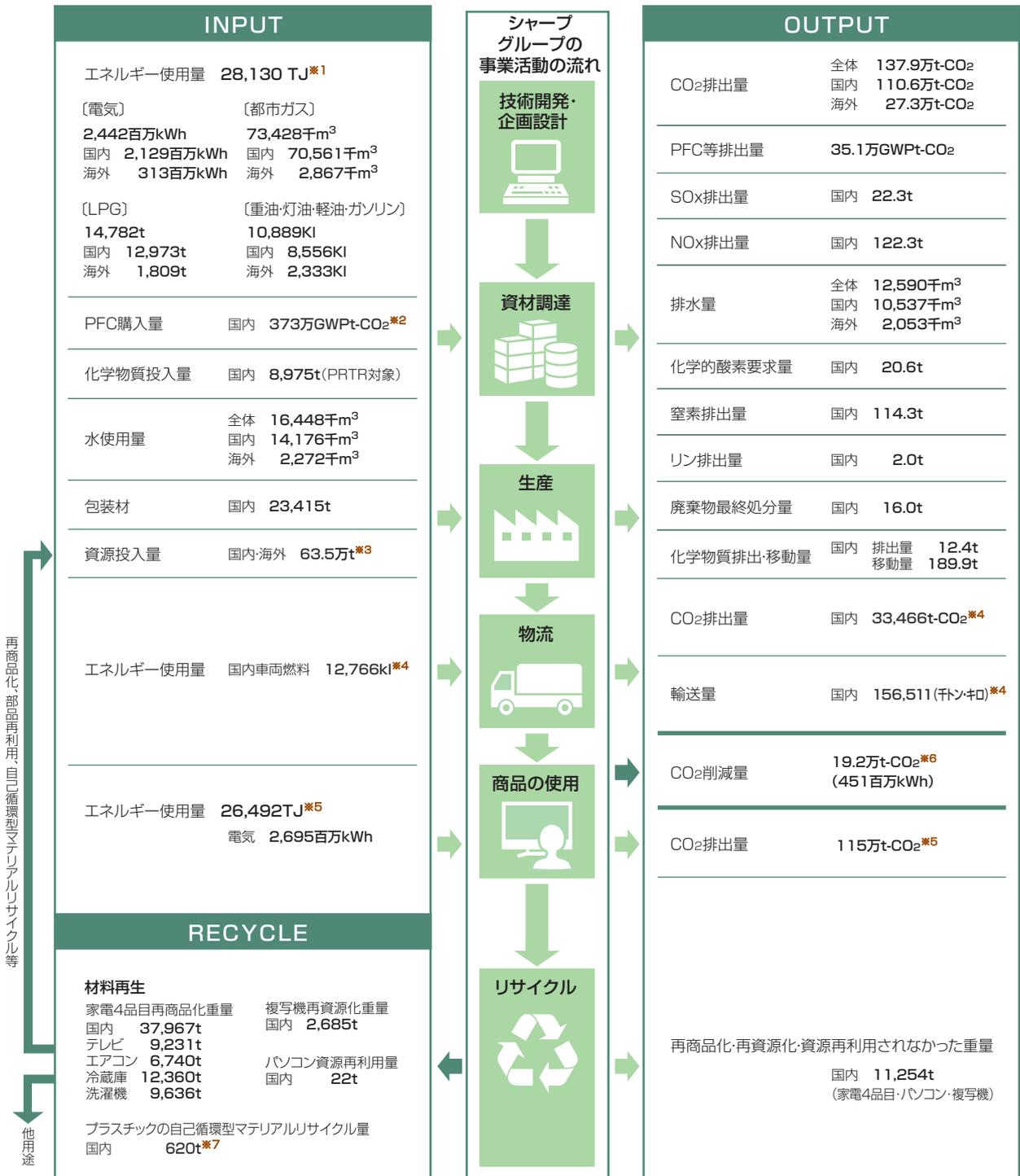
集計対象期間

2006年4月1日〜2007年3月31日

参考にしたガイドライン

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

事業活動と環境とのかかわり

シャープでは、事業活動と環境との関わりを数値で的確に把握した上で環境経営を進めています。事業活動のそれぞれの段階における現状の数値を、施策の立案や成果の分析・評価に活用することで、環境負荷の効果的な低減をめざしています。

※1 TJ=10[12]J
※2 地球温暖化係数。地球温暖化に対する影響の大きさをCO_2重量に換算した値。
※3 2006年度に出荷した主要15品目の製品質量(推計)と生産事業所の廃棄物発生量との合計。
※4 速報値
※5 2006年度に出荷した主要14品目が1年間に排出するCO_2量、エネルギー使用量を推計。各商品の消費電力量に基づいて算出。
※6 2006年に出荷した太陽電池の1年間の発電量(kWh)およびCO_2削減量(t-CO_2)
※7 詳細は31ページをご覧ください。

スーパーグリーンテクノロジーの開発

企業ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」の実現に向けて、商品やデバイスの環境性能を高め、生産における負荷を低減するためには、優れた環境技術の開発が不可欠です。シャープでは、特に重要度の高い環境技術を「オンリーワン環境技術」として、全社の技術開発戦略のもとに開発を進めています。

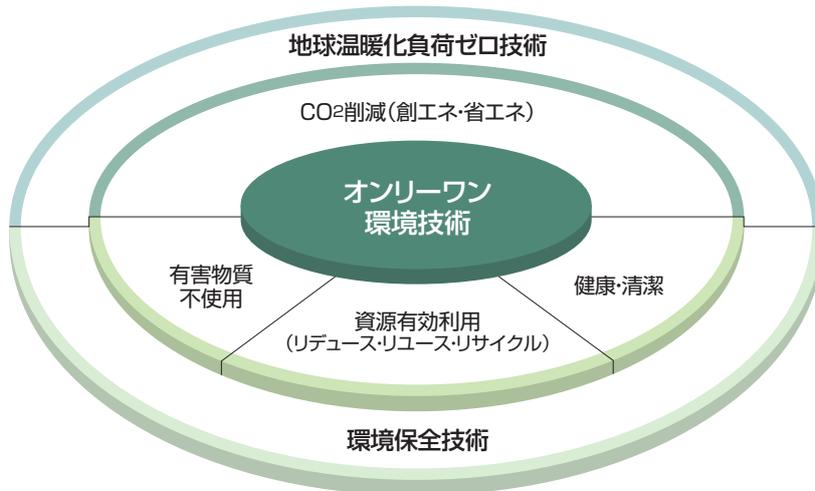
2006年度の目標	2006年度の実績	2007年度の目標	2009年度の目標
プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの推進 再生プラスチックの新商品への投入量600t	**再生プラスチックを新商品に約620t投入**	投入量800t	投入量1,000t（2008年度目標）
液晶パネルからのインジウム回収技術実証実験実施	**液晶パネルからのインジウム回収実証**	液晶テレビリサイクル技術の実証研究	液晶テレビリサイクル技術の実用化研究

オンリーワン環境技術の開発

シャープでは、環境技術の研究開発を「CO_2削減」、「資源有効利用」、「有害物質不使用」、「健康・清潔」という4つの分野で進めています。

その中で「オンリーワン環境技術」は、商品やデバイスの環境性能を高め、工場の環境負荷を低減し、リサイクルの可能性を拡大する、地球環境保全のキーテクノロジーとして、全社の技術開発戦略のもとに開発を進めています。

「スーパーグリーンテクノロジー」は、そうした取り組みの中から生まれています。

■ スーパーグリーンテクノロジーを生むオンリーワン環境技術開発分野

プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル技術

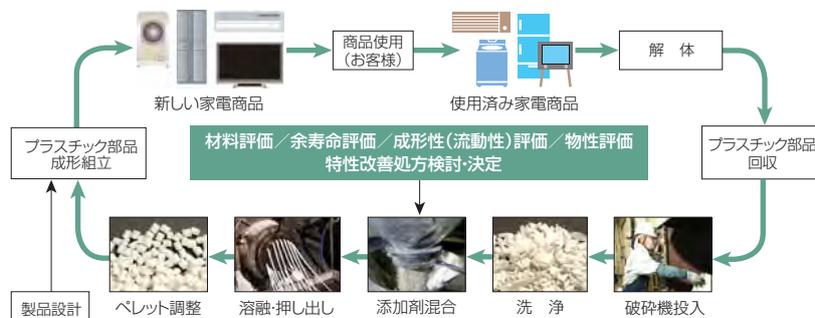
シャープでは、2001年度に家電4品目※1から回収した廃プラスチックを新しい家電商品の部材として繰り返し再利用する「自己循環型マテリアルリサイクル」技術を関西リサイクルシステムズ（株）と共同で実用化し、2006年度までに累計で1,950トンの再生プラスチックを再利用しています。

2006年度は「廃洗濯機脱水槽回収装置の開発」のほか、「ポリスチレン系プラスチックのリサイクル技術の開発」を行い、再生プラスチックの使用量は約620トンになりました。

2008年度には、再生プラスチックの使用量を1,000トンに拡大する計画です。

※1 家電4品目：エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機

関西リサイクルシステムズ（株）で拡大設置した樹脂選別ライン

■ プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクル・フロー

■ プラスチックの自己循環型マテリアルリサイクルの目標と実績

回収部材		材質	技術内容	再利用部材	再生プラスチック使用量（t/年） 2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度（目標）
洗濯機	水槽	ポリプロピレン	・特性調整 ・寿命改善	洗濯機水槽	40	80	190	180	180	**200**	**200**
			・成形性調整 ・特性調整 ・寿命改善	冷蔵庫用部材	—	—	—	80	80	**80**	**80**
	脱水槽/バランサ	ポリプロピレン	・成形性調整 ・寿命改善	冷蔵庫用部材	—	—	50	65	140	**185**	**180**
テレビ	バックキャビネット	ポリプロピレン	・非難燃PPの選別 ・寿命改善 ・耐熱性改善	エアコン用部材	—	—	10	20	10	**10**	—
				冷蔵庫用部材	—	—	15	40	20	**15**	—
冷蔵庫	野菜ケース	ポリプロピレン	・特性調整 ・寿命改善	冷蔵庫用部材	—	—	—	35	90	**120**	**150**
	棚板	ポリスチレン	・素材の選別 ・物性調整 ・寿命改善	冷蔵庫用部材 テレビ用部材	—	—	5	—	—	**10**	**100**
冷蔵庫/洗濯機	低品位PP部材	ポリプロピレン	・高純度PP分離回収 ・特性調整 ・寿命改善 ・異物不可視化	冷蔵庫用部材 洗濯機用部材	—	—	—	—	—	—	**90**
				合計	40	80	270	420	520	**620**	**800**

植物系樹脂塗料の開発と実用化

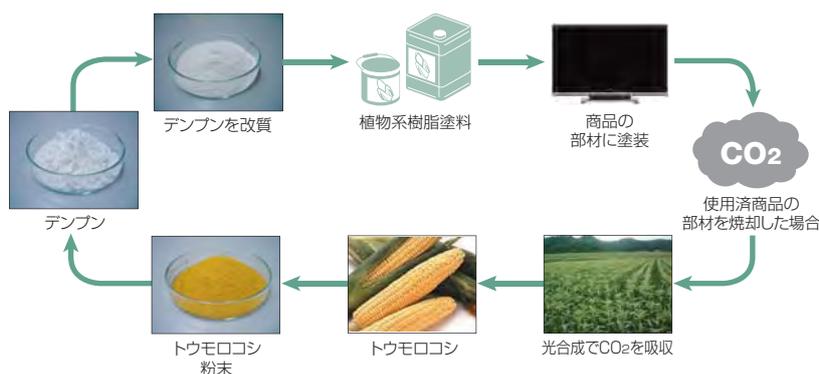
トウモロコシを原料とする植物系樹脂塗料を関西ペイント株式会社と共同で開発し、2006年3月発売の液晶テレビAQUOSのスタンドの塗料として実用化しました。家電製品のプラスチック部品に植物系樹脂塗料を塗装するのは世界でも初めての技術です。

2006年度は、この植物系樹脂塗料をさらに進化させ、乾燥時間を1/2に短縮し、塗装工程の簡易化を実現した速乾性の新・植物系樹脂塗料の開発・実用化に成功しました。この塗料は2006年10月以降発売の液晶テレビAQUOS※2のスタンドに採用しています。

速乾性の新・植物系樹脂塗料（デンプン塗料）をスタンド部分に採用した液晶テレビ AQUOS

LC-65RX1W

※2 LC-65RX1W、57RX1W、52RX1W、46RX1W、42RX1W、LC-52GX1W、46GX1W、52GX2W、46GX2W

■ 植物系樹脂塗料の循環イメージ

植物系プラスチックの利用技術

スターライト工業株式会社と共同開発した、トウモロコシなどを原料とする植物系プラスチックと廃プラスチック（ポリプロピレン）のブレンド技術を応用して、2006年度に植物系プラスチック（ポリ乳酸）と汎用プラスチック（ポリスチレン系）をブレンドする技術を開発しました。さらに耐久性を付与することによって植物系プラスチックのマテリアルリサイクルが可能となり、限りある化石資源の利用率低減に寄与します。

今後は評価試験などを実施して、早期実用化をめざします。

■ 植物系プラスチックのリサイクル

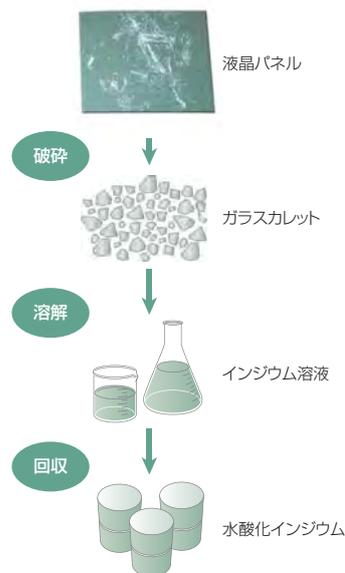
廃液晶パネルからのインジウム回収・リサイクル技術

2006年度、株式会社アクアテックと共同して、液晶パネルの透明電導膜※3から希少金属であるインジウムを独自の方法で回収し、リサイクルする技術を開発しました。

この技術は、液晶パネルガラスをカレット状（細かく砕いた状態）に粉砕した後、ガラスカレット表面上のインジウムを酸に溶解し、インジウムの特性を活かした分離方法によって回収するものです。この方法では、高温・高圧といった大きなエネルギー負荷をかける必要がなく、一般的な薬品を用いて、シンプルなプロセスで高純度のインジウムを回収することができます。

※3 透明電導膜:ガラス基板上に設けられた透明の電極。2枚のガラス基板によって封止された液晶材料に対し、必要な電圧を印加させる。これにより液晶分子が動くことで、光の透過量をコントロールする。導電性と光透過率の高い酸化インジウムスズが材料として広く利用されている。

■ インジウムリサイクルの図

WEB掲載情報 http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/ ● 環境技術開発事例

スーパーグリーンプロダクト･デバイスの創出

シャープは、商品やデバイスの環境性能を継続的に高めるために、ガイドラインを毎年改訂して評価基準を徐々に厳しくするとともに、より高い目標を設定しています。2006年度は、その取り組みの成果として、グリーンシール商品とスーパーグリーンプロダクト、グリーンデバイスとスーパーグリーンデバイスの売上構成比拡大目標をいずれも達成しました。

2006年度の目標	2006年度の実績	2007年度の目標	2009年度の目標
グリーンシール商品売上構成比85%	約93%	90%以上	90%以上
スーパーグリーンプロダクト売上構成比30%	約49%	50%	60%
グリーンデバイス売上構成比65%	約73%	75%	85%
スーパーグリーンデバイス売上構成比10%	約12%	15%	20%

グリーンシール商品の売上構成比には、スーパーグリーンプロダクトの売上を、またグリーンデバイスの売上構成比にはスーパーグリーンデバイスの売上をそれぞれ含みます。

全ての商品をグリーンプロダクトに

シャープは環境配慮型商品を「グリーンプロダクト」と呼び、1998年度から「省エネ性」や「安全性」など7つのコンセプトに基づいて開発･設計指針をまとめた「グリーンプロダクトガイドライン」を国内外の全ての設計･生産事業所で運用しています。

商品の開発にあたっては、まず企画設計段階で、あらゆる観点から環境配慮性を評価する「グリーンプロダクト基準書」に沿って具体的な目標を設定します。そして、試作･量産段階で、設定した目標の達成度を判定します。

2006年度は、44項目の目標のうち90%以上を達成することをグリーンプロダクトの判定基準とし、全ての新商品がこの基準を満たしました。

■ グリーンプロダクトのコンセプト

省エネ	エネルギー効率が良く、エネルギー使用の少ない商品 消費電力･待機時消費電力の削減や冷房･暖房効率アップ
省資源	省資源化を考慮した商品 商品および包装の使用材料の削減と水、洗剤など資源の節約
安全性	安全に使用できる商品 人体や地球に悪影響を与える物質の廃止･削減
リサイクル	リサイクルに配慮した商品 再使用、再資源化しやすい材料の採用と材質表示
再生材料	再生材を使用した商品 プラスチック再生材の採用や部品の再使用
長期使用	長寿命に考慮した商品 アップグレードが可能な商品づくりや修理しやすい構造設計
解体性	解体性に配慮した商品 分離、分解しやすい構造設計

グリーンシール商品とスーパーグリーンプロダクトの認定

1998年度から、グリーンプロダクトの中でも特に優れた環境性能を持つ国内向け商品を「グリーンシール商品」、2004年度からはグリーンシール商品の中でも環境性能を極限まで高めた商品を「スーパーグリーンプロダクト」としてそれぞれ認定しています。

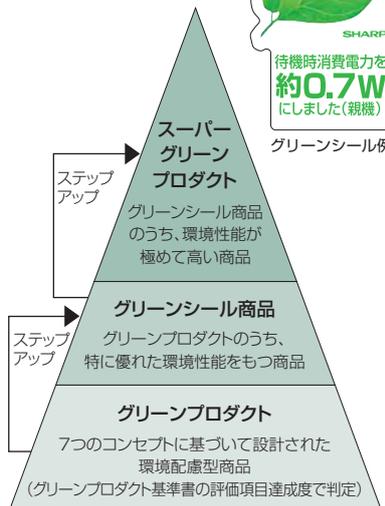
グリーンシール商品は「環境対外訴求基準」の1つ以上と「環境性能評価基準」必須4項目を満たしたうえで、「環境性能評価基準」100点満点中70点以上を認定条件とし、スーパーグリーンプロダクトはそれらに「エコラベル取得」を加えた上で、「環境性能評価基準」90点以上を認定条件としています。

2006年度は、グリーンシール商品およびスーパーグリーンプロダクトともに売上構成比目標を達成しました。今後もさらに売上構成比を高めていく計画です。

■ グリーンシール商品とスーパーグリーンプロダクトの評価･認定基準（2006年度）

項　目	グリーンシール商品		スーパーグリーンプロダクト	
Ⅰ 環境配慮性	･「環境対外訴求基準」のうち1つ以上を満たしていること		･他社商品に比べて、圧倒的に優れた環境配慮がされていること	
Ⅱ 環境性能評価基準（100点満点）	･必須4項目を満たしていること		･必須4項目を満たしていること ･エコラベルの取得	
	地球温暖化対応 低消費電力、高エネルギー効率など 20点	資源有効利用 リサイクル設計、省資源など 20点	有害化学物質代替 35点	その他 エコラベル取得、包装材の削減など 25点
	70点以上		90点以上	

Ⅰ、Ⅱをすべて満たすことを条件としています。

■ シャープのグリーンプロダクト

■ 「環境性能評価基準」必須4項目（2006年度）

項　目	詳　細
省エネ	●消費電力もしくは待機時消費電力などが前モデル以下など
3R	●分離分解が容易にできる、もしくは、アップグレードが可能
安全性	●RoHS 対応が完了している ●シャープ禁止物質を含んでいない ●Ni-Cd 電池を使用していない
包装	●発泡スチロールを廃止（製品質量10kg未満の商品） ●リサイクル材の使用比率を増やしていること、または包装材の使用総量が前モデル以下（製品質量10kg以上の商品）

グリーンデバイスとスーパーグリーンデバイスの認定

シャープでは環境に配慮したデバイスを「グリーンデバイス」と呼び、2004年度から「省エネ性」や「リサイクル性」など7つのコンセプトに基づく開発・設計指針をまとめた「グリーンデバイスガイドライン」を運用しています。また、2005年度からはグリーンデバイスの環境性能を極限まで高めたデバイスを新たに「スーパーグリーンデバイス」として認定しています。

企画・設計段階であらゆる観点から環境配慮性を検討し、「グリーンデバイス基準書」に沿って具体的な目標を設定します。そして、試作・量産段階でその達成度を判定します。

グリーンデバイスは「環境性能評価基準」20項目（うち必須9項目）の90%以上の達成を認定基準とし、スーパーグリーンデバイスはグリーンデバイスの「環境対外訴求基準」の1つ以上が業界No.1もしくは業界初であること、かつ「環境性能評価基準」20項目（うち必須10項目）の95%以上の達成を認定基準としています。

2006年度は、グリーンデバイスおよびスーパーグリーンデバイスともに売上構成比目標を達成しました。今後もさらに売上構成比を高めていく計画です。

■ グリーンデバイスのコンセプト

省エネ	消費電力（量）、待機時消費電力を前モデルより削減すること
リサイクル	標準化されたプラスチックの使用、および分離・分解が容易であることなど（対象：液晶デバイス）
省資源	質量および容積を前モデルより削減すること
グリーン材料	部品・材料含有化学物質管理を実施するとともにシャープ基準の禁止物質を含んでいないこと
長寿命化	部品・消耗品を交換することにより寿命を延ばすことなど（対象：液晶デバイス）
包　装	包装材料を削減することなど
情報開示	含有化学物質についての情報開示が可能であること

製品環境総合評価システムのグローバル展開

シャープは2006年4月から、これまで蓄積してきた環境配慮型商品・デバイスの開発・評価ノウハウとライフサイクルアセスメント（LCA）のノウハウを融合した「製品環境総合評価システム」を国内の全商品・デバイス事業本部で運用しています。このシステムの運用によって、製品の開発プロセスの効率化、設計ノウハウや開発データの一元管理、LCA手法の標準化などを図っています。

製品の開発体制がグローバル化する中、全社の製品環境データを一元管理し、環境規制を遵守するのはもちろんのこと、環境配慮設計をよりいっそう促進するため、2007年3月から海外の開発拠点へ導入展開しています。2007年度中には、海外の全開発拠点で、運用を開始する計画です。

■ グリーンシール商品「環境対外訴求基準」（2006年度）

項 目	詳　細
省エネ 創エネ	消費電力 • 各カテゴリー区分における業界トップ機種 待機電力 • 各カテゴリー区分における業界トップ機種 • 0.1W以下（リモコン待受商品） • 1.0W以下（電話機、FAX、パソコン） 創エネ • 変換効率業界トップ
3R	運転時省資源 • 各カテゴリー区分における業界トップ機種（節水・節洗剤 など） 小型／軽量化 • 各カテゴリー区分における業界トップ機種 • 従来機種比30%以上の削減 リサイクル材料 • クローズドマテリアルリサイクルによってリサイクルされた材料の使用
安全性	グリーン材料 • ハロゲン系難燃材の廃止、塩ビの代替化 • 地球温暖化係数の低い冷媒の使用
エコマーク	エコマーク取得 （財）日本環境協会認定のエコマークを取得
その他	独自技術 • 業界初、または当社独自技術による環境配慮型商品

グリーン調達の推進

シャープは2000年度に「グリーン調達ガイドライン」を策定し、調達先企業と連携して部品・材料レベルから環境配慮性を高める取り組みを進めています。

2003年度からは、「部品・材料含有化学物質調査マニュアル」を策定し、グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）※1で定められた調査対象物質の含有状況を調査するとともに、RoHS指令※2への対応を開始しました。同指令への対応は、2005年末までに欧州向け全商品について完了し、2005年度末までに一部地域を除く新商品について完了済みです。

2006年度は、「グリーン調達ガイドライン」と「部品・材料含有化学物質調査マニュアル」に基づいて、WEBを利用したシステムによる調査を国内でスタートしました。海外の調達先でも順次説明会を開催し、展開しています。2007年度は、この調査回答システムのグローバル展開を完了させる計画です。

※1 グリーン調達調査共通化協議会：当社を含む電気・電子機器メーカーを中心とする有志企業86社および5団体で構成される、部品・材料に含有される化学物質調査の共通化を図る協議会。

※2 RoHS指令：「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限」に関するEU指令。2006年7月1日以降、EUの市場に投入される電気・電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭化ビフェニル（PBB）、ポリ臭化ジフェニルエーテル（PBDE）の使用を禁止している。

WEB掲載情報　● グリーンプロダクト　● グリーンデバイス　● 主要商品のLCAデータ　● グリーン調達ガイドライン

スーパーグリーンファクトリーの実現

シャープは、全世界の生産事業所で、環境配慮性を高める取り組みを計画的に推進しており、独自の評価基準をもとに、環境配慮性の高い工場をグリーンファクトリー、極めて環境配慮性の高い工場をスーパーグリーンファクトリーにそれぞれ認定しています。2007年度までに、国内外のシャープグループ全生産事業所をグリーンファクトリー以上とする計画です。

2006年度の目標	2006年度の実績	2007年度の目標	2009年度の目標
シャープ(株)生産事業所:10 ●スーパーグリーンファクトリー　5 ●グリーンファクトリー　5	スーパーグリーンファクトリー　5 グリーンファクトリー　5	全てスーパーグリーンファクトリー	新SGF施策の推進
国内生産事業所(子会社・関連会社):7 ●グリーンファクトリー　5	グリーンファクトリー　7	全てグリーンファクトリー以上	
海外生産事業所(子会社・関連会社):22 ●スーパーグリーンファクトリー　1 ●グリーンファクトリー　14	スーパーグリーンファクトリー　3 グリーンファクトリー　12	全てグリーンファクトリー以上	

全ての工場をグリーンファクトリーに

シャープは、高い環境配慮性を備えた工場を「グリーンファクトリー」と呼び、10のコンセプトをもとに基本方針とノウハウをまとめた「グリーンファクトリーガイドライン」を策定し、国内は1999年度から、海外は2001年度から、全ての生産事業所に導入しています。

2003年度からは、めざすべきグリーンファクトリー像として、環境アセスメントの考え方を取り入れた「第三者の要求を満たし、地域社会から信頼される工場」=「スーパーグリーンファクトリー」を設定し、評価基準を設けて社内認定する取り組みを開始しました。

■ グリーンファクトリーのコンセプト

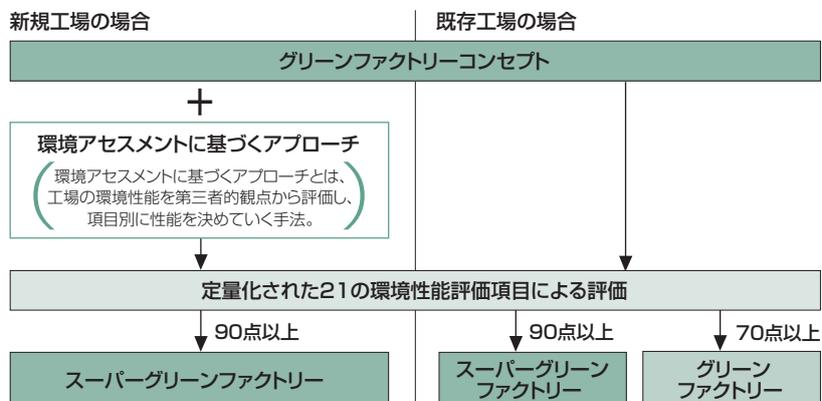
温室効果ガス	温室効果ガスの排出がミニマムである
エネルギー	エネルギーの消費がミニマムである
廃棄物	廃棄物の排出がミニマムである
資　源	資源の消費がミニマムである
化学物質	化学物質による環境汚染や事故のリスクがミニマムである
大気・水・土壌	大気・水系・土壌への環境負荷がミニマムである
自然共生	事業所内外の自然の維持・回復に努めている
地域共生	地域との共生を図っている
環境意識	従業員の環境への意識が高い
情報開示	環境に関する情報を開示している

グリーンファクトリーとスーパーグリーンファクトリーの認定

定量化された環境性能評価項目において、100点満点中70点以上をグリーンファクトリー、90点以上をスーパーグリーンファクトリーに認定しています。

2007年度までに、シャープ(株)全生産事業所をスーパーグリーンファクトリーに、グループ全生産事業所をグリーンファクトリー以上にする計画です。

2006年度は、新たに国内3拠点、海外2拠点がスーパーグリーンファクトリーを、国内外合わせて10拠点がグリーンファクトリーをそれぞれ達成しました。

■ スーパーグリーンファクトリー実現のためのプロセス

■ 定量化された21の環境性能評価項目と評価ウエイト

	温室効果ガスの排出削減	化学物質の排出削減	産業廃棄物の適正処理	用水使用量の削減	監視・安全・情報開示
環境性能評価項目	・PFC等ガスの削減 ・可変供給制御推進 ・排熱の回収再利用 ・コ・ジェネ導入 ・高効率機器導入 ・新エネルギー導入 ・原単位の連続改善 ・判断管理基準履行	・PRTR大気排出 ・PRTR水域排出 ・燃焼硫黄酸化物 ・各種臭気の対策	・ゼロエミッション ・適正処理確認 ・有価物化の推進	・雨水凝縮水の利用 ・生産洗浄水の回収	・危険物防消火 ・特殊安全対策 ・中央監視の採用 ・環境情報の公開
評価ウエイト	30点	26点	14点	9点	21点

(100点満点)

WEB掲載情報　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/　● グリーンファクトリー　● 事業所の環境情報

温室効果ガスの排出抑制

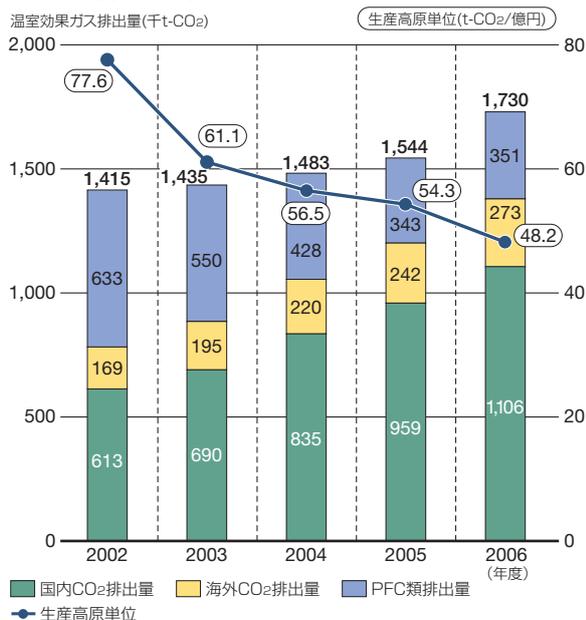
シャープは、事業活動にともなう温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいます。コ・ジェネレーションシステムや各種省エネ設備の導入、太陽光発電システムの設置や工場・オフィスでのきめ細かい省エネ活動などによって、二酸化炭素の排出を抑制する一方、PFC類※1などの温室効果ガスについては、温暖化係数の低いガスへの代替や除害設備の導入などで排出量削減に努めています。

2006年度の目標	2006年度の実績	毎年度目標	中長期目標
二酸化炭素排出量を生産高原単位※2で ●国内商品事業所　前年度比2%削減 ●国内デバイス事業所　前年度比5%削減 ●海外全生産事業所　前年度比2%削減	**前年度比 12%削減** **前年度比 1%増加** **前年度比 14%削減**	●前年度比2%削減 ●前年度比5%削減 ●前年度比2%削減	〈2010年度目標〉 二酸化炭素排出量を実質生産高原単位※3で ●国内全生産事業所　1990年度比28%削減

国内の事業所はシャープ(株)の事業所のみ。海外の事業所は子会社および関連会社。
シャープでは温室効果ガスの排出抑制効果を合理的に評価するために、生産高原単位という指標を用いています。
※1 温室効果ガスであるパーフルオロカーボン系ガスの総称。CF_4(四フッ化炭素)、C_2F_6(六フッ化二炭素)など。
※2 生産高原単位(t-CO_2/億円)=CO_2排出量(t-CO_2)÷生産高(億円)
※3 実質生産高原単位(t-CO_2/億円)=CO_2排出量(t-CO_2)÷(生産高(億円)÷日銀による国内企業物価指数:電気機器の部)

グループトータルでの排出抑制

2006年度のシャープグループの温室効果ガス排出量は、生産高原単位で前年度比11%削減することができました。総量については、省エネ施策や、2006年8月に稼動した亀山第2工場の全てのPFC類排出源に除害装置を設置するとともに、新たにPFCガスのリサイクルを進め、排出抑制を図りましたが、生産量の拡大にともない、前年度比で12%増となりました。今後も継続して排出抑制を図ります。

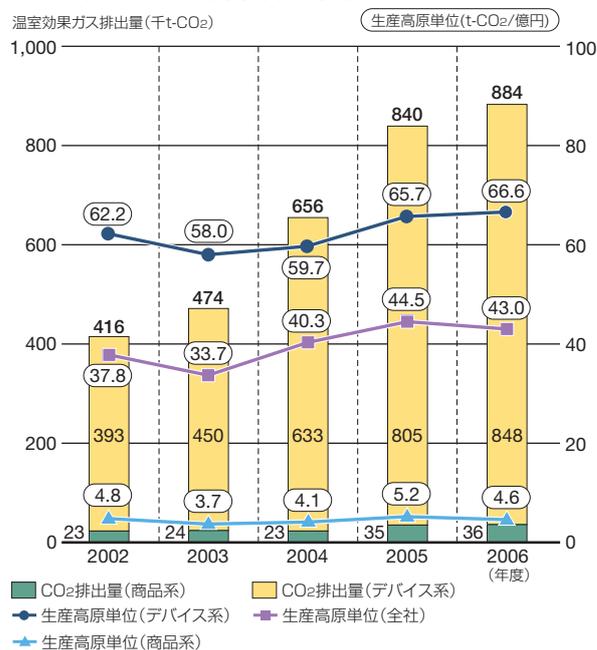
■ シャープグループの全温室効果ガス排出量と生産高原単位の推移

生産高原単位は、生産関連の排出量より算出。

国内生産事業所でのCO_2排出抑制

国内生産事業所のCO_2排出量は、省エネ施策の推進や生産効率向上への取り組みによって、生産高原単位で前年度比3%削減することができました。

商品系事業所では、生産高原単位で12%の削減を実現しました。デバイス系事業所では、液晶パネルの大幅な出荷価格下落にもかかわらず、1%の増加に留めることができました。

今後も各種省エネ設備の導入や燃料転換、太陽光発電の利用などを通じて、排出量の抑制を図ります。

■ シャープ(株)国内生産事業所の事業内容別CO_2排出量と生産高原単位の推移

2005年度からは基礎研究を除く生産事業所の全部門から排出されるCO_2を合算しています。従来の算出範囲では2005年度のCO_2排出量が745(千t-CO_2)、生産高原単位は41.5(t-CO_2/億円)となります。

■ シャープ(株)国内生産事業所のCO_2排出量実質生産高原単位の推移

年度	1990	2005	2006
実質生産高原単位(t-CO_2/億円)	32.2	22.1	21.6
1990年度比	100	69	67

WEB掲載情報　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/　● 温室効果ガス削減事例　● 温室効果ガスに関するデータ

廃棄物の排出抑制と再資源化

シャープは廃棄物排出量※1の抑制と再資源化に取り組んでおり、国内生産事業所（子会社・関連会社含む）で6年連続ゼロエミッション※2を達成しました。今後もゼロエミッションの継続と廃棄物排出量の抑制に取り組みます。また、水の利用においては、循環利用の徹底によって、受水量を抑制する取り組みを継続して推進します。

2006年度の目標	2006年度の実績	毎年度目標
廃棄物排出量（生産高原単位） ●前年度比 3%削減 国内生産事業所（子会社・関連会社含む）有価物化推進 ●有価物化率※3 15%	**前年度比　約11%増加** **約16%**	廃棄物排出量（生産高原単位） ●前年度比 3%削減
海外生産事業所（子会社・関連会社含む）廃棄物他排出量（生産高原単位） ●前年度比 2%削減	**前年度比　約19%削減**	廃棄物他排出量（生産高原単位） ●前年度比 2%削減

※1 廃棄物排出量＝産業廃棄物排出量＋事業系一般廃棄物排出量
※2 シャープでは、廃棄物最終処分率=0.5%未満をゼロエミッションとしています。廃棄物最終処分率（%）＝最終処分量／廃棄物他排出量（廃棄物排出量＋有価物量）×100
2005年度より、分母を廃棄物総発生量から、より数字の小さい廃棄物他排出量（廃棄物排出量＋有価物量）に変更し、ゼロエミッションの定義をより厳格にしました。
※3 有価物化率（%）＝有価物量※4／廃棄物他排出量（廃棄物排出量＋有価物量）×100
※4 有価物量の定義を2005年に見直し、収集・運搬費を差引きしても利益計上できるものだけを有価物としています。

国内生産事業所は6年連続でゼロエミッション達成、海外では廃棄物他排出量（生産高原単位）を約19%削減

2006年度のシャープグループの廃棄物他排出量は、生産量の増加にともない、前年度比約24%増加しました。

国内生産事業所（子会社・関連会社含む）では、廃棄物排出量（生産高原単位）が前年度比約11%増加し、目標を達成することができませんでした。しかしながら、再資源化を徹底し、最終処分率を0.01%未満にまで下げ、ゼロエミッションの継続を6年連続で達成するとともに、有価物化率を約16%まで向上させました。

一方、海外生産事業所では、グリーンファクトリー実現に向けた取り組みが加速し、廃棄物他排出量を生産高原単位で前年度比約19%削減することができました。

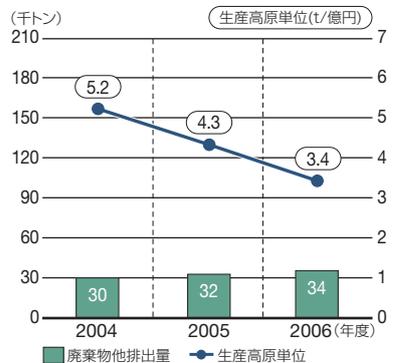
2007年度以降も廃棄物の再資源化および有価物化への取り組みを継続し、廃棄物排出量の抑制を進めます。

■ シャープグループの廃棄物他排出量

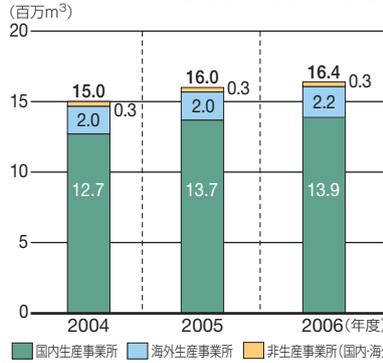
非生産事業所を含む。
2005年6月よりシャープ米子（株）を含む。
2006年4月より富山工場を含む。

■ 国内生産事業所の廃棄物排出量（生産高原単位）と有価物量の推移

子会社・関連会社を含む。
2005年6月よりシャープ米子（株）を含む。
2006年4月より富山工場を含む。

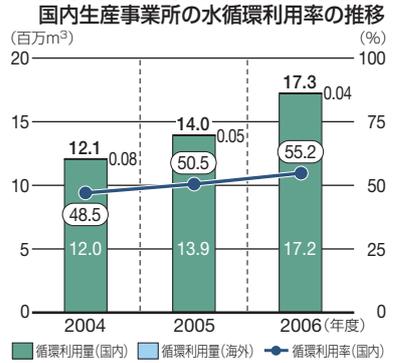
■ 海外生産事業所（子会社・関連会社）の廃棄物他排出量（生産高原単位）の推移

水の循環利用の推進

当社では亀山工場と三重工場を中心に水の循環利用を徹底しており、国内生産事業所における水使用量のうち、55%を循環利用水が占めています。その結果、生産の大幅な拡大にもかかわらず、受水量は前年とほぼ同水準に抑制することができました。今後も、水資源の有効利用に注力します。

■ シャープグループ水利用量（受水量）の推移

子会社・関連会社を含む。
2005年6月よりシャープ米子（株）を含む。

■ 国内・海外生産事業所の水循環利用量と国内生産事業所の水循環利用率の推移

子会社・関連会社を含む。
2005年6月よりシャープ米子（株）を含む。

WEB掲載情報　● 廃棄物排出削減事例　● 廃棄物に関するデータ　● 水の有効利用事例　● 水の利用に関するデータ

化学物質の適正管理とリスクマネジメント

シャープは、使用する全ての化学物質を独自の化学物質管理システムで一元管理し、使用量と排出量の適正管理を行っています。重点管理化学物質については排出量の削減を進めており、特に健康影響のある化学物質はリスク評価を行い、優先的に削減を進めています。また、環境リスク情報の開示に努め、地域との良好なリスクコミュニケーションを図っています。

2006年度の目標	2006年度の実績	2007年度の目標	2008年度の目標
シャープ(株)生産事業所における排出リスク※1 ●2003年度比　約55%以上低減	2003年度比　約58%低減	●2003年度比　60%低減	●2003年度比　60%以上低減

※1 排出リスク:個々の化学物質ごとに「排出量(敷地境界線上濃度)×その物質が人の健康に与えるリスクの係数」で数値化し、大気に排出している全化学物質の数値を合算したものを排出リスクとする。

化学物質の適正管理

シャープでは、C-PA制度※2やプロセスアセスメント制度※3によって、新規化学物質と取扱設備について、環境・安全・健康面から、厳密な事前審査を実施しています。シャープ(株)では、2006年度に3事業所で操業安全などの監査を実施し、事故防止と環境負荷低減に努めました。

生産事業所では化学物質管理システムS-CMS※4を導入し、化学物質の使用量や排出量などを数量面から一元管理しています。

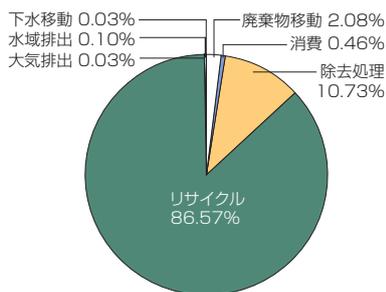
PRTR※5制度対象354物質群に有害大気汚染物質など106物質群を加えた460物質群を重点管理化学物質と定め、VOC※6とともに排出削減と適正管理を推進しています。

※2 C-PA制度:使用する化学物質の有害性を審査する制度

※3 プロセスアセスメント制度:化学物質を取り扱う設備の事前安全性審査制度

※4 S-CMS:シャープ版化学物質管理システム(Sharp-Chemical Management System)

※5 PRTR:環境汚染物質の排出・移動登録(Pollutant Release and Transfer Register)。有害性のある化学物質の取扱量や排出量などのデータを集めて公表する仕組み。

※6 VOC:揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)

化学物質の排出削減と排出リスクの低減

PRTR制度対象物質のうち、2006年度取扱量が500kg以上の物質は、国内全生産事業所合計で17物質、総取扱量は8,975t(前年度比141%)でした。取扱量は生産の拡大にともなって増加しましたが、VOC対策として除害装置の導入が進んだことにより、2006年度の総排出量は12.4t、前年度比88%に削減できました。

2004年度から、排出量の削減だけでなくリスク評価の考え方を導入し、健康影響のある化学物質を優先的に削減する排出リスクの低減を進めており、2006年度は、2003年度(基準年)比で約58%のリスクを低減することができました。

VOCについても2006年度の排出量は286tとなり、基準年の2000年度比81%に削減できました。

リスクコミュニケーションと情報公開

シャープでは、事業所毎のシャープフェスティバルやサイトレポートなどを通して、定期的に事業活動にともなう環境リスク情報を公開し、事業者、近隣住民、行政などの関係者が相互理解と良好なコミュニケーションを図れるように努めています。シャープ(株)では、2006年度に10事業所で計11回の環境情報の公開を実施しました。

1998年の土壌・地下水調査で、塩素系溶剤による汚染が確認されたシャープ(株)4事業所(奈良・八尾・天理・葛城)のうち、奈良事業所を除いた3事業所では、バイオ処理等の対策で環境基準以下のレベルまで浄化が進みました。また、奈良事業所においても、他事業所と同様に環境基準以下をめざして浄化を進めており、自治体と周辺にお住まいの方々に対しては、定期的に進捗状況をご報告しています。

PRTR対象物質の行き先内訳(国内)

大気・水域への排出量の多かった化学物質と排出量(国内)

主な化学物質	排出先	2006年度排出量(kg)	排出量構成比率(%)	昨年比(%)	2005年度排出量(kg)
フッ化水素およびその水溶性塩	水域	9,175	73.9	94.4	9,722
2-アミノエタノール	大気	1,743	14.1	88.3	1,975
キシレン		694	5.6	119.2	582
フェノール		332	2.7	87.8	378
1,3,5-トリメチルベンゼン		303	2.4	38.5	788
その他		156	1.3	23.9	652
合　計		12,403	100.0	88.0	14,098

WEB掲載情報　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/　● 化学物質管理に関するデータ　● 大気・水質に関するデータ

環境に配慮した物流・包装

2006年4月1日に改正省エネ法が施行され、物流部門におけるより一層の省エネ対策が求められています。
シャープは委託先の運送会社と協力し、物流における環境負荷を精緻に把握する体制を構築するとともに、
輸送方法や積載方法の最適化など、荷主として可能な施策を実施し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

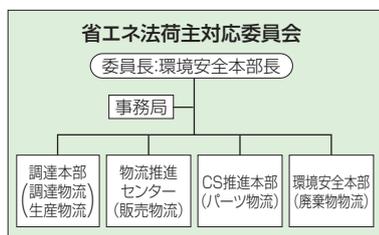
2006年度の目標	2006年度の実績	2007年度の目標	2009年度の目標
モーダルシフトの推進 鉄道貨物輸送（コンテナ輸送）1,050本/月 二酸化炭素排出量の削減　4,400t-CO_2	**1,263本/月 約5,327t-CO_2**	1,300本/月	1,600本/月

省エネ法荷主対応委員会を設置して、物流の省エネ対策を強化

当社は、2005年度に「省エネ法荷主対応委員会」を設置し、資材物流・生産物流・販売物流・パーツ物流※1・廃棄物物流における環境負荷を把握するとともに、全社をあげて物流における省エネ対策を強化しています。また、モーダルシフトの推進や輸送効率の向上と併せて、省資源化に向けた取り組みも拡大しています。

2006年度のシャープ（株）の貨物輸送量は約1億5,700万トン・キロ（貨物区分ごとの重量（t）×輸送距離（km）の合計）となり、改正省エネ法で定められた特定荷主（輸送量の多い荷主）に該当しました。今後は特定荷主としての責務である「エネルギー消費原単位の年平均1％以上削減」の目標達成に向けて、より一層の省エネ取り組みを推進していきます。

※1 パーツ物流：商品の修理・メンテナンス等、アフターサービスに使用する部品の物流。

■ 物流の省エネ推進体制

■ 改正省エネ法対応（荷主物流）輸送量実績

物流の範囲	輸送量（千トン・キロ）	CO_2排出量（t-CO_2）
当社全体	156,511	33,466

※速報値

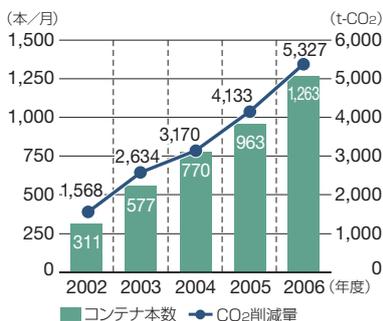
グローバルに環境配慮型物流を推進

国内では、商品の輸送を従来のトラック輸送から鉄道や船舶など、より環境負荷の少ない輸送手段に切り替えるモーダルシフトを推進しています。2006年度は、トラック輸送の場合に比べ年間で約5,327t-CO_2（前年度比129％）の二酸化炭素の排出を削減しました。

米国では、シャープの現地販売会社（SEC）が、「スマートウェイプログラム※2」に参画しています。2006年には「アイドリングストップの推進」「集配時間の厳格化」など10項目にわたる先進的な取り組みが評価され、米国環境庁による第一回表彰で優秀賞を受賞しました。

今後も国内外でのモーダルシフトの拡大に加えて、航空貨物の高速船輸送への切り替えにも取り組んでいきます。

※2 スマートウェイプログラム：米国環境庁や物流、荷主などの産業界が合同で取り組む環境配慮型物流。

■ コンテナ輸送本数/二酸化炭素削減量の推移

「スマートウェイプログラム」で優秀賞を受賞（SEC）

輸送効率向上に向けた取り組み

商品の大型化にともなう積載効率の低下を解消するため、昇降式の2段積用架台を搭載したトラックを導入しています。運搬する商品の大きさに合わせて架台を昇降させて、スペースを調整できます。

この結果、積み重ねて運搬することが難しい精密機器などを、安全かつ効率的に運搬することができ、物流での環境負荷の削減に貢献しています。

積載効率を高めたトラック

省資源化に向けた取り組み

物流においては省エネ取り組みだけでなく、省資源化に向けた取り組みも推進しています。

2006年度は新たに、輸送時に商品保護や荷崩れ防止を目的として使用している緩衝材を再利用する取り組みを開始しました。

従来、緩衝材は使用後に産業廃棄物として廃棄処理されていましたが、繰り返し使うことができる緩衝材に切り替えることによって、廃棄物発生量の大幅な削減につなげています。

繰り返し使用可能な緩衝材

WEB掲載情報　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/　● 物流に関するデータ

スーパーグリーンリサイクルの展開

シャープは、「最終処分率ゼロをめざしたリサイクル率の向上」「リサイクルコスト低減につながるリサイクルシステムの高効率化」「リサイクル技術開発と商品・設計への反映」の3つをコンセプトに、幅広く使用済み商品のリサイクルに取り組んでいます。

2006年度の目標	2006年度の実績	今後の目標
国内使用済み家電リサイクルの強化	再商品化率の向上 （家電4品目全体で前年度比 3ポイント向上）	品目拡大への対応

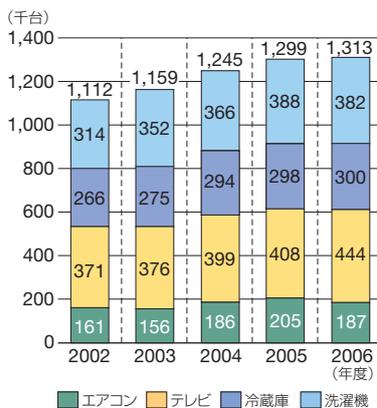
家電4品目（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機）のリサイクル

当社は家電メーカー5社※1と協力して、全国に190カ所の指定引取場所と18カ所のリサイクルプラントを適正に配置・運用し、効率のよいリサイクルシステムを構築しています。

2006年度は家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）で定められた4品目約131万台（前年度比101%）を回収し、リサイクルしました。リサイクルプラントでの再商品化率は、4品目すべてで法定基準を上回りました。

今後も、対象商品の回収量増加や状況の変化に応じてシステムの改善を進めるとともに、再商品化率の向上に努めます。

※1 協力家電メーカー5社：三洋電機、ソニー、日立アプライアンス、富士通ゼネラル、三菱電機（五十音順、㈱省略）

■ 当社家電4品目の再商品化処理台数の推移

■ 当社家電4品目の再商品化率（2006年度）

(%)

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機
再商品化率	87	74	72	80
法定基準値	60	55	50	50

関西リサイクルシステムズ（株）の第2工場が操業開始

当社と三菱マテリアルなど7社が共同で出資している家電リサイクル会社「関西リサイクルシステムズ（株）」は、使用済みテレビ専用のリサイクル工場である第2工場を三重県伊賀市に建設し、2006年12月から操業を開始しました。年間処理能力は約50万台です。

今後、2011年のアナログ放送終了に向けてテレビのリサイクル需要が急増すると予測されています。この工場ではテレビの分解からガラスカレットの精製※2までを一貫して行う最新鋭自動化設備を導入し、プラスチック・銅・鉄・アルミ・ガラスなどの素材へと徹底した再資源化を進めています。

また、この工場は当社の液晶パネルおよび液晶テレビの主力生産拠点である亀山工場と三重工場、そして液晶技術の研究開発拠点である天理事業所の近くに立地しています。今後、製造・研究部門とリサイクル現場との連携を強化し、リサイクル技術やリサイクルしやすい環境配慮型商品の開発を推進していきます。

※2 ガラスカレットの精製：使用済みのブラウン管のガラスから異物を取り除き細かく精製すること。

関西リサイクルシステムズ（株）第2工場

複写機のリユース・リサイクル

当社では、回収した使用済み複写機のうち劣化状態が軽微のものは、状態検査をしたうえで部品単位まで分解し、洗浄・検査を経て再び生産ラインに投入。新しい部品も加えて新品の製品と同等の性能・品質を保証する再生複写機の生産を進めています。

2006年度は、使用済み複写機を約3万3千台（前年度比125%）回収し、再生複写機を179台（前年度比38%）出荷しました。再生複写機の数が減少したのは機種の交代期にあるためで、「新たな再生機導入」を課題として生産台数を増やしていく計画です。また、トナーカートリッジは約69万5千個（前年度比138%）を回収し、約25万個（前年度比102%）を再生して出荷しました。なお、リユース対象外の機種の部品は、全て手作業で素材ごとに分類し、再資源化しています。

パソコンのリサイクル

「資源有効利用促進法」に基づき、事業系・家庭系使用済みパソコンをリサイクルしています。

家庭系パソコンのリサイクルでは、業界共通で日本郵政公社と連携し、全国2万カ所以上の郵便局を引き受け窓口とする回収・再資源化システムを構築し、運用しています。

2006年度は事業系・家庭系パソコン（ノート、デスクトップ）約4,300台（前年度比120%）、ディスプレイ約2,000台（前年度比105%）を回収し、リサイクルしました。

WEB掲載情報　● 家電リサイクルの詳細情報　● パソコンリサイクルの詳細情報　● 使用済み商品のリサイクルに関するデータ

環境コミュニケーションの推進

幅広いステークホルダーの方々と環境コミュニケーションを深めていくため、シャープは環境・社会報告書やホームページ、新聞広告など、さまざまなメディア、展示会を通じて環境情報を開示しています。
また各事業所では工場見学会や各種イベントなどの機会を設けて、ステークホルダーの皆様との対話を進めています。

環境・社会報告書、ホームページ

当社は環境活動の年次報告書として、1999年から環境報告書を発行しています。2005年版からは「環境・社会報告書」と名称を変え、社会的側面の報告を充実させています。2006年版は、東洋経済新報社とグリーンリポーティングフォーラムの共催による「第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」で「環境報告書賞優良賞」を受賞しました。

ホームページには、環境・社会報告書の内容とともに、具体的な活動事例や詳細な環境負荷データなど、より専門的な内容を掲載しています。

環境・社会報告書2006
［日本語版・英語版・中国語版］

社会環境活動ホームページURL
http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/

新聞広告・コマーシャル

シャープの環境への取り組みをより多くの皆さまに知っていただくため、「エコロジークラスでいきましょう。シャープ。」をキャッチフレーズに、環境に配慮した取り組みを題材とするテレビコマーシャルや新聞広告を展開しています。

2006年度は太陽光発電を活用した、家庭における環境への取り組みを紹介するテレビコマーシャルが「第10回環境コミュニケーション大賞」で「テレビ環境CM部門 優秀賞」を受賞しました。

テレビCM

新聞広告

展示会

国内外の展示会に参画し、シャープの環境への取り組みなどをアピールしています。

国内では「エコライフ・フェア2006」に初めて出展し、太陽光発電が地球温暖化防止に大きく貢献できることなどを紹介しました。また、2000年度から毎年出展している「エコプロダクツ展」では、企業ビジョンをはじめ、環境保全活動や環境技術、環境配慮型商品を紹介しました。

また、ドイツの「IFA2006ベルリンショー」では、EUエコラベルを取得している液晶テレビを出展しました。

エコプロダクツ2006

IFA2006ベルリンショーでは、EUエコラベルのブースに液晶テレビを出展

ステークホルダーとの交流

シャープは、工場見学会や各種のイベントなどを通して、幅広いステークホルダーの方々とのコミュニケーションに努めています。

2006年度は11月に神戸大学や三重大学の皆さまに当社事業所にお越しいただき、シャープの環境やCSRへの取り組みについて活発な意見交換を行い、有意義な提言をいただくことができました。

また、夏休み親子見学会では、1,000名近い方にご見学いただき、近隣住民の皆さまと交流を深めることができました。

神戸大学・國部研究室とのステークホルダーダイアログ

夏休み親子見学会（天理事業所）

エコライフ・フェア2006に出展

WEB掲載情報　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/　● 広告ライブラリー　● 地域との交流事例

社会とシャープ

社会から信頼される企業グループをめざして

「奈良・若草山グリーンキャンペーン2007」――2003年から開催している奈良・若草山の景観保全活動。
5月26日に実施した第5回には、従業員とその家族・知人、OBなど約1,250名が参加しました。

社会面の取り組み状況

シャープでは、当社グループCSRの原点である「経営理念」「経営信条」を実現するための行動指針として、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」を定めています。各機能本部では、このグループ企業行動憲章・行動規範を踏まえて、CSRの社会面における重点取り組みテーマを設定し、各種施策を展開。継続的な改善取り組みを推進しています。

社会面における CSR取り組みの推進

シャープでは、CSRの社会面における取り組みを推進するために、経営・本部・部署それぞれのレベルでの施策を行っています。

経営レベルでは、「CSR・BRM※1委員会」（6ページ参照）において全社推進施策を審議・決定し、各機能本部が具体的な取り組み施策を全社に展開しています。

部門・従業員のレベルでは、具体的業務にブレークダウンされた業務を通じてCSRを実践しています。

※1 BRM：ビジネスリスクマネジメント

経営レベル

- 「CSR・BRM委員会」での全社基本方針・施策の審議・決定

本部レベル
（機能本部・本社部門）

- 「CSR・BRM委員会」で審議・決定された推進施策の実践
- 各本部取り組み施策の設定と推進

部門・従業員レベル

- 全社推進施策や本部施策に基づいた業務を通じてのCSR実践
- 小集団活動「R-CATS」
- 「シャープグリーンクラブ」（環境社会貢献活動）への参画

2006年度の取り組み

当社の社会面における特長的な取り組み事例については、「クローズアップ」（17～23ページ）でご紹介しています（「お客様相談センターの活動」「国内営業拠点のCSR活動」「気象キャスターと連携した環境教育」）。

2006年度は、これらの取り組みに加えて、「女性社員の戦力化プログラム」などの全社推進において一定の成果をあげることができました。各取り組み施策については、今後も定期的に推進状況を確認し、課題の洗い出しと改善に取り組むマネジメントシステムとして、業務プロセスへの定着を図ります。

CSRの視点で取り組む小集団活動“R-CATS※2”

「R-CATS」は、生産・品質部門のみならず、間接部門を含む全部門が対象の小集団活動です。国内外のあらゆる職場が日常業務における身近な問題をCSRの視点でテーマ設定し、チームとして力を合わせて解決をめざす取り組みを実践しています。

2006年9月～10月にかけて、世界3地域（アジア・中国・環大西洋）で「R-CATS海外地域大会」を開催。11月には、これらの大会の最優秀チームなどが参加する「R-CATS全社大会」を開催しました。最優秀賞決定戦における発表テーマは、生産・品質の改善にとどまらず、お客様相談、物流など様々な業務にわたります。2006年度は、シャープグループ全体で4,188チーム、40,623名（うち海外1,280チーム、13,278名）がR-CATSに参加し、それぞれの現場の目線でCSRに取り組みました。

※2 R-CATS：Revolution（革新）－Creative・Action・Teams

分　野	重点取り組みテーマ
マネジメント体制	内部統制システムの構築
	コンプライアンスの実践
	ビジネスリスクマネジメントの強化
お客さまとともに	お客さま満足の向上
	品質・安全性の確保
	より使いやすい製品の創出
	個人情報保護体制の強化
株主・投資家とともに	株主・投資家とのコミュニケーション拡充
お取引先さまとともに	サプライチェーン全体でのCSR推進
従業員とともに	人材開発の強化
	全社ポジティブ・アクション推進運動の展開
	労働安全衛生の推進
地域とともに	社会貢献活動の拡充

	2006年度の取り組み（実績）		2007年度の取り組み	掲載ページ
	●内部統制システムの整備	●「内部統制の基本方針」の制定 ●内部統制委員会の設置 ●内部統制システム整備のための諸施策の推進 ●内部統制e-ラーニングの実施	●内部統制システムの定着化 ・内部統制システムの運用状況分析と課題改善策の実施 ・内部統制監査の実施 ・内部統制ITシステムの構築	5
	●コンプライアンス研修制度の拡充	●法務/コンプライアンスe-ラーニングの実施 ●取締役・本部経営幹部対象コンプライアンス研修実施 ●階層別コンプライアンス研修カリキュラムの改定	●コンプライアンス啓発ツールの拡充 ・コンプライアンスガイドブックの作成	6
	●重点リスク管理手法の見直し	●各重点リスクのリスク評価算定基準（「影響度」×「発生確率」）の改定	●BCM（事業継続マネジメント）システムの構築 ・国内全生産事業所のBCP（事業継続計画）に関するPDCAサイクルによるマネジメントシステムの構築	6および WEB 掲載情報
	●お客さまサポート品質の向上	●液晶テレビAQUOS専用コンタクトセンター（お問合せフリーダイヤル）の開設（国内） ●お客様相談センター相談員の応対・技術スキル研修体系の見直し	●お客さま相談応対に関する満足度調査での上位ランク獲得 ・統計データ分析に基づいたお問合せ件数予測の精度を向上し、お問合せ電話受信率をアップ	17・18 45・46
	●初期不良の低減	●新製品発売直後に技術・品質・サービスの各担当者がお客様相談センターに常駐し、問合せ状況を分析し、即座に対応する管理体制を導入し、初期不良を低減	●製品づくり源流段階（設計、購入部品、ソフトウェア）における一層の品質向上 ・品質工学等の研修の拡充 ・使用部品・材料等の解析体制の強化	45
	●デジタル家電製品のユーザビリティ（使いやすさ）の向上	●マニュアル・ユーザビリティテストの導入 ●日本マニュアルコンテスト2006入賞（ハードディスク・DVDレコーダー、デジタルフルカラー複合機）	●ユニバーサルデザイン製品の拡大 ・お客様相談センターへの問合せ内容やユーザビリティテスト結果に基づいた、ユニバーサルデザイン製品開発提案活動の強化	46
	●プライバシーマーク全社取得に向けた取り組み	●個人情報保護に関する内部監査および改善対応の実施	●プライバシーマーク認証の申請・取得 ・個人情報保有部門への内部監査の継続実施 ・従業員への教育の継続実施	47
	●個人投資家向けIR活動の強化	●個人投資家向けセミナーに参画し、プレゼンテーションを実施 ●証券会社の個人投資家担当営業員向け説明会を実施	●株主・投資家向け情報開示の拡充 ・投資家情報ホームページの内容刷新	48
	●お取引先さま対象CSR勉強会の展開 ●資材お取引先さまに対するグリーン調達活動の拡充	●国内生産事業所構内常駐の生産・業務委託先現場責任者を対象としたCSR勉強会の開催 ●グリーン調達オンラインシステムの導入および各資材お取引先さまの環境管理調査実施	●サプライチェーンCSR取り組み施策の拡充 ・「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」および、お取引先さまのCSRセルフチェック・オンラインシステムの導入	49・50
	●経営環境の変化を見据えた、多彩な人材育成、能力開発の推進	●SHINEプログラム（若手グローバル人材育成制度）の拡充 ●技術者のキャリア開発の推進 ●障がい者雇用率の向上（2.0→2.02%）	●経営環境の変化を見据えた、多彩な人材育成、能力開発の継続推進 ・マネジメント人材、グローバル人材をはじめとする人材育成プログラムの強化・拡充	51・52
	●「女性社員の戦力化プログラム」の推進 ●仕事と家庭の両立を支援する各種制度の拡充	●女性社員重点活躍部門（職域）の拡大:69部門、女性管理職への登用プログラムなど ●育児退職再雇用保証制度の新設、育児短時間勤務制度適用期間の延長など	●「女性社員の戦力化プログラム」の継続推進と追加施策の検討 ・当該プログラムの各目標達成に向けた活動推進 ●仕事と家庭の両立を支援する各種制度の一層の拡充 ・現行制度の見直しや追加施策についての検討	51および WEB 掲載情報
	●事故発生未然防止活動の強化 ●構内請負/派遣従業員の安全衛生水準の向上	●労使による国内主要10工場の安全衛生検査の実施 ●構内協力会社との安全衛生協議会の月例開催化	●労働災害リスク低減活動の強化 ・富山工場を加えた国内主要11工場の安全衛生検査の定例実施 ・月間重点取り組みテーマの推進 ●構内請負/派遣の新規受入従業員の安全衛生意識向上 ・新規受入従業員に対する安全衛生教育の拡充	52
	●国内： ・全国7ヶ所で「シャープの森」を展開 ・小学校環境教育の開始 ・営業・サービス全85拠点での、地域社会貢献活動の実施 ●海外： ・各主要拠点での社会貢献活動の定着	●国内： ・全国6ヶ所での展開完了 ・10月からの半年間に、全国55校で実施 ・全85拠点で延べ14,078名が参加。 ●海外： ・中国での「シャープ基金」の開設と諸活動の展開開始 ・アジア各拠点での環境社会貢献活動の継続的な実施	●国内： ・全国10ヶ所以上で「シャープの森」を展開 ・小学校環境教育を、年間500校で実施 ・営業・サービス拠点での、地域社会貢献活動の拡充 ●海外： ・中国での「シャープ基金」を中心とした活動拡大 ・海外拠点社会貢献活動情報ネットワークの整備	19・20 21・23 53・54

お客さまとともに

お客さまの信頼に応え、満足をお届けするために

シャープでは、お客さまが使いやすい製品を実現するために、ユーザビリティテストを実施してお客さまの声を製品に反映しています。そして常に安心してご使用いただける製品とサービスの提供に努め、お客さま満足を追求しています。また、お客さまの視点に立ち、「使いやすさ」をカタチにできる技術を身につけた人材育成にも取り組んでいます。

2006年度の取り組み（実績）		2007年度の取り組み
• お客さまサポート品質の向上	• 液晶テレビAQUOS専用コンタクトセンター（お問合せフリーダイヤル）の開設（国内） • お客様相談センター相談員の応対・技術スキル研修体系の見直し	• お客さま相談応対に関する満足度調査での上位ランク獲得 ・統計データ分析に基づいたお問合せ件数予測の精度を向上し、お問合わせ電話受信率をアップ
• 初期不良の低減	• 新製品発売直後に技術・品質・サービスの各担当者がお客様相談センターに常駐し、問合せ状況を分析し、即座に対応する管理体制を導入し、初期不良を低減	• 製品づくり源流段階（設計、購入部品、ソフトウェア）における一層の品質向上 ・品質工学等の研修の拡充 ・使用部品・材料等の解析体制の強化
• デジタル家電製品のユーザビリティ（使いやすさ）の向上	• マニュアル・ユーザビリティテストの導入 • 日本マニュアルコンテスト2006入賞（ハードディスク・DVDレコーダー、デジタルフルカラー複合機）	• ユニバーサルデザイン製品の拡大 ・お客様相談センターへの問合せ内容やユーザビリティテスト結果に基づいた、ユニバーサルデザイン製品開発提案活動の強化

CS・品質に対する基本姿勢とビジョン

品質理念

私たちは、社会の要請に応え、お客さまのご満足が得られる製品作りに向けて、常に「品質第一」を心し、行動します。

品質第一 私たちの心です
Quality First in Heart and Mind

全社品質スローガンとして各事業所に掲示

製品の安全性確保と品質保証体制

シャープは、全従業員に対して、「製品の安全性確保」の徹底と「お客さまに保証すべき品質」を明らかにし、全員参加で品質の継続的改善に取り組んでいます。

また製品の安全性については、2007年5月14日に施行された改正「消費生活用製品安全法」を誠実に遵守するとともに、①シャープ製品安全自主行動指針、②製品安全推進体制、③製品の安全確保に向けた取り組み、④製品事故対応等を明記したシャープグループとしての製品安全に関する自主行動計画を定め、これに沿った行動を推進し、お客さまに当社製品を安心してお使いいただけるよう、取り組みを一層強化しています。

サービスの向上をめざしたCS革新活動

シャープでは、「“CS　No.1”企業を実現」をスローガンに、より早く、より確実なサービスの実現をめざし、CS革新活動に取り組んでいます。

お客さまをお待たせしない迅速なサービスを実現するために、2006年度は大型液晶テレビAQUOSの「当日訪問システム」を主要18拠点で導入し、さらに主要12箇所の受付窓口で、機種の新旧を問わず、持ち込み修理品を即日返納する「クイックサービス」を開始しました。

また、確実な技術サービスを提供するために、全サービス員を対象に社内資格である「サービス技能検定資格」の取得を奨励しているほか、お客さま応対力向上をめざす「サービス感度向上研修」を実施しています。

シャープは今後もさまざまな角度から、より高い水準での顧客満足を追求し続けます。

積極的な品質情報の開示

シャープの製品が原因でお客さまに危害を与えたり、財産に損害を与える恐れがあると判明した場合は、新聞やホームページなどを通じて速やかに情報を開示し、お客さまから直接お問合わせいただけるよう相談窓口を設置して、お客さまの不利益を最小限にくい止めるよう努めます。

2006年度は、次の案件について告知し、無償点検・修理・交換などを行いました。

- LEDディスプレイシステムの一部において、構造の一部に電気用品安全法で定める技術基準に適合していない箇所のあることが判明し告知
- 二槽式洗濯機および全自動洗濯機の一部機種において、稀に発煙・発火の恐れがあるとして無料点検・修理案内を告知

海外TOPICS

グローバルサービスパーツ会議を開催

2007年3月、日本・米州・欧州・アジアの世界4サービスパーツ拠点責任者がシャープ本社に集まり、「第7回グローバルサービスパーツ会議」を開催しました。パーツの即応率向上と在庫削減の両立に向けた具体策について活発な議論を交わし、今後、業務の高効率化・集中化を図り、連結ベースでの適正在庫によるグローバルなCS向上に取り組んでいきます。

グローバルサービスパーツ会議

米州「CS戦略会議」を開催

2006年8月、米国販売会社SECにおいて、製品の品質とサービス向上を目的に米州拠点、およびシャープ（株）本社・事業本部による「CS戦略会議」を開催しました。

議題は、全社で取り組む“断トツ品質”をめざす「超品質革新戦略」と、“顧客満足度No.1”をめざす「CS革新戦略」に関するもので、この2つの戦略展開のキックオフを行いました。このほか、AQUOSの「業界をリードするサービス体制の構築」や新製品開発における品質保証プログラムの強化についても共有しました。

米州での「CS戦略会議」

より使いやすい製品を創出するために

ユーザビリティテストを実施してより使いやすく

2006年度は、デジタル家電製品のユーザビリティ向上のために、AV製品の取り組みを集中的に展開しました。事例は右記のとおりです。

今後は、ユーザビリティ向上の取り組みを全製品に展開するとともに、お客さまの満足感を高める品位や本物感の作り込みにも取り組んでいきます。

わかりやすく見やすい取扱説明書づくり

デジタル家電製品がより便利に、また高機能になる一方で、操作が複雑になることも事実です。シャープでは、製品をよりよく理解していただくために、取扱説明書の作成においてもユーザビリティテストを実施してお客さまの声を集め、さまざまな工夫を凝らしています。このようにして改善された取扱説明書は社外機関からも高い評価を得ています。

2006年度は、取扱説明書のわかりやすさを評価する「日本マニュアルコンテスト2006（テクニカルコミュニケーター協会主催）」で、当社の製品がハードディスク・DVDレコーダー、デジタルフルカラー複合機の2部門で入賞しました。

「使いやすさ」を生み出す人材育成

シャープでは製品開発担当者を対象に、ユーザビリティエンジニア研修を実施しています。

また、ユーザビリティに関する社内資格制度も設け、知識と技術を持った有資格者を中心に、開発現場でユーザビリティの改善を意欲的に進めています。

AQUOSリモコンの8つのダイレクトボタンでクイック操作

【AQUOSファミリンク】
AQUOSファミリンクに対応したハイビジョンレコーダー、ブルーレイ、サラウンドなどの機器を付属のリモコンで簡単に操作することができます。

①【ハードディスク・DVDレコーダーのかんたんガイド】
見開きスタイルを採用。写真は、ビデオテープレコーダーとの違いを説明したページ
日本マニュアルコンテスト2006
冊子マニュアル　部門優秀賞

②【デジタルフルカラー複合機のかんたん操作ガイド】
イラストや効果的な色使いで、わかりやすくしています。
日本マニュアルコンテスト2006
冊子マニュアル　部門優良賞

実際の製品を題材に議論をする受講者

インタビュースキル研修でロールプレイする受講者

WEB掲載情報
■ シャープ製品安全自主行動指針　■ 取扱説明書・修理サポートランキング入賞事例紹介　■「ユニバーサルデザイン配慮製品」一覧
■ 品質保証体制　■ ISO9001認証取得事業所（会社）一覧

お客さまとともに

情報セキュリティの強化

ITインフラが進展する中、情報セキュリティに関する企業の責任はますます重大なものとなっています。
シャープは情報管理体制の整備、情報インフラの安全性強化をさらに進めるとともに、
従業員に対する教育研修の充実を図り、情報セキュリティおよび個人情報保護の面でも「信頼される企業」をめざしています。

2006年度の取り組み（実績）		2007年度の取り組み
●プライバシーマーク全社取得に向けた取り組み	●**個人情報保護に関する内部監査および改善対応の実施**	●プライバシーマーク認証の申請･取得 ・個人情報保有部門への内部監査の継続実施 ・従業員への教育の継続実施

個人情報や企業機密を守るための推進体制

シャープでは、お客さまをはじめステークホルダーの個人情報や企業機密を守るため、2004年に「情報セキュリティ推進部」「個人情報保護推進室」を設け、下図の推進体制で情報セキュリティと個人情報保護の強化に努めています。

また、国内全社の各担当責任者が参画する「情報セキュリティ委員会」を半期ごとに開催し、各半期の基本方針の徹底および各施策の推進状況を確認しています。

個人情報保護については、2005年度から個人情報の取り扱いに関する監査ルールを策定し、年1回内部監査を実施し、監査結果にもとづく是正対策を実施しています。2007年度は、プライバシーマークの認証取得に向けた施策を実施します。

情報セキュリティについては、秘密保持･情報セキュリティの対策状況を効果的に把握するため、2005年度から本部別のセルフチェック/評価制度を全社に導入し、秘密保持･情報セキュリティレベルの向上を図っています。

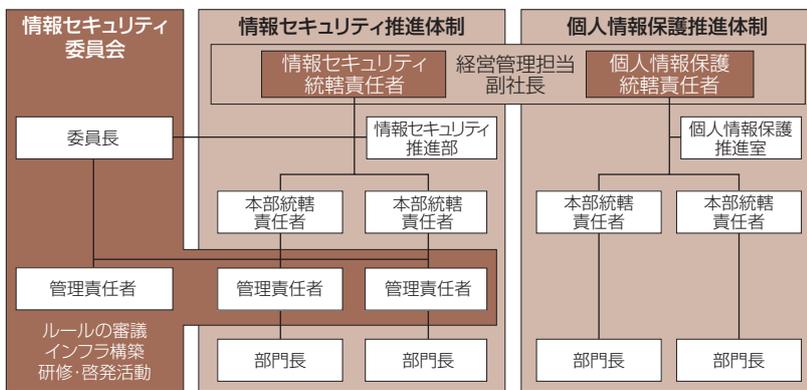
今後も、セルフチェックと内部監査を定着させるなど、強固な管理体制を構築していきます。

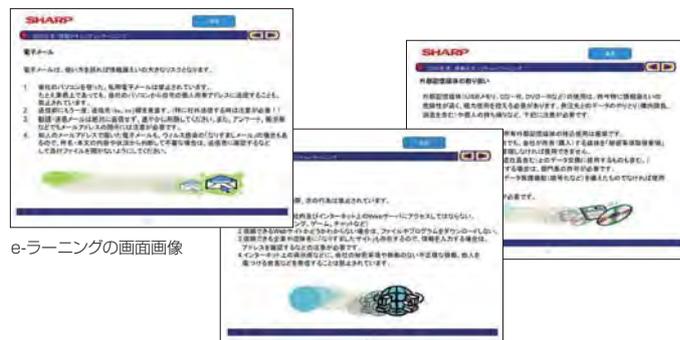
■ 情報セキュリティ・個人情報保護の推進体制

海外拠点におけるセキュリティレベルの向上と推進体制の強化

海外拠点では、各国･各地域の法令や事情に基づいて情報セキュリティ推進体制を構築しています。2006年度は、海外全拠点情報セキュリティ対策の強化･徹底を図るため、以下の3つに重点的に取り組みました。

（1）欧州･米州･アジア･中国の世界4極における地域情報セキュリティ委員会の発足（2006年10月）。
（2）セキュリティ管理に関する基本ルールの制定（2006年12月）。
（3）セキュリティレベルの自己診断（2007年1月、国内同様のセルフチェックを実施）。

2007年度は、海外を含むシャープグループの全拠点にPCセキュリティ対策を恒常的に維持発展させるための集中管理ツール（PC内の情報を自動収集、ネットワーク内でのユーザー認証を自動化）の導入と、重要データを格納するサーバセキュリティ対策を推進する予定です。

e-ラーニングを用いた従業員への教育

2005年度から毎年1回、国内グループの全従業員を対象にe-ラーニングを用いた「情報セキュリティと個人情報保護に関する教育」を実施しています。このプログラムは実務上の注意すべきポイントを網羅した内容です。また、理解度テストと意識調査も含んでおり、その結果に基づいて次回のe-ラーニングで強化すべきコンテンツを検討するなど、次の施策へ反映しています。

e-ラーニングの画面画像

株主･投資家とともに

適切な利益還元と情報開示

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題の一つと考えています。
また、迅速かつ正確で幅広い情報の開示によって、国内外の株主･投資家の皆さまとコミュニケーションを図るとともに、
いただいたご意見や助言を適宜、経営幹部にフィードバックし、経営に活かすよう努めています。

2006年度の取り組み（実績）		2007年度の取り組み
● 個人投資家向けIR活動の強化	● 個人投資家向けセミナーに参画し、プレゼンテーションを実施 ● 証券会社の個人投資家担当営業員向け説明会を実施	● 株主･投資家向け情報開示の拡充 ・投資家情報ホームページの内容刷新

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施していきます。

こうした方針のもと、2006年度の配当金は7年連続の増配となる1株につき26円を実施しました。今後とも連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元に努めていきます。

また、内部留保資金については、主に成長分野への投資や特長商品･独自デバイスの開発、さらには海外展開や環境対策などに活用していきます。

■ 1株当たり当期純利益の推移（連結）

（年度）

2002	2003	2004	2005	2006
29.37	55.37	70.04	80.85	93.25

（円）

■ 1株当たり配当金の推移

（年度）

2002	2003	2004	2005	2006
15	18	20	22	26

（円）

積極的なIR活動

機関投資家･アナリストとのコミュニケーション

2006年度は、大阪･東京両オフィスにおいて機関投資家･アナリストとの個別取材やミーティングに積極的に対応したほか、決算説明会をはじめ事業戦略説明会、工場見学会などを実施しました。海外では、経営幹部およびIRチームによる機関投資家訪問や、民生電子機器の展示会でのカンファレンスなどを行いました。

また、日本語版と英語版の投資家情報ホームページを公開し、国内外の投資家の方々に対し迅速かつ公平な情報提供に努めています。今後も、更なる情報開示の拡充に努めていきます。

個人投資家とのコミュニケーション

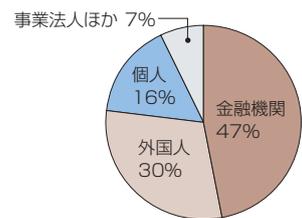
当社は、幅広い層の投資家の方々に株主になっていただくことが重要であると考え、個人投資家とのコミュニケーションを強化しています。

2006年度は、株主向け報告書やホームページの作成において、一般の方にもご理解いただきやすいよう、専門用語をできるだけ使わず、見やすさにも配慮しました。また、個人投資家向けの各種株式セミナーに参画し、業績や事業戦略についての説明･質疑応答を行いました。このほか、個人投資家を担当している証券会社の営業員の方々を対象に、説明会を実施しました。

株主総会の開催

定時株主総会においては、総会集中日を回避した早期開催や、パソコン･携帯電話による議決権行使の採用、機関投資家を対象とした議決権電子行使プラットフォームへの参加、英文招集通知のホームページへの掲載など、議決権を行使しやすい環境の整備に努めています。

また、総会の翌日から一定期間、ホームページに総会の模様を動画で公開し、情報開示の充実に努めています。2007年6月の総会では、より多くの株主の皆さまにご出席いただくため、開催場所を従来に比べ大型の会場に変更しました。

■ 株主の構成（2007年3月末現在）

SRI※（社会的責任投資）の状況

当社は、ステークホルダーに対する情報開示の一環として、SRIに関する各調査機関などからの調査に誠実に対応しています。2006年9月には、パリにおいて証券会社主催のSRI投資家向け説明会に参加し、当社の主要事業と環境戦略を紹介しました。

2007年6月現在、当社は以下のSRIインデックスの構成銘柄に選定されています。

･FTSE4Goodグローバル･インデックス（イギリス）（2007年3月）

･エティベル･サスティナビリティー･インデックス（ベルギー）

･モーニングスター社会的責任投資株価指数（日本）（2006年9月）

･KLDグローバル･クライメット100インデックス（アメリカ）（2005年7月）

MS-SRI モーニングスター社会的責任投資株価指数 Morningstar Socially Responsible Investment Index

KLD Global Climate 100 INDEX

※ SRI: Socially Responsible Investmentの略。収益性や成長性だけでなく、環境や社会に対する取り組みも考慮して社会的責任を果たしている企業に投資を行う、投資行動のこと。

WEB掲載情報　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/　■ 投資家情報

お取引先さまとともに

仕入先さま、販売店さまとの共存共栄

シャープは、調達活動において、国内外すべての企業に公平な機会を設け、公正に評価しています。
また、お取引先さまと良好な関係を築くため、説明会や懇談会などを通じて対話を重ね、相互理解を深めています。
CSRへの取り組みについては、お取引先さまを含めたサプライチェーン全体で活動しています。

2006年度の取り組み（実績）		2007年度の取り組み
● お取引先さま対象CSR勉強会の展開 ● 資材お取引先さまに対するグリーン調達活動の拡充	● **国内生産事業所構内常駐の生産・業務委託先現場責任者を対象としたCSR勉強会の開催** ● **グリーン調達オンラインシステムの導入および各資材お取引先さまの環境管理調査実施**	● サプライチェーンCSR取り組み施策の拡充 ・「シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック」および、お取引先さまのCSRセルフチェック・オンラインシステムの導入

国内外すべての企業に公平な機会を設け、公正に評価

国内および海外において生産活動を展開するシャープは、材料・部品・設備の購買にあたり国内外すべての企業に公平な機会を設け、シャープが要求する品質・規格・性能を満たしているかどうかを公正に評価して調達しています。

また、公平・公正な資材調達やお取引先さまとの相互協力・信頼関係の構築を進めていくことを明記した「基本購買方針」を定め、お取引先さまとの共存共栄を図っています。

シャープ基本購買方針

1. 購買活動の基本的な考え方

1）公明正大を旨として、国内外すべての企業に公平な機会を設け、公正な評価のもとで購買活動をおこないます。
2）法令、社会規範を遵守し、お取引先さまとの相互協力、信頼関係の構築に努めます。
3）購買活動を通して、地球環境保全など社会的責任を果たしていきます。
4）最適な品質とコストを追求します。

2. 具体的な購買活動取組み指針

1）公明正大な購買活動と最適なコストでの調達
2）相互協力、信頼関係の構築
3）環境保全
4）最適な品質の確保
5）適切な納期の確保と安定供給
6）先行技術力

3. お取引先さまへのお願い事項

1）法令と社会規範の遵守
2）健全な事業経営の推進
3）環境への配慮
4）最適な品質とコストの確保
5）資材の安定供給
6）先行技術力
7）秘密情報の保持

サプライチェーン全体でCSRを果たすことを共通課題に

メーカーであるシャープが事業活動において社会的責任を果たすためには、シャープのみならず、お取引先さまも含めて、部材調達から製造、流通、販売に至るサプライチェーン全体での取り組みが求められます。

そこでシャープでは、1990年に制定した「基本購買方針」を見直し、お取引先さまへの重要要請事項として、2004年5月に環境保全、法令遵守など、シャープのCSR活動への理解・協力を盛り込み、さらに2005年6月には、「お取引先さまにおけるCSR活動の推進」を追加しました。この内容を国内外のお取引先さまに書面で要請するとともに、ホームページ上に公開して、新規のお取引先さまに対しても、調達に関する基本的な考え方や要請事項を明確にしました。

今後も基本方針や要請事項が社会からの要請に即しているかを随時確認し、サプライチェーン全体でCSRを果たすよう努めていきます。

■ 緊密な対話で相互理解を追求

海外TOPICS　世界各地でグリーン調達調査説明会を開催。約1,500社のお取引先さまに参加いただきました。

2006年12月から2007年3月までの間、アジア、欧州、米州の計7カ国※13カ所で「グリーン調達調査説明会」を開催し、あわせて1,517社のお取引先さま、合計2,120名にご参加いただきました。

説明会では、各国の含有化学物質規制に対応し、コンプライアンスの徹底を図るため、シャープのグリーン調達の方針をはじめ、含有化学物質の調査手順などを説明し、ご協力を要請しました。

2007年度は、韓国、フィリピン、インドネシアなどでの開催を予定しています。

中国でのグリーン調達調査説明会

※ 中国、タイ、マレーシア、ポーランド、フランス、アメリカ、メキシコ

サプライヤーの皆さまと一体となったCSRへの取り組み

シャープでは、サプライチェーンに対するCSRの取り組みを2004年度から開始しました。まず協力会社さまへの働きかけから始め、CSR説明会や研修会を実施してきました。この取り組みを通じて、協力会社各社におけるCSR推進体制の構築を支援するとともに、取り組み内容に関するチェックシートを作成して、自己チェックを奨励しています。

2005年度には、当社事業所構内の生産・業務委託先の責任者・担当者を対象に、労務・安全衛生管理、環境保全などに関する説明会を各事業所で実施。2006年度は各委託先の構内現場責任者の方を対象に、CSRや重点コンプライアンス項目についての勉強会を実施しました。

さらに2006年度は、お取引先さまが国際的な水準で自社のCSRの取り組みを確認できるようにするため、社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に独自性を加味したシャープ版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック(CSR項目の解説および自己チェックシート、日・英・中の3カ国語)」を作成。2007年5月から、サプライヤーの皆さまに当該ガイドブックに基づいた一層のCSRへの取り組みと自己チェックの実施要請を行っています。

2007年度は当該ガイドブックに基づくCSRセルフチェック・オンラインシステムを構築して、お取引先さまによるCSR自己チェックを国内外で推進していきます。

また環境面などを含めて、2006年度までに、ほぼすべての国内お取引先さまと「取引基本契約書」や「グリーン調達合意書」の締結を完了し、環境保全(グリーン調達)に取り組んでいただいています。

■「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」での解説項目

Ⅰ 人権・労働
1. 強制的な労働の禁止
2. 非人道的な扱いの禁止
3. 児童労働の禁止
4. 差別の禁止
5. 適切な賃金
6. 労働時間
7. 従業員の団結権

Ⅱ 安全衛生
1. 機械装置の安全対策
2. 職場の安全
3. 職場の衛生
4. 労働災害・労働疾病
5. 緊急時の対応
6. 身体的負荷のかかる作業への配慮
7. 施設の安全衛生
8. 従業員の健康管理

Ⅲ 環 境
1. 環境マネジメントシステム
2. 製品に含有する化学物質の管理
3. 製造工程で用いる化学物質の管理
4. 環境への影響の最小化(排水・汚泥・排気など)
5. 環境許可証/行政認可
6. 資源・エネルギーの有効活用(3R)
7. 温室効果ガスの排出量削減
8. 廃棄物削減
9. 環境保全への取組み状況の開示

Ⅳ 公正取引・倫理
1. 汚職・賄賂などの禁止
2. 優越的地位の濫用の禁止
3. 不適切な利益供与および受領の禁止
4. 競争制限的行為の禁止
5. 正確な製品・サービス情報の提供
6. 知的財産の尊重
7. 適切な輸出管理
8. 情報公開
9. 不正行為の予防・早期発見

Ⅴ 品質・安全性
1. 品質マネジメントシステム
2. 製品安全性の確保

Ⅵ 情報セキュリティ
1. コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御
2. 個人情報の漏洩防止
3. 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止

Ⅶ 社会貢献
1. 社会・地域への貢献

「サプライチェーンCSR推進ガイドブック(日・英・中国語版)」

下請法への対応

国内での下請事業者の利益を保護する「下請法」を遵守するために、当社は社内教育とコンプライアンスチェック、発注システムのそれぞれの面で対応を強化しています。

社内教育に関しては、調達本部資材センターが全事業所を巡回し「下請法教育会」を実施。また各現場で下請法遵守の自己診断をするとともに、資材センターによる定期監査も実施しています。さらに社内ホームページ上に「下請法Q&Aコーナー」を設け、従業員からの質問とそれに対する回答を掲載し、社内での情報の共有化を図っています。

一方、サプライヤーへの発注システムにおいては、改正下請法に対応した金型発注システムの構築、EDI(電子データ交換)による取引データの透明化などの対応を行っています。このほか、公正取引委員会や業界団体(JEITA他)の活動に積極参加して、下請法に関する最新情報・動向を把握し、国内事業所全体を厳しく監視・監査しています。

販売店さまと一体となったCSR実践に向けての取り組み

国内の販売店さまに対しては、販売店さまと直接的な関わりをもつ営業部門が、新商品に関する研修会などで、シャープのCSRの考え方や取り組みなどを紹介しています。

さらに、地域に応じた活動を行うことで、販売・サービス活動におけるCSRをともに実践していくための、パートナーシップ構築を推進しています。

(詳細内容はP19~20のクローズアップ2をご覧ください)

WEB掲載情報 http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/ ■ シャープ基本購買方針(全文) ■ シャープサプライチェーンCSR推進ガイドブック

従業員とともに

公平で働きやすく、成長できる職場づくり

シャープは、基本的人権および個人の尊厳を重視し、意欲ある者にチャンスを与え、
一人ひとりの多彩な能力を伸ばしています。
また、すべての従業員が心身ともに健康で安全に働ける職場環境を築き、会社と従業員の成長を図っています。

2006年度の取り組み（実績）		2007年度の取り組み
●経営環境の変化を見据えた、多彩な人材育成、能力開発の推進	●SHINEプログラム（若手グローバル人材育成制度）の拡充 ●技術者のキャリア開発の推進 ●障がい者雇用率の向上（2.0→2.02%）	●経営環境の変化を見据えた、多彩な人材育成、能力開発の継続推進 ・マネジメント人材、グローバル人材をはじめとする人材育成プログラムの強化・拡充
●「女性社員の戦力化プログラム」の推進 ●仕事と家庭の両立を支援する各種制度の拡充	●女性社員重点活躍部門（職域）の拡大:69部門、女性管理職への登用プログラムなど ●育児退職再雇用保証制度の新設、育児短時間勤務制度適用期間の延長など	●「女性社員の戦力化プログラム」の継続推進と追加施策の検討 ・当該プログラムの各目標達成に向けた活動推進 ●仕事と家庭の両立を支援する各種制度の一層の拡充 ・現行制度の見直しや追加施策についての検討
●事故発生未然防止活動の強化 ●構内請負/派遣従業員の安全衛生水準の向上	●労使による国内主要10工場の安全衛生検査の実施 ●構内協力会社との安全衛生協議会の月例開催化	●労働災害リスク低減活動の強化 ・富山工場を加えた国内主要11工場の安全衛生検査の定例実施 ・月間重点取り組みテーマの推進 ●構内請負/派遣の新規受入従業員の安全衛生意識向上 ・新規受入従業員に対する安全衛生教育の拡充

人事施策の基本方針

会社の発展と社員の幸せの一致を図るため、

- 従業員の持つ技術や経験の蓄積を重視する「ストック経営」を実践します。
- 適材適所を目指した柔軟な人材配置と成果主義・実力主義に徹した「公正な人事」を実践します。
- 一人ひとりが専門的分野を深め、かつ幅広い知識・スキルを身につける「成長支援」を推進します。

従業員の自主性と多様性を尊重する人事制度・教育研修制度

シャープ（株）では計画的な人材育成を行うとともに、従業員一人ひとりの個性や意欲、創造性が発揮されるように、下記のような、自主性と多様性を尊重した多彩な人事制度、教育研修制度を導入しています。

2007年度は、将来の経営の中核を担う人材やグローバル人材の育成プログラムを強化・拡充する計画です。

【次世代人材の育成制度】
- リーダーシップ・プログラム/チャレンジコース
- MOT（技術経営）プログラム
- モノづくり匠（たくみ）制度

【個々の能力・意欲等発揮のための制度】
- 人事申告ーキャリア開発制度/キャリア開発ローテーション
- 公募エントリー制度
- 女性社員の戦力化プログラム
- SHINEプログラム（若手グローバル人材育成制度）

【教育研修・自己啓発支援制度】
- 職能別研修、専門分野研修
- 通信教育講座、エッセンシャルコース
- ステップアップ・セルフアップ運動（資格取得奨励施策）

基本的人権と個人の尊厳の尊重

シャープは、「シャープグループ企業行動憲章」「シャープ行動規範」において、基本的人権および個人の尊厳を尊重するために、児童労働・強制労働の禁止を含む、企業方針および役員・従業員の行動指針を定めています。国内では各事業所で毎年開催している「人権研修」などでこれらの徹底を図っています。海外拠点でも現地の法令等に基づき、人権問題の防止に努めています。

対話を重視した良好な労使関係

シャープは、各国・各地域の法令に基づき、従業員の団結権および団体交渉権を尊重し、労使の信頼関係を重視しています。国内では労使トップによる「中央労使協議会」や、事業所ごとの「支部労使協議会」など、労使での協議を行う場を毎月設定し、経営環境や労使の課題について誠実に意見や情報を交換しています。

また、欧州では、1997年から「欧州労使協議会」を毎年開催しています。

「全社ポジティブ・アクション※推進運動」を展開

当社は、2004年10月に人事本部に専任部門を新設し、「全社ポジティブ・アクション※推進運動」を展開しています。

2005年6月からは、女性社員の人事申告等の人事データの分析、全管理職・女性社員への意識調査などの結果をもとに、「女性社員の戦力化プログラム」をスタート。このプログラムでは、女性社員の職域拡大や管理職への登用などに関する施策と目標を設定し、取り組みを進めています。

※ ポジティブ・アクション：男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消しようと、企業が行う自主的かつ積極的な取り組み（男女雇用機会均等法に規定）。

また、仕事と家庭の両立を支援する制度の拡充も計画的に推進しており、2006年には「育児退職再雇用保証制度の新設」や「育児短時間勤務制度適用期間の延長」などを行いました。これらの取り組みによって、当社は2007年4月に、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「行動計画達成企業」として厚生労働省の認定を受けました。

今後も、「全社ポジティブ・アクション推進運動」の各種施策・制度の拡充により、男女を問わず一人ひとりが多彩な能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいきます。

『次世代認定マーク（愛称:くるみん）』厚生労働省の認定を受けた企業であることを示します。

労使で職場の安全衛生を協議・推進

当社では安全衛生の「基本理念」と「安全衛生方針」を定め、労働災害ゼロをめざして、毎年、具体的な目標と推進計画を策定しています。

各事業所では、労使による「安全衛生委員会」を毎月開催し、さまざまな活動を展開。加えて、各事業所で開催している「安全衛生協議会」を2006年度から月例化し、構内で働く常駐お取引先さまの従業員についても安全衛生の一層の向上に取り組んでいます。

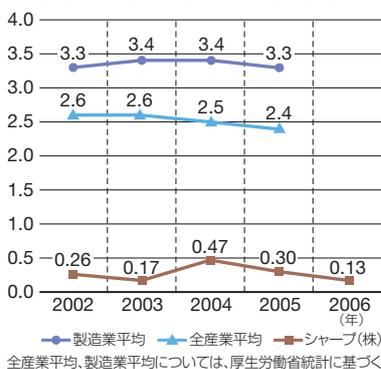
また、2カ月に1回、「中央安全衛生委員会」を労働組合と共同で開催し、全社レベルでの安全衛生の推進状況の確認と、有効な取り組み事例の全社展開を行っています。

さらに、当社の安全衛生担当者と労働組合でチームを編成して、各工場の安全衛生検査を実施しています。

当社の従業員1,000人あたりの年間の労働災害発生率を表す「年千人率」（休業4日以上）は、2006年度は前年よりも50％以上減少して0.13となりました。

今後も、安全衛生検査や月間重点取り組みテーマなどを通じ、安全衛生活動の定着・強化を推進するとともに、構内常駐お取引先さまと連携して、経験の浅い新規受入者の安全衛生意識の一層の高揚を図ることなどによって、労災リスクの低減をめざします。

■ 労働災害発生率（年千人率）の推移

全産業平均、製造業平均については、厚生労働省統計に基づく

従業員と家族の健康づくりを「健康シャープ21」でサポート

シャープ（国内）では総合プログラム「健康シャープ21」を策定し、従業員とその家族の健康増進をサポートしています。このプログラムには、一人ひとりが自分の行動を変えていくことで生活習慣病の予防・改善をめざす、自主参加型の健康づくり運動などを盛り込んでいます。

健康増進の土台となる「定期健康診断」の2006年度の受診率は99.94％を達成しました。健康診断で異常を指摘された従業員に対しては、再検査や保健指導などのフォローを積極的に行っています。

今後も、現在関心が高まっているメタボリック症候群の予防・改善の啓発を含め、食事・運動・喫煙などの習慣において行動の変化を促す仕組みづくりと、健康の自己管理意識の高揚に取り組んでいきます。

海外TOPICS

当社では、グローバルに活躍できる人材を育成するため、2004年度から30歳前後の若手従業員を対象に、海外に1.5年～2年間派遣し、現地法人での実務研修や現地の語学学校での語学研修を行う「SHINE（Sharp International New Experience）プログラム」を実施。これまでに12カ国に37名の研修生を派遣しました。実務コースでは、営業、管理、生産、資材などの専門スキルを身につけ、語学コースでは中国語、ロシア語などを習得します。

人選は、全社規模で公募しています。現職や経験を問わずに挑戦できる制度で、男女を問わず、意欲と能力のある若手従業員を積極的に登用しています。

障がい者・高齢者雇用の取り組み

当社は、「シャープ障がい者雇用促進委員会」を設け、障がい者の積極的な雇用と障がいを持つ従業員が働きやすい職場環境づくりに努めています。2006年度の障がい者雇用率は2.02％です。

当社の障がい者雇用への取り組みの歴史は古く、1950年には失明軍人の再起のための分工場を合資会社「特選金属工場」とし、現在は特例子会社「シャープ特選工業（株）」として雇用拡大に努めています。

また、当社では高齢者雇用への対応として、60歳定年退職を迎えた従業員の希望者を、原則的に再雇用（公的年金支給開始年齢まで）しています。

メンタルヘルスケアの取り組み

当社では、従業員のメンタル疾患の予防・早期ケアおよび円滑な職場復帰支援に取り組んでいます。主要事業所での専門医や産業カウンセラー、外部専門機関によるカウンセリング制度を整備するとともに、メンタルヘルスに対する正しい認識を浸透させるための各種研修・啓蒙活動を行うなど、総合的な取り組みを進めています。

2006年度からは、「定期健康診断」の際に、心の健康診断としてストレスチェック（自己診断）を全従業員に実施。ストレス度の高い従業員には産業医やカウンセラーによる面談を実施しています。

今後は、社内メンタルヘルス相談会の拡充や社外専門機関を活用したカウンセリングの一層の強化などに取り組んでいきます。

WEB掲載情報　■ 人事制度・教育研修制度　■ 全社ポジティブ・アクション推進運動　■ 人員関連データ　■ 安全衛生関連データ

地域とともに
企業市民としての社会貢献活動

シャープは「シャープグリーンクラブ（SGC）」を推進母体として、国内外で地域に密着した社会貢献活動に取り組んでいます。また、2004年度からは当社の事業拠点や営業拠点の所在地を中心に、「シャープの森」づくりを展開しています。

2006年度の取り組み（実績）		2007年度の取り組み
● 国内： ・全国7ヶ所で「シャープの森」を展開 ・小学校環境教育の開始 ・営業・サービス全85拠点での、地域社会貢献活動の実施 ● 海外： ・各主要拠点での社会貢献活動の定着	● 国内： ・全国6ヶ所での展開完了 ・10月からの半年間に、全国55校で実施 ・全85拠点で延べ14,078名が参加。 ● 海外： ・中国での「シャープ基金」の開設と諸活動の展開開始 ・アジア各拠点での環境社会貢献活動の継続的な実施	● 国内： ・全国10ヶ所以上で「シャープの森」を展開 ・小学校環境教育を、年間500校で実施 ・営業・サービス拠点での、地域社会貢献活動の拡充 ● 海外： ・中国での「シャープ基金」を中心とした活動拡大 ・海外拠点社会貢献活動情報ネットワークの整備

地域に密着した活動を展開する「シャープグリーンクラブ（SGC）」

SGCは、環境ボランティア活動を中心とするさまざまな社会貢献活動を労使共同で企画・運営する組織として、2003年6月に発足しました。

従業員自らが汗を流して活動することを通じて、従業員の環境意識とボランティアマインドの高揚を図りながら、地域社会へ貢献することを目的としています。

2006年度は、昨年度を約1,500名上回る延べ28,678名の従業員が参加しました。また、2003年からの奈良県若草山での継続的な植栽・清掃等の活動が評価され、奈良公園管理事務所が募集した「若草山における景観保全活動等ボランティア団体」の第1号に認定されました。

海外の各拠点においても植林活動や地域の清掃活動、学校での環境授業など幅広い活動を行いました。

今後も地域とのより一層の協力連携による環境保全活動を実施していきます。

「若草山グリーンキャンペーン2007」

「シャープの森」を事業拠点のある都道府県に展開

「シャープの森」づくりはSGCの主要活動の一つとして、当社の事業拠点や営業拠点の所在地を中心に展開しています。

植林や育林といった活動を通じて森林の再生に貢献するとともに、自然とふれあう場として従業員の環境意識の一層の醸成を図っています。

これまでに2004年の広島県「八本松吉川シャープの森」を皮切りとして、2007年4月の香川県「香川シャープの森」まで国内7ヶ所で展開してきました。

今後、2007年度中に国内10ヶ所以上に「シャープの森」を拡大する計画を進めています。

「香川シャープの森」

名　称	所在地	開設時期
シャープの森 in やいた	栃木県矢板市	2007年03月
多気シャープの森※	三重県多気郡	2006年05月
天理古墳シャープの森	奈良県天理市	2006年04月
シャープグリーンクラブ明日香の森	奈良県明日香村	2006年10月
神於山シャープの森※	大阪府岸和田市	2006年04月
香川シャープの森※	香川県高松市	2007年04月
八本松吉川シャープの森	広島県東広島市	2004年11月

※ 各府県と企業が協働で参画する「森づくり」制度の第1号に認定されました。

従業員の社会貢献活動を支援する休職・休暇制度

社会貢献活動への従業員の参加支援と意識向上を目的として、シャープ（株）では「ボランティア休職制度」と「多目的休暇制度」を導入しています。

「ボランティア休職制度」では、社会貢献度の高いボランティア活動を行う場合、最長1年間の休職が可能です。また、「多目的休暇制度」では、社会貢献活動や家族の看護などに利用できる特別休暇を年間8日付与しています。

優れた著書を表彰するアジア・太平洋賞に協賛

当社はアジア・太平洋地域の政治・経済・外交・文化などに関する優れた著書を表彰する「アジア・太平洋賞」（毎日新聞社、アジア調査会主催）に1989年の第1回から協賛し、アジア・太平洋地域の発展に貢献しています。

2006年11月には第18回「アジア・太平洋賞」の表彰式が開催されました。

第18回「アジア・太平洋賞」表彰式

インターンシップで約160名の学生を受け入れ

学生のキャリア形成を支援するため、当社はビジネスの現場体験機会を提供するインターンシップを実施しています。

2006年度は「ビジネス系インターンシップ」に文科系学生約90名、「技術系インターンシップ」に理工系学生約70名の受け入れを行いました。

国内外での地域社会貢献活動事例

■ 地域行事への支援活動

当社は、地元のさまざまな催しに協賛し、地域との交流を深めています。本社では「阿倍野ヒューマンドキュメンタリー映画祭」、奈良工場では「全国金魚すくい選手権大会」、栃木工場では「矢板たかはらマラソン大会」といったイベントに協賛しています。

■ 環境フェスティバルへの参加

2007年3月、亀山工場が立地する工業団地で開催された「環境フェスティバル」（亀山市主催）に、当社と協力会社の従業員約270名が参加しました。緑を守るために、地元の皆さまと一緒に、同団地内の開発予定地のスギやクヌギなど約400本を近くの広場に移植しました。

■ 博物館の展示会に協賛（SEF/フランス）

SEFでは、パリにある国立自然史博物館で2006年4〜11月に開催され、45万人が入場した「恐竜展」に協賛し、液晶テレビAQUOSとプロジェクターを提供しました。

Bernard FAYE/Museum d'Histoire Naturelle©

■ 企業見学会などの開催

東京支社で開催している「おもしろ科学実験教室」や「太陽電池セミナー」の催しに、2006年度は約350名、また奈良県天理市の総合開発センターで開催している「親子見学会」には、約1,000名の方々に、それぞれご来場いただきました。

また、広島県東広島工場などの各工場では、中学生以下の児童を対象とした「職場体験学習会」を実施し、学校教育や進路指導にご活用いただいています。

■ 中国で「シャープ基金」を開設（中国）

2006年5月、上海市慈善基金会と提携して「シャープ基金」を開設しました。

小･中学校･高校から約2,000名が参加する上海子供将棋大会に2000年から継続してスポンサーとなるほか、上海市、江蘇省の23の病院へ37型AQUOS(25台)を寄贈しました。さらに、上海市、江蘇省、北京市の11大学に「シャープ奨学金制度」を導入し、年間の学費相当額の奨学金を90名の学生に授与しました。また、植樹などの環境保全活動も行っています。

■ 地域美化活動で貢献（SATL/タイ）

SATLでは、2006年12月、従業員と家族合わせて400名が参加して、地元チャチャンサオ県のカオヒンソン小･中学校などで美化活動を実施しました。

清掃活動に加えて、掲示板のペンキ塗り、記念植樹、ならびに同小･中学校への造園用具一式の寄贈を行いました。

■ 事業内容を生かした人的協力支援

三重工場では、2003年度から地元高校へ従業員講師を派遣し、「スーパーサイエンス講座」を開講しています。2006年度は、液晶ディスプレイの原理や環境への取り組みをテーマとして実施しました。

また、奈良県葛城工場では、11月に大阪府内の大学へ従業員講師を派遣し、「ソーラーシステムの特性や環境貢献について」をテーマに講義を行いました。

■ ニューオリンズ市復興チャリティプロジェクトがアメリカン･ビジネス･アワードを受賞（SEC/アメリカ）

SECでは、2005年のハリケーンカトリーナによる壊滅的な被害からの復興が続くルイジアナ州ニューオリンズにおいて、2007年3月、復興チャリティプロジェクト「SOLA in NOLA」を主催。現地復興プロジェクト団体「Holy Cross」と協同し、またSECのディーラー10社の従業員にもボランティアでご参加いただき、最も被害の大きかったミシシッピー川沿岸部の10箇所の家屋に、当社製ソーラーシステムの寄付および無料設置を行いました。

この活動により、2007年6月、SECは全米の企業を対象としてその年の最も革新的かつ優れた功績に対して与えられるビジネス賞「アメリカン･ビジネス･アワード」の「ベストCSRプログラム（従業員100〜2,500人の企業の部）」を受賞しました。

WEB掲載情報　http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/　■ シャープの森づくり　■ 地域社会貢献活動事例

第三者審査報告書

「シャープ　環境・社会報告書 2007」に対する独立第三者の審査報告書

平成 19 年 6 月 12 日

シャープ株式会社
取締役社長　片山 幹雄 殿

あずさサスティナビリティ株式会社
（あずさ監査法人グループ）
大阪市中央区瓦町３丁目６番５号

代表取締役社長　魚住隆太
（環境計量士、公害防止管理者、公認会計士）

１．審査目的及び対象範囲

審査の目的は、シャープ株式会社（以下、「会社」という。）が作成した「シャープ　環境・社会報告書 2007」（以下、「環境・社会報告書」という。）に記載されている 2006 年度の環境パフォーマンス指標、環境会計指標及び社会性パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）の信頼性について、独立した立場から当社の結論を表明することである。

環境・社会報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当社の責任は独立した立場から指標の信頼性に関する結論を表明することにある。

２．審査基準及び判断規準

当社は、「国際保証業務基準（ISAE）3000」（2003 年 12 月　国際会計士連盟）を参考に、「環境報告書審査基準案」（2004 年 3 月　環境省）及び「環境情報審査実務指針」（2006 年 1 月　日本環境情報審査協会）に準拠して審査を実施した。
また、「環境報告書ガイドライン（2003 年度版）」（2004 年 3 月　環境省）、「Sustainability Reporting Guidelines version 3.0」（2006 年 10 月　グローバル・リポーティング・イニシアティブ）及び「環境会計ガイドライン 2005 年版」（2005 年 2 月　環境省）等を参考にして会社が定めた作成基準を審査における判断規準とした。

３．審査手続

当社の実施した主な審査手続は以下の通りである。

- 環境・社会報告書の作成・開示方針についての質問
- 指標に関して会社の定める基準の検討
- 指標の把握方法及び集計プロセスについての質問並びに内部統制の整備・運用状況の評価
- 会社が定めた作成基準に従って指標が把握、集計されているかについて、サンプリングによる原始証憑との照合並びに再計算の実施
- 一部の工場に対する現地審査
- 指標の開示の妥当性に関する検討

４．審査の結論

当社は、上記審査手続を通じて結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手した。

環境・社会報告書に記載されている指標が、会社が定めた作成基準に従い、重要な点において合理的に把握、集計、開示されていない、と認められる事項は発見されなかった。

会社と当社または審査人との間には、環境報告書審査基準案に規定される利害関係はない。

以　上

WEB掲載情報一覧

本報告書関連の「WEB掲載情報」は、シャープのホームページに掲載しています。以下のURLからご覧いただくことができます。
（掲載内容を予告なく更新・改訂・削除する可能性がありますので、あらかじめご了承ください）

http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/report2007/

本報告書 目次			WEB 掲載情報	本報告書関連ページ
編集にあたって			□ GRI ガイドライン対照表	1
			□ 環境パフォーマンスデータ集計対象事業所（会社）	
			□ 環境パフォーマンス指標算定基準	
CSR（企業の社会的責任）についての考え方			–	2
人と地球へのメッセージ			–	3・4
マネジメント体制			□ シャープグループ企業行動憲章（全文）	5・6
			□ シャープ行動規範（全文）	
			□ シャープグループの CSR・BRM 定着の取り組み	
			□ 災害リスクマネジメント	
			□ 知的財産権の尊重	
シャープグループの概要			□ 決算情報	7・8
特集　シャープがめざす「持続可能なモノづくり」 1 太陽光発電の普及拡大 2 商品の環境配慮設計 3 工場における環境負荷低減			□ 太陽光発電システム	9〜16
			□ 企業ビジョン	
			□ AQUOS	
			□ グリーンプロダクト	
			□ 亀山工場	
			□ グリーンファクトリー	
クローズアップ	1.「お客様相談センター」の活動		–	17・18
	2. 国内営業拠点のCSR活動		–	19・20
	3. 気象キャスターと連携した環境教育		□ 小学校環境教育	21〜23
環境とシャープ	経営方針としての環境への先進的な取り組み		● シャープグループ企業行動憲章（全文）	25・26
			● シャープ行動規範（全文）	
	スーパーグリーンマネジメントの推進		● ISO14001 認証取得事業所（会社）一覧	27〜30
			● 環境教育実施事例	
	スーパーグリーンテクノロジーの開発		● 環境技術開発事例	31・32
	スーパーグリーンプロダクト・デバイスの創出		● グリーンプロダクト	33・34
			● グリーンデバイス	
			● 主要商品の LCA データ	
			● グリーン調達ガイドライン	
	スーパーグリーンファクトリーの実現		● グリーンファクトリー	35
			● 事業所の環境情報	
	温室効果ガスの排出抑制		● 温室効果ガス削減事例	36
			● 温室効果ガスに関するデータ	
	廃棄物の排出抑制と再資源化		● 廃棄物排出削減事例	37
			● 廃棄物に関するデータ	
			● 水の有効利用事例	
			● 水の利用に関するデータ	
	化学物質の適正管理とリスクマネジメント		● 化学物質管理に関するデータ	38
			● 大気・水質に関するデータ	
	環境に配慮した物流・包装		● 物流に関するデータ	39
	スーパーグリーンリサイクルの展開		● 家電リサイクルの詳細情報	40
			● パソコンリサイクルの詳細情報	
			● 使用済み商品のリサイクルに関するデータ	
	環境コミュニケーションの推進		● 広告ライブラリー	41
			● 地域との交流事例	
社会とシャープ	社会面の取り組み状況		–	43・44
	お客さまとともに	お客さまの信頼に応え、満足をお届けするために	■ シャープ製品安全自主行動指針	45・46
			■ 品質保証体制	
			■ 取扱説明書・修理サポートランキング入賞事例紹介	
			■ ISO9001 認証取得事業所（会社）一覧	
			■「ユニバーサルデザイン配慮製品」一覧	
		情報セキュリティの強化	–	47
	株主・投資家とともに	適切な利益還元と情報開示	■ 投資家情報	48
	お取引先さまとともに	仕入先さま、販売店さまとの共存共栄	■ シャープ基本購買方針（全文）	49・50
			■ シャープサプライチェーン CSR 推進ガイドブック	
	従業員とともに	公平で働きやすく、成長できる職場づくり	■ 人事制度・教育研修制度	51・52
			■ 全社ポジティブ・アクション推進運動	
			■ 人員関連データ	
			■ 安全衛生関連データ	
	地域とともに	企業市民としての社会貢献活動	■ シャープの森づくり	53・54
			■ 地域社会貢献活動事例	
–			環境・社会活動に関わる歴史・表彰	–